

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり</b>			
<b>政策 1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる</b>			
<b>施策 1-4-1 総合的なケアの推進</b>			
○ 地域包括ケアシステム推進事業			
○ 介護予防事業			
○ 認知症高齢者対策事業			
○ 在宅医療連携推進事業			
○ 福祉センター再編整備事業			
○ 地域見守りネットワーク事業			
○ 災害救助その他援護事業			
○ 民生委員児童委員活動育成等事業			
○ 自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業			
○ 権利擁護事業			
社会福祉法人指導監査等業務			
地域包括支援センターの運営			
○ 障害者相談支援事業			
社会福祉協議会との協働・連携			
戦没者遺族等援護			
社会福祉審議会の運営			
更生保護事業			
地域福祉施設の運営			
地域福祉計画推進事業			
日本赤十字社に関する業務			
<b>施策 1-4-2 高齢者福祉サービスの充実</b>			
○ 福祉人材確保対策事業			
○ 介護サービスの基盤整備事業			
○ ひとり暮らし支援サービス事業			
○ 介護保険事業			
○ かわさき健幸福寿プロジェクト			
高齢者住宅対策事業			
高齢者生活支援サービス事業			
高齢者音楽療法推進事業			
高齢者緊急一時入所事業			
高齢者保健福祉計画推進事業			
在宅福祉・医療サービスの推進事業			
川崎市老人福祉施設事業協会の運営			
民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興			
養護・軽費老人ホームの運営			
老人保護措置			
<b>施策 1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり</b>			
○ 高齢者外出支援事業			
○ 高齢者就労支援事業			
○ 生涯現役対策事業			

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載	
			○ いこいの家・いきいきセンターの運営	
			外国人高齢者支援事業	
			老人クラブ育成事業	
			老人福祉普及事業	
		<b>施策 1-4-4 障害福祉サービスの充実</b>	○ 障害福祉サービスの基盤整備事業	
			○ 障害者日常生活支援事業	
			○ 障害児施設事業	
			○ 障害者福祉用具等支給・貸与事業	
			発達障害児・者支援体制整備事業	
			地域療育センターの運営	
			ノーマライゼーションプラン推進事業	
			障害者支援制度実施事業	
			○ 井田地区福祉施設再編整備事業	
			施設障害福祉サービス事業	
			精神科救急医療対策事業	
			難病患者相談研修支援事業	
			<b>施策 1-4-5 障害者の自立支援と社会参加の促進</b>	○ 障害者就労支援事業
				○ 障害者社会参加促進事業
				○ 障害者の移動手段の確保対策事業
		社会的ひきこもり対策事業		
		コミュニケーション支援事業		
		障害者手当等支給事業		
		精神保健事業		
		心神喪失者等医療観察制度への対応事業		
		心身障害者福祉事業基金事業		
		障害者団体育成等事業		
		地域活動支援センター事業		
		精神保健福祉センターに関する業務		
		精神保健福祉対策事業		
		日常生活用具等給付事業		
		障害者更生相談所運営事業		
		<b>施策 1-4-6 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備</b>	○ 住宅政策推進事業	
			○ 高齢者等に適した住宅供給推進事業	
			○ 住宅・マンション良質化支援推進事業	
			○ 住情報提供推進事業	
			○ 民間賃貸住宅等居住支援推進事業	
			○ 既存ストック活用推進事業	
			○ 市営住宅等ストック活用事業	
			○ 市営住宅等管理事業	

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
			○ 市営住宅等再生事業
			○ 空き家利活用推進事業
			<b>施策 1-4-7 生き生きと暮らすための健康づくり</b>
		○ がん検診等事業	
		○ 生活習慣病対策事業	
		○ 健康づくり事業	
		○ 食育推進事業	
		○ 国民健康保険特定健康診査等事業	
		保健所管理運営事業	
		後期高齢者健診事業	
		公害健康被害予防事業	
		公害保健福祉事業	
		川崎・横浜公害保健センターの運営	
		健康調査事業	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10401010	地域包括ケアシステム推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 医療介護総合確保推進法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,自殺対策総合推進計画,再犯防止推進計画,高齢者保健福祉計画,介護保険事業計画,高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画,障害者計画,障害福祉計画,障害児福祉計画,住宅基本計画,健康増進計画,食育推進計画,かわさき保健医療プラン,情報化推進プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			8 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	75,678	52,370	82,078	82,512	58,888	82,078	76,127	69,972	82,078	121,776	
	財源内訳	国庫支出金	19,407	—	21,871	21,861	—	21,871	22,190	—	21,871	39,552
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	23,934	—	26,638	24,394	—	26,638	24,789	—	26,638	43,406
		一般財源	32,337	—	33,569	36,257	—	33,569	29,148	—	33,569	38,818
人件費** B	273,327	273,327	293,282	293,282	293,282	287,555	287,555	287,555	0	0		
総コスト(A+B)	349,005	325,697	375,360	375,794	352,170	369,633	363,682	357,527	82,078	121,776		
人工(単位:人)	32.27		34.52		33.83							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者や障害者、子ども、子育て中の親、現時点でケアを必要としない方など、全地域住民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「地域包括ケアシステム推進ビジョン」構築に向けたロードマップの第2段階の取組として「意識づくり」「仕組みづくり」「地域づくり」を進めることで、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現に取り組みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく取組を推進するため、学識者や医療・福祉関係者、経済産業関係者などで構成される「川崎市地域包括ケアシステム連絡協議会」の開催等により、多様な主体の連携の仕組みづくりを進めます。また、リーフレットやポータルサイト等を活用した情報発信により、地域包括ケアシステムの理解促進に向けた普及啓発の取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域包括ケアシステムの理解促進に向けた、リーフレットやポータルサイトなど多様な手法による普及啓発の推進 ②多様な主体と連携した地域づくりの取組として、 ・地域資源の把握及び人材の養成・場づくりの推進に向けた、小地域単位でのワークショップ等の開催促進 ・多様な主体による取組の共有・連携の推進に向けた、地域包括ケアシステム連絡協議会の開催(2回)、連絡協議会の協議内容を検討する地域包括ケアシステム運営委員会の設置・開催(2回) ・地域包括ケアシステム懇話会の開催(交流会・講演会)(3回) ③関係機関のネットワークによる住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるしくみづくりに向けた、包括的相談支援体制の充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①地域包括ケアシステム啓発パンフレットの配布や、ポータルサイトの更新等の取組を実施しました。 ②各区内において、新型コロナウイルス感染症感染対策を行いながら、住民ワークショップを開催したほか、アンケートの実施やオンラインを活用した講座の開催、「地域の見える化」を進めるため、地区カルテ共通フェイスシートを作成するなど、地域課題の把握・解決に向けた取組を進めました。 ・地域包括ケアシステム連絡協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第2回については、対面での開催を中止し、代替として、参画団体への情報提供を行いました。今後は、オンラインを活用した開催方法を検討します。また、参画団体によるワーキンググループを立ち上げ、具体的な連携に向けた取組を進めました。また、運営委員会を2回開催し、連絡協議会の開催方法等の検討を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域包括ケアシステム連絡協議会の参画団体による交流会は中止しました。講演会は地域包括ケアシステム連絡協議会プレワーキングとして開催し、多様な主体による連携強化に向けた取組を進めました。今後は、オンラインを活用した開催方法を検討します。 ③包括的相談支援モデル検討プロジェクトを開催し、高齢障害・児童・生活困窮の分野横断的な生活支援モデルを作成する等の取組を進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 地域包括ケアシステム連絡協議会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	2	1	—	
2	活動指標 地域包括ケアシステム懇話会の開催回数	目標	3	3	3	3	回
		実績	3	3	0	—	
3	成果指標 地域包括ケアシステムの考え方の理解度	目標	—	24	—	32	%
		実績	—	9.9	—	—	

4	活動指標	地域包括ケアシステム連絡協議会ワーキンググループの開催回数			目標	-	-	1	10	回
		説明	地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的な連携・課題解決に向けたプロジェクトを生み出すためのワーキンググループの開催		実績	-	-	1		

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

団塊の世代が75歳以上となる令和7年を見据え、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で、安心して暮らし続けられる地域の実現に向け、医療、介護、予防、住まい、生活支援、福祉が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。

### 事業の見直し・改善内容

実施 (直近) R 2 年度  未実施

具体的に見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

R2年度: 地域福祉計画や保健医療プラン、いきいき長寿プラン、ノーマライゼーションプランなど、保健医療福祉分野における事業計画の改定に合わせ、地域福祉計画を地域包括ケアシステム構築に向けた基幹的な計画と位置づけるとともに、各計画に「地域包括ケアシステム推進ビジョン」の考え方を反映させました。

H29年度: 地域福祉計画や保健医療プラン、いきいき長寿プラン、ノーマライゼーションプランなど、保健医療福祉分野における事業計画の改定に合わせ、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」の考え方を反映させました。

H28年度: 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進するため、各区保健福祉センター内に「地域みまもり支援センター」を設置しました。

H27年度: 多様な主体による取組の共有・連携の推進に向けた「地域包括ケアシステム連絡協議会」を設置しました。また、主体的な連携を進めるための効果的な手法を検討するため、運営業務を民間事業者への委託により実施することとしました。

H27年度: 庁内における地域包括ケアシステムの推進体制として「地域包括ケアシステム推進本部会議」を設置しました。

H27年度: 本市の取組やイベントなどの情報を広く発信するため「地域包括ケアシステムポータルサイト」を開設しました。

H26年度: 本市における地域包括ケアシステムの基本的な考え方を示す「地域包括ケアシステム推進ビジョン」を策定しました。

### 評価項目

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	少子高齢化の進展により、何らかのケアが必要な方は増加していくことが予測されることから、地域包括ケアシステムの必要性は今後ますます増大していくものと考えられます。地域包括ケアシステムの構築に向けては、行政が旗振り役となって、市民、事業者、関係機関・団体等と連携しながら、取組を進める必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域包括ケアシステム連絡協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第2回については、対面での開催を中止し、運営委員会での検討内容等に関する情報提供で代替したほか、市民向け講演会、交流会を中止としました。一方で、プレワーキング、ワーキンググループをそれぞれ1回ずつ開催するなど、多様な主体による具体的な連携に向けた効果は徐々に上がってきています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・連絡協議会参画団体の拡充に合わせて、運営業務委託の仕様書を見直し、会議開催方法の効率化を図りました。 ・地域包括ケアシステムは保健医療福祉分野だけでなく、まちづくり、教育、経済などあらゆる行政施策に関わりがあることから、職員の意識を醸成するため、引き続きe-ラーニングや階層別研修等による市役所内部の質の向上を図る必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域包括ケアシステムの理解度については、アンケート実施年ではないため、測定できませんでしたが、これまで目標値を下回り、横ばいの状態が続いてきたものの、リーフレット、ポータルサイト等による普及啓発の取組とともに、連絡協議会参画団体の拡充等による多様な主体による顔の見える関係づくりと併せ、各区における住民ワークショップの開催等による地域課題の把握・解決に向けた取組を進めたことなどから、施策への貢献はあったものと考えます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10401020	介護予防事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	408100	健康福祉局保健所健康増進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等) 介護保険法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、健康増進計画、食育推進計画、かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			8 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	2,548,409	2,297,560	2,552,700	2,552,450	2,235,197	2,690,962	2,683,465	2,055,884	2,813,103	2,710,951	
	財源内訳	国庫支出金	558,955	—	582,071	743,355	—	617,598	791,696	—	651,991	749,000
		市債	69,000	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	1,572,190	—	1,633,337	1,472,052	—	1,718,789	1,538,351	—	1,791,269	1,605,378
		一般財源	348,264	—	337,292	337,043	—	354,575	353,418	—	369,843	356,573
	人件費※ B	115,192	115,192	128,714	128,714	128,714	78,370	78,370	78,370	0	0	
	総コスト(A+B)	2,663,601	2,412,752	2,681,414	2,681,164	2,363,911	2,769,332	2,761,835	2,134,254	2,813,103	2,710,951	
	人工(単位:人)	13.6		15.15		9.22						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	65歳以上の市民および要支援認定者、総合事業対象者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、高齢者の多様なニーズに応えると共に、地域で支え合える体制を構築し、いつまでも住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	介護予防・日常生活支援総合事業における「介護予防・生活支援サービス事業」および「一般介護予防事業」を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①介護予防・生活支援サービス事業(総合事業)の実施 ・要支援者等を対象とした本市独自の訪問型・通所型サービスの実施 ・要支援者等への家事援助に従事する「かわさき暮らしサポーター」の養成 ②一般介護予防事業(総合事業)の実施 ・地域における担い手の発掘 ・介護予防活動グループの立ち上げ、活動の支援 ・介護予防のための体操教室や講座を通じた介護予防の普及啓発 ③自立支援・重度化防止に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①介護予防・生活支援サービス事業(総合事業)における現行相当サービス及び基準緩和サービスの実施については、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により事業者が参入を控えたことなどから、目標を下回りました。一方で、要介護・要支援認定者の割合は目標を達成しましたので、利用者のニーズ、取り巻く環境の変化について、研究していきます。また、要支援者等への家事援助の担い手を養成するための「暮らしサポーター研修」を、6名に対し実施しました。 ②一般介護予防事業は、各区地域まもり支援センターにおいて地域の実情に応じた取組を行いました。また、「いこい元気広場事業の実施」については、市内48か所の老人いこいの家において2,379回の実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による中止の影響により、計1,741回の実施となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症による利用者のニーズ変化や、事業所の参入に対する意欲、意識の変化について研究を進めながら、事業を推進していきます。 ③自立支援・重度化防止に向け、各種チラシの配布や市民向け講演会(計8回)等による啓発を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	介護予防・日常生活支援総合事業における現行相当サービスの実施	目標	595	595	595	595	件
	説明	介護予防・日常生活支援総合事業の平成28年4月から実施にともなう従来の介護予防サービスに相当する現行相当サービス実施事業所数	実績	572	564	568	—	
2	活動指標	介護予防・日常生活支援総合事業における基準緩和サービスの実施	目標	7	8	9	10	件
	説明	介護予防・日常生活支援総合事業の平成28年4月から実施にともなう川崎市独自の基準によるサービスの実施事業所数	実績	7	8	6	—	
3	活動指標	一般介護予防事業におけるいこい元気広場事業の実施	目標	2,380	2,410	2,379	2,351	回
	説明	介護予防・日常生活支援総合事業の平成28年4月からの実施に伴う、市内48箇所の全てのいこいの家における、いこい元気広場事業の実施回数	実績	2,346	2,097	1,741	—	
4	成果指標	介護予防の取組として地域の活動に参加する人の割合	目標	—	15	—	—	%
	説明	高齢者のうち、ボランティアや町内会自治会、民生委員活動などの、地域の活動に参加している人の割合	実績	—	11	—	—	
5	成果指標	高齢者のうち介護を必要とする人(要介護・要支援認定者)の割合	目標	—	—	19.18	—	%
	説明	第一号被保険者のうち、要介護・要支援認定を受けた人の割合	実績	—	—	19.02	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	介護保険法改正により、団塊の世代が75歳以上となる令和7年に向け、市町村が中心となって、地域の実情に応じて多様なサービスを充実することを旨とする介護予防・日常生活支援総合事業(以下、総合事業)が創設されました。市町村は総合事業を実施し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等に取り組むことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 従来のサービスを継続するとともに、いこい元気広場の効果的実施のため、委託事業者へのヒアリング等を行いました。また、川崎市独自サービスの利用促進に向けた取組を進め事業を実施しました。 H29年度: 従来のサービスを継続するとともに、川崎市独自のサービスやいこい元気広場事業の利用促進に向けた取組を進め事業を実施しました。 H28年度: 従来のサービスに加え、川崎市独自の基準や単価を緩和したサービスを構築し、総合事業を開始しました。新たに総合事業の一般介護予防事業としていこい元気広場事業を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	介護認定に基づき提供されるサービスの需要は、超高齢化社会の進展によりますます増加することが見込まれます。今後も引き続き自助としての介護予防が必要であり、普及啓発や地域の介護予防活動の支援が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・現行相当サービス及び基準緩和サービス実施の事業所数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により事業者が参入を控えたことなどから、目標を下回りました。また、いこい元気広場事業についても、新型コロナウイルス感染症拡大により事業を中止した期間があったことから、目標を下回りました。 ・しかしながら、第一号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた人の割合は目標を達成していることから、高齢者が自立した生活を送るための取組として、今後も介護予防事業を引き続き実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・市独自のサービス事業を実施するなど、今後のサービス需要への対応を図っているところですが、更なる需要増加や国による新たな事業構築等への対応が必要となることが見込まれます。 ・事業開始当初から48教室すべてを民間委託し実施している「いこい元気広場事業」は、介護予防の場としてさらに有効活用していく必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 現行相当サービス及び基準緩和サービス実施の事業所数並びにいこい元気広場事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により目標を下回りましたが、第一号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた人の割合は目標を達成しました。今後も続く超高齢化社会の進展に向けては健康寿命の延伸が重要となってくることから、介護予防事業全般として施策への貢献ができたと考えています。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・超高齢化社会の進展によるサービス需要に円滑に対応するため、事業内容については実施実績や国の新たな事業構築等を踏まえ、改善しながら実施していきます。 ・介護予防・生活支援サービス事業(総合事業)における現行相当サービス及び基準緩和サービスの実施については、コロナ禍における利用者のニーズ変化や、事業所の参入に対する意欲、意識の変化について研究を進めながら、事業を推進していきます。 ・いこい元気広場事業は、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、身近な介護予防の場として、より効果的な実施について検討・改善し、今後も継続して実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10401030	認知症高齢者対策事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)	介護保険法、認知症施策推進大綱											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、再犯防止推進計画、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	44,619	37,911	44,619	46,359	37,136	44,619	78,148	69,342	44,619	96,437	
	財源内訳	国庫支出金	18,212	—	18,212	18,919	—	18,212	30,808	—	18,212	31,571
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	9,169	—	9,169	9,381	—	9,169	22,043	—	9,169	38,092
		一般財源	17,238	—	17,238	18,059	—	17,238	25,297	—	17,238	26,774
	人件費* B	104,774	104,774	87,764	87,764	87,764	92,225	92,225	92,225	0	0	0
	総コスト(A+B)	149,393	142,685	132,383	134,123	124,900	136,844	170,373	161,567	44,619	96,437	0
	人工(単位: 人)	12.37		10.33		10.85						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、医療・介護関係従事者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	今後も認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症になっても個人が尊厳をもち、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症高齢者等の生活支援を行うとともに、認知症に対する市民の理解を促進し、早期発見・早期対応に向けた医療と介護の連携を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	認知症初期集中支援推進事業など、医療と介護が連携した具体的な取組を実施するほか、市民への認知症に対する普及啓発を広く推進し、地域における見守り機能の充実に図るとともに、本人・家族介護者への支援として、専門医療相談やピアカウンセリング等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 認知症対応力向上に向けた、認知症介護指導者養成研修(2人以上)、認知症サポート医養成研修(3人以上)、フォローアップ研修(30人以上)、かかりつけ医研修(50人以上)、病院医療従事者の認知症対応力向上研修(150人以上)の実施 ② 認知症訪問支援チームによる早期診断・早期対応に向けた取組 ③ 認知症高齢者等の支援の実施 ・認知症サポーター養成講座の実施(8,000人以上) ・認知症の人が早期に適切な医療・介護サービスにつながるための、若年性認知症ガイドブック、認知症ケアパス等の普及支援や、認知症カフェの普及に向けた取組の実施 ④ 介護者の負担軽減に向けた取組の推進 ・認知症介護経験者によるピアカウンセリングや専門医療相談等の認知症コールセンターの運営 ・徘徊高齢者の早期発見に向けた「徘徊高齢者等SOSネットワーク事業」の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって、研修の受講者が減少したことなどから、認知症対応力向上に向けた研修結果は、認知症介護指導者養成研修(0人)、フォローアップ研修(14人)、かかりつけ医研修(20人)、病院医療従事者への研修(24人)が目標値を下回りましたが、認知症サポート医(3人)については、目標値を達成できました。令和3年度については、受講者の増加に向けて、オンラインを活用した実施等について関係団体と検討を行います。 ② 認知症訪問支援事業を全区で実施しました。 ③ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、受講者や開催機会が減少したことなどから、認知症高齢者等の支援の実施については、認知症サポーターを1,936名養成しましたが、目標値を下回りました。令和3年度については、受講者の増加に向けて、オンラインを活用した実施等について関係団体と検討を行います。 ④ 介護者の負担軽減に向けた取組として、認知症コールセンターを運営しました。また、「徘徊高齢者等SOSネットワーク事業」については、早期の身元特定のため、二次元コードを用いたネームプリントを使用するとともに、コールセンターを設置しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	病院勤務医療従事者の認知症対応力向上研修の実施	目標	150	150	150	150	人
		説明	実績	59	37	24	—	
2	成果指標	認知症サポーターの養成	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	人
		説明	実績	9,623	5,865	1,936	—	
3	成果指標	認知症サポート医の養成	目標	3	3	3	3	人
		説明	実績	11	12	3	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後も本市においては、認知症高齢者の増加が見込まれており、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症にやさしい地域づくりが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年6月に国で取りまとめられた認知症施策推進大綱を踏まえ、若年性認知症支援コーディネーターを設置し、相談支援体制の充実を図るとともに、軽度認知障害(MCI)スクリーニング検査モデル事業を実施し、認知症予防の取組を推進しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	本市の認知症者数は、平成27年に4万2千人を超え、市の高齢者の約7人に1人が認知症であり、今後も、認知症者数は増加を続け、令和12年には、約8万6千人になると推計しています。そのため、認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症にやさしい地域づくりの取組を進めることが重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、年間の目標値を下回りましたが、各種研修等を実施し、終了者数(累計)を着実に増やしました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	本事業の取組の大部分は、民間事業者等に委託していますが、全区で実施している認知症訪問支援事業については、実績を積み上げた上で、委託化することも視野に入れて、実施手法の検討を行います。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による受講者の減少があったものの、医療従事者等への認知症に関する研修を実施するとともに、認知症サポーターの養成者数を増やすなど、認知症にやさしい地域づくりに向けて、一定程度進んでおり、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	目標値を下回った認知症介護指導者養成研修、フォローアップ研修、かかりつけ医研修、病院医療従事者への研修、認知症サポーター養成講座については、受講者の増加に向けて、オンラインを活用した実施等について関係団体と検討を行います。認知症訪問支援事業については、取組内容を検証しながら、効果的・効率的に事業を推進します。認知症高齢者等の支援の実施については、世界アルツハイマーデー等の機会を捉えたイベントの実施や、認知症アクションガイドブック等の啓発冊子を用いて、認知症に関する普及啓発を行っていきます。 また、令和2年度から開始した、若年性認知症支援コーディネーターの設置による就労継続・社会参加等の支援や、早期発見のための軽度認知障害(MCI)スクリーニング検査モデル事業については、取組内容を検証しながら継続実施するとともに、地域の医療提供体制及び連携体制の強化のため、認知症疾患医療センターを2か所増設(計4か所)します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②認知症訪問支援チームによる早期診断・早期対応に向けた取組	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②早期診断・早期対応に向けた取組 ・認知症訪問支援チームによる支援の実施 ・認知症疾患医療センターの2か所増設(計4か所)による地域の医療提供体制及び連携体制の強化【新規】 ・軽度認知障害(MCI)スクリーニング検査モデル事業の実施【新規】(令和2年度から実施) ③認知症高齢者等の支援の実施 ・若年性認知症支援コーディネーターによる就労継続等の支援の実施【新規】(令和2年度から実施)	
	変更の理由	②③認知症施策の取組を強化するために実施します。	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10401040	在宅医療連携推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成25年度	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法(在宅医療介護連携推進事業)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,高齢者保健福祉計画,介護保険事業計画,かわさき保健医療プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,523	21,467	22,075	21,510	18,874	22,075	21,567	19,723	22,075	21,873		
	財源内訳	国庫支出金	8,131	—	8,344	8,127	—	8,344	8,143	—	8,344	8,251	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	9,327	—	9,559	9,320	—	9,559	9,353	—	9,559	9,497	
		一般財源	4,065	—	4,172	4,063	—	4,172	4,071	—	4,172	4,125	
	人件費* B	19,566	19,566	22,429	22,429	22,429	10,880	10,880	10,880	0	0	0	
	総コスト(A+B)	41,089	41,033	44,504	43,939	41,303	32,955	32,447	30,603	22,075	21,873	0	
	人工(単位:人)	2.31		2.64		1.28							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	医療・介護関係従事者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	退院調整の支援を行うための仕組みづくり、在宅医療に係る個別の医療相談や普及啓発をすることで、高齢者等市民ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	在宅医療に係る医療・介護従事者等の多職種連携を推進するため、人材育成に向けた研修や、顔の見える関係づくり、連携に向けたツールの活用などの取り組みを進めるとともに、市民への啓発に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多職種連携の促進に向けた在宅チーム医療を担う人材育成研修の実施(受講者数:累計1,200人以上) ②在宅療養調整医師(7人)による在宅療養の推進 ③多職種連携の強化、一体的な支援体制の構築に向けた在宅療養推進協議会の実施(開催回数:3回) ④円滑な多職種連携による、より良いケアの提供の推進(円滑な連携を図るためのルール・ツールづくり) ⑤在宅医療サポートセンターの運営(多職種への医療的助言等) ⑥在宅医療・介護連携におけるリハビリテーション体制構築に向けた取組の推進 ⑦看取りの提供体制の実態調査を踏まえた取組の推進 ⑧リーフレットの配布や市民シンポジウム開催(開催回数:1回)等による在宅医療に関する市民啓発の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①在宅チーム医療を担う地域リーダー研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、84名(累計1,007名)の参加となり、目標値を下回りました。参加者は医療介護関係者であることから、今後の開催方法や実施規模等について関係団体と協議しながら調整していきます。 ②各区に在宅療養調整医師を配置し、在宅療養の推進を図りました。 ③④在宅療養推進協議会を3回開催し、入退院調整モデルの運用等、医療と介護の円滑な連携に向けたルールづくり等について協議を行いました。在宅療養推進協議会にて入退院支援ガイドブックを作成し、周知を行いました。 ⑤在宅医療サポートセンターによる多職種への医療的助言、市民啓発等を実施しました。 ⑥⑦在宅医療・介護連携における地域リハビリテーション体制の構築に向けて関係者との調整を行いました。 ⑧在宅医療に関する市民啓発の推進については、市民シンポジウムを1回開催(60名)しました。在宅医療情報誌保存版を作成しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	在宅療養推進協議会の開催	目標	3	3	3	3	回
	説明	医師会をはじめとした多職種関係団体の代表者が定期的に集まり、多職種連携の強化、在宅療養患者に対する一体的な支援体制の構築に向けた協議を実施。	実績	3	3	3	—	
2	活動指標	在宅チーム医療を担う地域リーダー研修の開催	目標	1	1	1	1	回
	説明	在宅医療に係る医療・介護従事者に対する多職種研修を開催し、チームとして在宅療養患者・家族を支えていくための人材を育成する。	実績	1	0	1	—	
3	活動指標	普及啓発に向けた市民シンポジウムの開催	目標	1	1	1	1	回
	説明	在宅医療や終末期をテーマとしたシンポジウムを開催し、関心を持っている市民の理解を深め、人生の最期をどのように迎えるかを考えるきっかけにつなげる。	実績	1	0	1	—	

4	成果指標	在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者累計数		目標	900	1,050	1,200	1,350	人
		説明	在宅での療養環境の整備に向けては、医療・介護の多職種による連携の推進が必須であり、顔の見える関係づくりが重要である。そのため、区ごとに多職種でグループワーク等を行う当該研修の受講者数を把握することにより、多職種連携による在宅療養の体制整備の進捗度が図られる。	実績	923	923	1,007	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後75歳以上の後期高齢者の増加が見込まれる中で、高齢者等ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、「治す医療」から「治し支える医療」への転換とともに、在宅療養環境の整備が求められており、平成26年に医療介護総合確保推進法が成立しています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：医療介護総合確保推進法の成立により、当該事業が介護保険法に基づく、特別会計の地域支援事業に移行し、事業の要件に沿った整理を行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後も、後期高齢者の増加が見込まれる中で、在宅医療を必要とする患者数は、令和7年には約2.2万人となるものと推計されています。在宅医療の推進には医療と介護の連携と市民の正しい理解が必要であり、地域包括ケアシステムを支える不可欠の要素となっていることから、在宅療養の仕組みの構築が重要であると考えられます。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	人材育成研修については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により規模を縮小(令和元年度は中止)したため、目標値を下回りましたが、その他の活動指針、成果指標については、ほぼ目標どおりに実施しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民に提供される医療・介護サービスの大部分は、すでに保険制度により民間事業所等により提供されています。市の役割としては、在宅医療や介護を含めた在宅療養の仕組みづくりに向けて、医療・介護関係団体との協議を進め、民間では実施の難しい部分の調整等の役割を担うことが必要であり、今後も状況に応じた柔軟な対応が必要と考えられます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 活動指標、成果指標ともにほぼ目標値を達成しており、在宅医療や介護を含めた在宅療養の仕組みの構築に向けて医療と介護の連携が一定程度進んでおり、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 医療と介護の連携に向けた取組を推進するため、在宅療養推進協議会や相談支援・ケアマネジメント連絡会議等の取組を通じて、入退院調整モデルの運用や、相談支援・ケアマネジメント体制を構築することにより、在宅医療・介護に係わる多職種連携の強化を図っていきます。目標値を下回りました在宅チーム医療を担う地域リーダー研修については、開催方法を検討します。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10401050	福祉センター再編整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	401400	健康福祉局総務部施設課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成20年度	令和2年度		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・ウェルフェアイノベーション推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			2 地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	13,469	13,167	13,469	13,444	12,987	2,747,400	2,346,895	2,325,398	39,484	38,915
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	2,067,000	2,195,000	-	0	0
		その他特財	608	-	608	608	-	608	608	-	608	608
		一般財源	12,861	-	12,861	12,836	-	679,792	151,287	-	38,876	38,307
	人件費* B	6,268	6,268	6,117	6,117	6,117	9,010	9,010	9,010	0	0	
	総コスト(A+B)	19,737	19,435	19,586	19,561	19,104	2,756,410	2,355,905	2,334,408	39,484	38,915	
	人工(単位:人)	0.74		0.72		1.06						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(高齢者、障害者等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者・障害者福祉施設としての機能だけではなく、区役所、地域包括支援センター、障害者相談支援センター、医療機関、在宅医療、地域の相談支援機関等のサービスを提供する地域資源との相互連携を図りながら、川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョンを踏まえ、増大かつ多様化するケアニーズに的確に対応し、高齢者や障害者の在宅生活支援に向けた取組を進めることで、高齢者や障害者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	総合リハビリテーション推進センター、南部リハビリテーションセンター、総合研修センター等で構成する市施設機能と、特別養護老人ホーム、障害者入所施設等で構成する民間施設機能が複合の跡地活用施設を、建設企業等の整備事業者が建築し、市が市施設機能を、社会福祉法人が民間施設機能をそれぞれ整備事業者から一括で買い取る方式で実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①福祉センター跡地活用施設の整備について、建築工事を進め、令和3年1月の竣工及び同年3月の一部機能の供用開始に向けた取組の推進 ②総合リハビリテーション推進センター、南部リハビリテーションセンター等の開設に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①について、工程どおり順調に実施し、令和3年1月に「川崎市複合福祉センターふくふく」として竣工しました。 ②について、令和3年4月の総合リハビリテーション推進センター、南部リハビリテーションセンター等の開設に向けた準備を進め、包括的な相談支援体制の充実に向け、関係機関との連携強化に取り組みました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				-	
2	説明	目標					
		実績				-	
3	説明	目標					
		実績				-	
4	説明	目標					
		実績				-	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	労務単価の上昇と消費税率が上げられた中で、建築費の高騰も続いている状況です。 高齢者及び障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中において、サービスを提供する介護職等の福祉人材が不足しており、施設運営にあたり、人材の確保が困難な状況にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 福祉センター跡地活用施設全体の規模について、建築費が高騰傾向であることを踏まえ、施設プランを検証しコンパクト化を図りました。 H27年度: 福祉センター跡地活用施設において障害者入所施設を整備することとしたほか、南部リハビリテーションの整備について見直し、当初の整備基本計画を改訂しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者及び障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中で、市が実施する福祉的施策の必要性はますます高まっている状況です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	福祉センター跡地活用施設である「川崎市複合福祉センターふくふく」を整備し、高齢者や障害児・者の在宅生活支援の推進に向けた取組を着実に進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設整備面では、民間のノウハウを活用しながら、規模のコンパクト化や一括買取スキームにより、一定の効率性を図ることができましたが、今後、施設運営面においてコスト削減を検討できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	令和2年度においても予定どおり建設工事を進め、当初の予定を達成していることから、施策へ貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10401060	地域見守りネットワーク事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成24年度	—	その他	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市地域見守りネットワーク事業実施要綱・川崎市高齢者見守りネットワーク事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,自殺対策総合推進計画,再犯防止推進計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	3,350	2,951	3,350	2,874	2,676	3,350	2,756	2,482	3,350	2,049
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	345	—	345	344	—	345	354	—	345	0
		一般財源	3,005	—	3,005	2,530	—	3,005	2,402	—	3,005	2,049
	人件費 <sup>*</sup> B	2,541	2,541	2,039	2,039	2,039	1,955	1,955	1,955	0	0	0
	総コスト(A+B)	5,891	5,492	5,389	4,913	4,715	5,305	4,711	4,437	3,350	2,049	0
	人工(単位:人)	0.3		0.24		0.23						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ひとり暮らし高齢者等異変が見込まれる市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域に密着した民間事業者とのネットワークを構築することで、孤立死を防ぐとともに、早期に福祉サービス等につなげられるようにし、誰もが安心して地域で暮らせるよう福祉の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域に密着した民間事業者からの異変の発見の連絡により、対象者の訪問等を行い福祉サービス等の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域見守りネットワークの周知 ②協力民間事業者の拡充(事業者数62) ③人命救助につながった協力民間事業者の表彰	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①②ホームページ、チラシ等による周知を行い、新たに7事業者と協定締結を行いました。 ③人命救助につながった事例において、協力事業者に対して市長から表彰(3件)を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	協力民間事業者数	目標	56	59	62	65	団体
	説明 地域見守りネットワーク事業の構築に向けた協力民間事業者数	実績	62	62	69	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	ひとり暮らし高齢者数の増加等に伴い、孤立化の防止に向け民間事業者の協力など見守り体制の構築が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>26</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H26年度：人命救助の表彰制度を構築しました。 H24年度：協力民間事業者との連携構築に向けた安心見守りネットワーク会議を開催しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	地域社会全体で要介護者を見守る体制を確保し、要介護者に民間サービスも含めて適切に支援することが求められています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	協力事業者等地域での見守りの目を増やし、一定の成果が上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	さらなる協力事業者の拡充や連携強化に向け、不断の見直しを行います。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載					
	10401070	災害救助その他援護事業			有					
担当	組織コード	所属名								
	401100	健康福祉局総務部庶務課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度									
(法令・要綱等)	災害対策基本法、災害救助法、災害弔慰金の支給等に関する法令、川崎市災害弔慰金の支給等に関する条例、川崎市災害見舞金及び弔慰金の贈呈に関する条例、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市家具転倒防止事業実施要綱、川崎市災害時要援護者緊急対策(二次避難所整備)事業実施要綱 など									
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、かわさき保健医療プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	40,597	27,820	37,220	44,918	688,359	37,220	45,583	153,268,589	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	1,000	-	1,000	1,000	-	1,000	1,000	-
		その他特財	16,475	-	16,475	16,199	-	16,475	15,779	-
		一般財源	23,122	-	19,745	27,719	-	19,745	28,804	-
人件費* B	33,287	33,287	32,115	32,115	32,115	94,095	94,095	94,095	0	
総コスト(A+B)	73,884	61,107	69,335	77,033	720,474	131,315	139,678	153,362,684	37,220	
人工(単位:人)	3.93		3.78		11.07					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
	事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	平時からの備えを充実させることで、災害発生時に必要な支援が迅速に提供されるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害により被災した市民やその遺族に対して見舞金や弔慰金を迅速に支給するとともに、災害発生時に自力で避難することが困難な災害時要援護者を地域の助け合いにより支援する災害時要援護者避難支援制度や二次避難所整備等の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①災害時要援護者避難支援制度の広報、地域における日頃からの見守り支援の推進 ②災害時に支援が必要な方の避難場所である、二次避難所の実効的な整備 ・二次避難所の整備:合計202か所以上 ・連携強化を目的とした会議又は開設運営訓練の実施:各区1回以上 ・二次避難所開設・運営マニュアルの運用・検証 ③大規模災害時における保健医療・福祉拠点機能の強化 ・病院等の関係機関との情報連携や調整機能の整備に向けた取組の実施 ④火災・風水害の遺族への弔慰金及び被災者への見舞金の支給	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①災害時要援護者避難支援制度については、コロナ禍の中、ダイレクトメール発送後の訪問調査を電話確認に切り替え、登録勧奨事務を効率的・効果的に進めることができたほか、「高齢者福祉のしおり」「ふれあい」への掲載により、制度の周知を行いました。 ②二次避難所については、福祉施設における備蓄物資整備や開設訓練(10回)を行い、課題を検証し、より実効性のある二次避難所開設運営に向け取組を進めました。また、すべての一次避難所に高齢者・障害者等専用の「要配慮者スペース」を設置することとしました。 ③市内医療関係施設等への、国の「広域災害救急情報システム(EMIS)」を補完する非常用通信手段の導入に関する検証を進め、市内病院・透析クリニックなどにMCA無線の導入を決め、令和2(2020)年4月までに全80か所にMCA無線を配備しました。また、市内入所系福祉施設等の拠点機能強化策として、「高齢者・障害者施設情報共有システム」を構築することとしました。 ④令和元年東日本台風によって浸水被害を受けた、被災者再建支援法の支援対象とならない半壊以下の住宅に居住する世帯主に対し、一律30万円を支給する本市独自の支援を実施しました(合計2,181件、6億5,430万円支給)。また、火災・風水害等の被災者又はその御遺族合計2,047件に対して見舞金及び弔慰金を支給しました。さらに、令和元年東日本台風により被災された方に対し、神奈川県、日本赤十字社等が募集した義援金を神奈川県義援金配分委員会が決定した基準に基づき、申請書を送付し2,286件(令和3年3月末現在)の申請を受け付け、配分しました。 ⑤その他、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の支援策である「特別定額給付金」の給付を約75万7千世帯(令和3年2月現在)に対して行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	二次避難所協定施設数	目標	202	202	202	202	施設
	説明 大規模な災害が発生した際に二次避難所として使用できるよう協定を締結している施設数	実績	202	202	202	—	
2 成果指標	災害見舞金等支給世帯数	目標	—	—	—	—	世帯
	説明 火災・風水害等の災害に被災した市民やその遺族に対して見舞金や弔慰金を支給した世帯の数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	40	2,139	42	—	
3 成果指標	災害時要援護者避難支援制度登録者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 災害時要援護者避難支援制度に本人等からの申込により登録された人数で、当該年度中最多の人数	実績	5,879	5,732	5,561	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	東日本大震災の経験や熊本地震からの教訓、災害対策基本法の改正等によって、災害時要援護者対策に対する市民の意識は高まっており、取組を着実に進めていくことが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R2年度:令和元年東日本台風の被災を受け、全ての一次避難所に高齢者・障害者等専用の「要配慮スペース」を設置することとしました。また発災時に市と市内入所福祉施設等を繋ぐ「高齢者・障害者施設情報共有システム」を導入することとしました。 H29年度:二次避難所の開設訓練の教訓を基に、実効性のある福祉拠点機能を目指して、二次避難所の開設・運営を法人に委ねる方向で調整を開始し、開設・運営マニュアルの改定を進めました。 H28年度:熊本地震を受け、東日本大震災被災者等支援基金の名称を大規模災害被災者等支援基金へ変更しました。要援護者の対象範囲を拡大するためのシステム改修を行いました。 H26年度:災害時要援護者避難支援制度の申込者に対して委託による訪問調査を開始しました。 二次避難所施設用のマニュアル整備に向け、施設向け二次避難所開設・運営マニュアル作成ガイドを作成しました。 H25年度:川崎市二次避難所(福祉避難所)開設・運営(基本)マニュアルを作成しました。 災害時要援護者避難支援制度に未登録の勸奨対象者全員にダイレクトメールによる登録勸奨と意向調査を実施しました。 H23年度:東日本大震災を受け、東日本大震災被災者等支援基金を設置しました。 H21年度:災害時要援護者避難支援制度の登録勸奨対象者に対するダイレクトメールを開始しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	平成28年熊本地震での課題を踏まえ、保健医療活動の総合調整ができる体制を各自治体において整備するよう、厚生労働省から通知が発出されており、本市においても、実効的な体制整備のため、不断の見直しを進める必要があります。また、要配慮者を受け入れ、必要な配慮を行う施設として、実効性のある二次避難所(福祉避難所)を確保する必要性が高くなっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	本部訓練や研修を通じて、災害医療に従事する職員の対応スキルは向上しています。二次避難所については、物資購入や開設訓練実施により、福祉施設における具体的な体制整備の検討を進める等、より実効性の高い二次避難所開設運営に向けた取組を推進しました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	法令に基づいて本市が行うべき災害対策は着実に実施しますが、実効的な災害時医療・福祉体制を整備していく中で、引き続き、事務手続きや事業規模等の効率化を検証していく必要があります。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10401080	民生委員児童委員活動育成等事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 民生委員法、民生委員法施行令											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	156,488	155,561	174,274	173,903	169,815	156,173	156,988	151,930	156,173	157,038
		国庫支出金	6,071	—	6,071	6,283	—	6,071	6,241	—	6,071	6,180
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	150,417	—	168,203	167,620	—	150,102	150,747	—	150,102	150,858
	人件費* B	50,227	50,227	68,138	68,138	68,138	50,915	50,915	50,915	0	0	0
	総コスト(A+B)	206,715	205,788	242,412	242,041	237,953	207,088	207,903	202,845	156,173	157,038	0
	人工(単位:人)	5.93		8.02		5.99						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	民生委員児童委員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	民生委員児童委員の育成・支援を通じて地域福祉の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域の身近な相談相手である民生委員児童委員の活動しやすい環境づくりに向けて、民生委員児童委員の適正配置、育成・支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民生委員児童委員の適正配置の実施 ・条例及び国の参酌基準に基づく欠員対策の推進による適正配置 ②民生委員児童委員協議会への運営補助等による民生委員児童委員の育成・支援 ・協議会への支援を通じた民生委員児童委員の育成・支援 ③活動環境整備のための効果的な研修の実施及び広報の充実 ・行政・社会福祉協議会・民児協の連携による研修の実施 ・さまざまな媒体を活用した広報強化による活動支援の充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①③適正配置及び民生委員の定数充足については、令和元年度一斉改選以降、新たに47名の委嘱を行い、充足率は令和元年度よりも1.4ポイント増加し83%となったものの、本市の世帯数増加に伴う、定員数の増などによって、目標の充足率には届きませんでした。今後は、民生委員の仕事や地域での役割、やりがいなどについて周知を図るほか、関係機関等と連携して、業務整理などの取組を進めていきます。 担当世帯数の適正化、効果的な研修の実施、広報強化等を併せ、活動支援の充実を図りました。推薦方法や欠員対策等に関する他政令市調査や、各区民生委員児童委員協議会会長会等、各区地域振興課との意見交換を行い、地域ごとの課題の洗い出しを行いました。また、充足率の改善に向け、活動環境の整備や課題解決の方向性の整理を図るため、準備会を2回開催し、民生委員児童委員のあり方に関する懇談会を設置しました。令和3年度についても、懇談会を引き続き開催し、充足率の改善に向けた対策を検討していきます。 ②については、民生委員児童委員協議会への育成費補助等を適正に交付することにより、民生委員児童委員の円滑な活動の実現を図りました。 また、民生委員児童委員の活動として、14,940件もの相談支援を行っているほか、ひとり暮らし高齢者見守り事業等における行政依頼の訪問・聞き取り調査の実施、子育て支援等の実施を通じ、地域福祉の向上を図ることができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	民生委員児童委員の充足率	目標	96.5	96.7	97	97.2	%
	説明	実績	86.9	81.6	83.0	—	
2		目標					
	説明	実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成25年6月民生委員法改正により、地域の实情に沿った民生委員活動を促進するため、国の基準を参酌し、平成27年4月民生委員の定数条例を制定しました。担当世帯数の適正化を図るため、82人の定員を拡大しました。また、平成28年12月の一斉改選に際して42人、平成29年度には32人、平成30年度には27人、令和元年度には30人、令和2年度には26人定数を増やしました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  R2年度: 世帯数の増加に伴い、規則を改定し定数を26人増やしました。また、各区民生委員児童委員協議会会長会等、各区地域振興課から聞き取った課題について、懇談会準備会で課題解決の方向性を整理し、学識経験者・民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会他関係団体の代表者からなる「民生委員児童委員のあり方に関する懇談会」を設置しました。 R1年度: 世帯数の増加に伴い、規則を改定し定数を30人増やしました。 H30年度: 世帯数の増加に伴い、規則を改定し定数を27人増やしました。また、民生委員児童委員を対象に「民生委員活動に関するアンケート調査」を行いました。 H29年度: 世帯数の増加に伴い、規則を改定し定数を32人増やしました。 H28年度: 12月の一斉改選に際し、規則を改定し定数を42人増やしました。 H27年度: 「民生委員児童委員あり方検討委員会」の検討結果を受けて、 ○市内56地区民児協定例会等に参加し、定数充足に向けた検討・調整を行いました。 ○民生委員児童委員の年齢要件を、他政令都市並みに緩和しました。 ○円滑な推薦に向けて地区世話人会の委員区分に民生委員児童委員協議会を加えました。 H26年度: ○民生委員児童委員を対象に「民生委員活動に関するアンケート調査」を行いました。 ○推薦母体である町内会・自治会を対象に「民生委員推薦に関するアンケート調査」を行いました。 ○アンケートにより抽出された課題を整理し、対策を検討するために、学識経験者・民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会他関係団体の代表者からなる「民生委員児童委員あり方検討委員会」を設置しました。 ○年齢要件を70歳未満から72歳未満に緩和しました。 ○随時の推薦機会を年2回から4回に拡大しました。 ○市社協内に「民生委員児童委員事業検討委員会」が設置されました。 H25年度: ○市民児協内に「民生委員児童委員活動の課題検討委員会」が設置されました。 H24年度: ○行政内に「民生委員児童委員庁内検討委員会」を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地域福祉推進の、中心的な主体である民生委員児童委員の活動しやすい環境づくりに努め、充足率の向上を図ることは大変重要なことと考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	世帯数の増加による定員数の増等により充足率は目標に届きませんでしたが、あり方検討委員会の検討結果に基づく対策によって、平成28年度の一斉改選から令和元年7月までに、随時改選で91名の推薦があったことから、一定の効果があったものと考えております。令和元年度一斉改選の結果を踏まえ、引き続き対策を進めるとともに、令和2年度から令和3年度にかけて「民生委員児童委員のあり方に関する懇談会」で意見聴取を行い、社会状況の変化に応じた対策に取り組む必要があると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	民生委員児童委員は、民生委員法に基づき厚生労働大臣から委嘱されるため、委託化等の余地はありません。町内会・自治会との更なる連携や、市退職者への働きかけ等によって、充足率を改善し、民生委員児童委員の適正配置に努めることで、市民サービスの向上を図ることができる余地があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 地域包括ケアシステムの構築などのためには、地域福祉推進の中核的な活動主体である、民生委員児童委員の役割は大変重要であり、民生委員児童委員の活動として14,819件もの相談支援の他、行政依頼事務や様々な地域福祉活動を行っていることから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 令和2年度に設置した「民生委員児童委員のあり方に関する懇談会」を引き続き開催し、これまでの検討を踏まえ、具体的な取組推進に向けた以下の検討を進めていきます。 ①活動状況等の分析 ②民生委員児童委員業務の周知方法の検討 ③民生委員児童委員業務の整理 ④地域づくりに向けた取組の連携手法 ⑤その他、活動負担の軽減に向けた取組の検討 検討に向けては、広報・啓発、業務整理、地域づくり連携手法等のテーマについて、民生委員児童委員協議会事務局、市社会福祉協議会事務局、地域包括ケア推進室を中心に、関係機関等と連携して、充足率の改善に向けた取組を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10401090 自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業				政策体系別計画の記載	有					
	組織コード	406810 健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター										
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
実施期間	—	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健福祉法、自殺対策基本法、川崎市自殺対策の推進に関する条例											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画、健康増進計画、かわさき保健医療プラン、子ども・若者の未来応援プラン、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	17,757	16,362	17,757	17,762	15,377	17,757	19,384	13,186	17,757	22,858	
	財源内訳	国庫支出金	2,887	—	2,887	2,655	—	2,887	1,883	—	2,887	3,539
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	8,741	—	8,741	8,988	—	8,741	11,371	—	8,741	10,857
		一般財源	6,129	—	6,129	6,119	—	6,129	6,130	—	6,129	8,462
	人件費* B	8,639	8,639	10,365	10,365	10,365	10,625	10,625	10,625	0	0	
総コスト(A+B)	26,396	25,001	28,122	28,127	25,742	28,382	30,009	23,811	17,757	22,858		
人工(単位:人)	1.02		1.22		1.25							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	第3次川崎市自殺対策総合推進計画のもと、自殺予防に関する普及啓発や関係機関と連携した相談の実施、人材育成等をすすめることで、市民のこころの健康の保持増進を図り、自殺に追い込まれない社会の実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ゲートキーパーの役割やメンタルヘルスに関する知識の普及のために、講座の開催や普及啓発物を使用した広報を実施します。また、地域保健福祉機関と連携し研修を進めることで、不調を抱えた人を必要な支援につなげられるよう、支援体制の向上を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自殺予防に関する普及啓発事業の実施 ②身近な人の様々な悩みに気づき、寄り添い、見守り、話を聴き、支援につなぐゲートキーパーの養成(市民向け講座の実施:6回、民間事業者等への講座の開催:13回) ③地域保健福祉機関における地域精神保健関連研修との相互連携の推進(南・中・北部各1回) ④自殺未遂者やその家族支援のための、関係機関による連携体制の構築 ⑤「第3次自殺対策総合推進計画」の策定(川崎市こころの健康に関する意識調査の実施と結果を基にした計画策定)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥普及啓発事業、各種研修等についての内容と実施方法に関する検討【新規】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①庁内外の関係部署や関係機関・団体との連携を強化し、普及啓発事業や人材育成に取り組みました。 ②市民向けゲートキーパー研修に関しては、学校や社会福祉協議会と連携し、実施しました(6回)。また、民間事業者等への講座については、オンラインを活用しながら実施しました(4回)。今後は、学校や社会福祉協議会、関係機関と情報交換の上、さらなるオンラインの活用等の手法の検討を進めます。 ③社会福祉協議会や協会けんぽ等と連携し、講話を実施しました(2回)。 ④自殺未遂者支援については、関係機関との連携会議や医療保健福祉従事者向け研修を開催し、連携体制の構築を進めました。 ⑤庁内外の関係機関との会議を開催し、計画に基づく取組を総合的・多角的に推進しつつ、次期計画を策定しました。 ⑥より効果的な普及啓発をするために、相談先を載せたチラシ等を合わせて市内に3,700個配架しました。また、各研修についても、新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン受講を併用した研修を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ゲートキーパー養成、メンタルヘルスに関する知識普及のための講座実施	目標	5	5	6	6	回
	説明	広く一般市民を対象としたゲートキーパーの役割やメンタルヘルスに関する講座の実施回数	実績	6	6	6	—	
2	活動指標	民間事業者、職能団体、市職員等へのゲートキーパー講座の実施	目標	12	12	13	13	回
	説明	職業上対人サービスを行う事業者や職能団体へのゲートキーパー講座の実施回数	実績	23	12	4	—	
3			目標					
	説明		実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	自殺者数は平成10年に急増し、年間3万人超が14年続きました。自殺を個人の問題ではなく社会的な取組により防ぐことが求められ、全国の自治体を中心に多業種による取組を重ね、平成24年以降は徐々に減少し始めていますが、なお多くの人が亡くなっています。引き続き、様々な機関、団体、地域の人々の連携による取組が求められています。		
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  R2年度: 研修をオンラインで実施したところ、これまで受講できなかった層に受講してもらうことができました。また、普及啓発物は幅広い市民が利用する市内関係機関等に配架する形としました。 R1年度: 学校出前講座の広報を強化したところ、4校に対し計5回の講座を実施しました。川崎市の地域特性に合わせたゲートキーパー研修の開発に向けゲートキーパー研修の受講生と意見交換を行いました。 H30年度: ゲートキーパーの養成について、関係団体や事業所との連携等を強め実績を増やしました。自殺未遂者対策について、支援モデル構築のために実現可能性の調査を中部エリアを対象に開始しました。 H29年度: 自損事故救急搬送事例調査等の調査研究を行うとともに、自殺対策に係る人材育成のための研修および精神保健福祉人材育成のためのテキストの作成等を行いました。こころの健康に関する意識調査を実施しました。		
<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	
<b>必要性</b>	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
評価の理由	自殺対策について、メンタルヘルスを含む総合的な取組に対する市民のニーズは高いと思われます。民間等で提供されているサービスとも連携し、市が総合的な自殺対策を推進する必要があります。		
<b>有効性</b>	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	第2次川崎市自殺対策総合推進計画で定量的指標として定められた3年平均の自殺死亡率は、H20年～H22年以降、警察統計・人口動態統計ともに減少し、H29年～R1は14.2とやや上昇があったものの、第2次計画における自殺死亡率の目標値14.2以下を達成しています。	
<b>効率性</b>	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
評価の理由	調査・研究やセミナー開催、相談事業などについては民間への委託は可能で、既に委託化しているものもあり、質を担保しながらより効率的に事業を進めることが可能と考えます。関係機関や部署との連携をさらに密にすることにより、質の向上が期待できます。		
<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>		<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で市民のこころの健康が脅かされる中、適切な情報発信や必要な支援が行き届くよう関係機関と連携していることから、施策へ貢献しています。



## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>		<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	川崎市の自殺対策は「川崎市自殺対策の推進に関する条例」に基づき、「川崎市自殺対策総合推進計画のもと、総合的な自殺対策を推進してきました。令和3年3月に策定した「第3次川崎市自殺対策総合推進計画」では、新型コロナウイルス感染症等の心理・社会的影響も考慮しながら、統計分析を通じた自殺の実態分析を踏まえ、自殺予防に関する普及啓発や庁内外問わず多様な主体との連携、人材育成等について、既存の手法にとらわれず、さらなるオンラインの活用も視野に必要性・有効性・効率性に基づく取組を進めます。
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	<b>変更の理由</b>		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10401100	権利擁護事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)	高齢者虐待防止法、介護保険法、老人福祉法、障害者虐待防止法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者差別解消法、成年後見制度利用促進法											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、再犯防止推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	202,930	202,933	207,184	223,457	218,641	212,526	218,849	214,829	217,702	259,344
		国庫支出金	52,302	—	53,940	60,392	—	55,996	62,781	—	57,989	68,392
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	31,079	—	32,876	39,502	—	35,134	36,504	—	37,321	54,047
		一般財源	119,549	—	120,368	123,563	—	121,396	119,564	—	122,392	136,905
	人件費 <sup>※</sup> B	80,296	80,296	118,519	118,519	118,519	121,805	121,805	121,805	0	0	0
	総コスト(A+B)	283,226	283,229	325,703	341,976	337,160	334,331	340,654	336,634	217,702	259,344	0
	人工(単位:人)	9.48		13.95		14.33						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者(65歳以上の市民)、障害者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会生活における相談支援の提供や成年後見制度の利用促進などに取り組むことで、高齢者・障害者を含め誰もが、虐待や消費者被害等の権利侵害を受けることなく安心して生活ができるよう、権利擁護を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	収入や資産等の状況から、後見等開始の申立費用や成年後見人等への報酬負担が困難な方に対して助成を行うほか、成年後見制度に関する研修会やシンポジウムの開催、市民後見人の養成や活動支援、高齢者等の虐待防止に向けた取組などを推進し、権利擁護を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①成年後見制度の法人後見や社会福祉法に定める日常生活自立支援事業を行う「あんしんセンター」の運営(運営数:各区1か所) ②成年後見制度の普及啓発、親族向け・関係機関向け研修の開催(開催回数:4回) ③成年後見制度利用促進法に基づく本市基本方針を踏まえた本市計画の策定、審議会等設置の検討結果に基づく取組の推進及び権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける取組全体のコーディネートを担う中核機関設置等の検討結果に基づく取組の推進 ④市民後見人の養成・フォローアップ及び裁判所から選任された後見人の相談支援の実施 ⑤市職員への虐待対応研修、事例検討会の開催及び弁護士等による相談支援事業の実施(市職員向け虐待対応研修:2回) ⑥障害者差別解消法に基づく取組の実施 ・市職員の服務規律である「対応要領」の周知及び研修等の実施、市民や事業者への普及・啓発、障害者差別解消支援地域協議会の運営	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①成年後見制度の法人後見や社会福祉法に定める日常生活自立支援事業を行う「市及び各区あんしんセンター(計8か所)」の運営の補助金を交付することで、高齢者・障害者の権利擁護を図りました。成年後見制度の法人後見については、経済的な理由等で後見人が見つからない方を対象に、法人で後見人等を受任し、後見活動を行いました。また、日常生活自立支援事業については、福祉サービスの契約や金銭管理等に不安がある方を対象に、福祉サービス利用の支援や日常的な金銭管理等のサービスを提供しました。 ②成年後見制度の普及啓発においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、1月に予定していた市民向けのシンポジウムの開催を中止したものの、2月にオンラインでの研修会を開催するなど、市民・関係機関向け研修会を計3回開催しました。市民向けシンポジウムについては、新型コロナウイルス感染症の影響下でも開催できるように開催方法を検討していきます ③関係団体等の協議結果を踏まえ、川崎市成年後見制度利用促進計画を策定し、成年後見制度に関しての困難な課題や支援方針についての問題解決を図る成年後見制度利用促進協議会の設置や中核機関の設置を明記しました。 ④市民後見人の養成・フォローアップ及び裁判所から選任された後見人の相談支援を実施しました。 ⑤市職員への虐待対応研修、事例検討会の開催及び弁護士等による相談支援事業を実施しました。 ⑥障害者差別解消法に基づく取組の実施 ・「対応要領」の周知、及び研修等の実施、障害者差別解消支援地域協議会の運営を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	親族向け・関係機関向け成年後見制度研修会等の開催	目標	4	4	4	4	回
	説明	成年後見制度の普及啓発に向けたシンポジウムの開催や、親族後見人・関係機関向け研修会を実施し、制度の正しい理解と利用の促進を行う。	実績	4	4	3	—	
2	活動指標	市職員向け虐待対応研修・事例検討等の開催	目標	2	2	2	2	回
	説明	実際に虐待対応業務に従事する区職員、区管理職等を対象に虐待対応研修会や事例検討会を開催し、対応スキルの向上と情報の提供等を行う。	実績	2	2	2	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		急激な高齢化の進展に伴い、認知症高齢者等が年々増加しており、後見人等へ支払う報酬支払いが困難な方への助成費用が増大しています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等の専門職団体との協議を経て、平成27年10月から、報酬助成額の上限を見直すなど、成年後見制度利用支援事業が今後も安定して継続できるよう、制度改正を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	認知症高齢者数は、今後も増加し続けるため、財産管理や日常生活に支障がある人を支えるための成年後見制度の活用が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成年後見制度の市民への普及啓発や、権利擁護業務に関する市職員のスキルアップを目的とした研修会等を実施し、継続して目標値を概ね達成しており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	親族向け・関係機関向け成年後見制度研修会等の開催は委託していますが、市職員向け虐待対応研修・事例検討等の開催は直営で行っており、事業の適正な実施及び専門知識の向上のため、他都市の状況等も踏まえ、委託化できる可能性はあると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標の目標値を達成しており、高齢者・障害者を含め誰もが、虐待や消費者被害等の権利侵害を受けることなく安心して生活ができるよう、権利擁護の取組を推進していることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10401110				事務事業名	社会福祉法人指導監査等業務				政策体系別計画の記載	無
	組織コード	401300				所属名	健康福祉局総務部企画課					
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法第56条											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	7,599	6,533	7,599	7,374	6,206	7,599	7,220	5,739	7,599	6,585	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		一般財源	7,599	-	7,599	7,374	-	7,599	7,220	-	7,599	6,585
	人件費* B	12,705	12,705	14,443	14,443	14,443	14,450	14,450	14,450	0	0	0
総コスト(A+B)	20,304	19,238	22,042	21,817	20,649	22,049	21,670	20,189	7,599	6,585	0	
人工(単位:人)	1.5		1.7			1.7						

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	健康福祉局が所管する社会福祉法人(対象43法人)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会福祉法及び関連する法令・通知に基づく法人への指導監査を実施し、運営状況等を調査の上、必要な助言・指導を行うことにより、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法人の運営面及び会計面を中心に、関連する法令・通知に定める実施周期等に基づき、実地による指導監査を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会福祉法人に対する指導監査の実施 ②第三者評価の実施 ③経営改善支援事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①平成29年4月の社会福祉法改正に伴い、一般監査の周期がこれまでの2年から3年に見直され、所管する49法人(合併・新設により、令和3年1月末現在43法人)全てを3年間で監査する計画を立てています。3年目となる本年度については、対象14法人に実地による法人指導監査を実施するとともに、その他の所管法人に対しては、監査等における留意事項について通知を行いました。 ②第三者評価については、市内事業所62件(児童53件、障害6件、高齢3件)の受審がありました。 ③経営改善支援事業では、市内の社会福祉法人に対し経営改善に資する研修を2回実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	指導監査実施対象法人数	目標	17	18	14	14	件
		説明	実績	17	19	14	-	
2			目標					
		説明	実績				-	
3			目標					
		説明	実績				-	
4			目標					
		説明	実績				-	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会福祉法が改正され、平成28年度及び平成29年度の2段階により施行され、社会福祉法人のガバナンス強化や経営の透明化等の大幅な制度改正が実施されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:適正な法人運営に資する取組として、実地指導監査において多く見受けられた指摘事項等を中心に、専門家の講師を招き、適切な手続き等の指導・助言を行う法人研修会を開催しました。 H30年度:監査実施時において、委託により会計の専門家を随行を伴うなど、監査指導体制の強化を図りました。 H29年度:社会福祉法改正及び関連通知の変更に伴い、所管する社会福祉法人の定款変更の認可手続きを行うとともに、平成29年度からの新たな指導監査対応に向け、監査基準、マニュアル類の見直しについて検討を行い、法改正に対応した業務体制の確保に向けた取組を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公益性・非営利性が求められる社会福祉法人の運営適正化に向け、法定受託事務として国の基準等に基づき、本事業による定期的な指導・監査が求められており、本市が実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	随時、法改正等に伴う各種手続きや要件等の見直しが行われますが、定期的な監査の実施等により、法令等に違反する事項は減少傾向にあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業は法定受託事務に分類されるため、行政の関与は不可欠であり、全て民間への委託等により実施することは不可能です。なお、指導監査実施に伴う法人財務分析や実地指導監査における随行など、専門家の活用により事業執行の効率化を含め対応しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各種社会福祉事業の実施主体として安定した経営基盤の確立、経営の透明化等を求められる中、定期的な法人への指導監査の実施や研修会開催等により、サービスの質を確保し、施策に一定の貢献が図られています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10401120	地域包括支援センターの運営				無						
担当	組織コード	所属名										
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成18年	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域包括支援センターに関する法令、地域包括支援センターに関する要綱											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,自給対策総合推進計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,582,214	1,372,217	1,694,114	1,694,183	1,482,982	1,705,214	1,705,283	1,519,101	1,705,214	1,828,900
		国庫支出金	609,012	—	652,093	652,119	—	656,367	656,386	—	656,367	838,485
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	668,697	—	715,975	716,005	—	720,664	720,705	—	720,664	638,673
		一般財源	304,505	—	326,046	326,059	—	328,183	328,192	—	328,183	351,742
	人件費* B	115,107	115,107	95,920	95,920	95,920	94,520	94,520	94,520	0	0	0
総コスト(A+B)	1,697,321	1,487,324	1,790,034	1,790,103	1,578,902	1,799,734	1,799,803	1,613,621	1,705,214	1,828,900	0	
人工(単位:人)	13.59		11.29		11.12							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に居住するおおむね65歳以上の高齢者又はその家族、地域福祉関係者、介護保険サービス事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことを通じて、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	介護保険法第115条の46に規定する包括的支援事業(①第1号介護予防支援事業②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)及びその他厚生労働省令で定める事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域包括支援センターの運営(49か所) ②地域ケア会議の推進(294回以上) ③多職種協働によるネットワークの構築	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市内49か所の地域包括支援センターについて、市地域包括支援センター運営協議会で作成した評価基準に従い、各区運営協議会において評価を実施し、中立・公正なセンターの運営を確保しました。 ②163回の地域ケア会議を開催し、個別ケースの検討や地域課題の把握、解決や地域ネットワークの構築を図ったほか、コロナ禍において、会議開催に制約がある中で、会議形式以外の手法で関係者の連携調整を進め、事業目的の達成に資する取組を進めました。また、個別課題の解決機能を強化するため、個別ケースの検討を行う地域ケア会議の運用改善を行い、令和3年度から運用を開始します。 ③介護支援専門員へのサポートや地域における連携体制の構築等に関する支援のため、令和元年度に新設した相談支援・ケアマネジメント会議においてケアマネジメント支援の取組の強化を図りました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	地域ケア会議の開催数	目標	268	280	294	294以上	回
	説明 関係者・関係機関による個別ケースの検討及び、地域課題の解決やネットワークの構築を図る会議を開催します。	実績	277	296	163	—	
2	説明	目標				—	
		実績					
3	説明	目標				—	
		実績					
4	説明	目標				—	
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・高齢者人口が増加し、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、地域包括ケアシステムの中核機能を担う地域包括支援センターの充実が求められています。中でも地域ケア会議については、2015(平成27)年度施行の改正で、介護保険法に位置付けられ、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の効果的な実施が必要です。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:地域包括支援センターの総合相談機能の充実等に向けて、事業運営に係る評価システムの見直しを行いました。また、個別ケースの検討を行う地域ケア会議の運用改善を行いました。 R1年度:高齢者人口・相談受付件数の増加に対応するため、「地域支援強化要員」の常勤化を行うとともに、高齢者人口が7500人を超えた場合に、さらに三職種を1名増員することができるように、条例の改正を行いました。 H30年度:三職種職員の欠員解消に向け、資格要件を緩和し、地域包括支援センターの体制強化を図りました。 H28年度:49か所の地域包括支援センターの機能強化を図るため、「地域支援強化要員」として関係機関との連携に取り組む非常勤職員を配置しました。 H27年度:地域包括支援センターの担当圏域で、高齢者人口が5500人を超えた場合、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員のうちいずれかの職種で1名増員する基準を設けました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	高齢者人口の増加が確実に見込まれており、高齢者への援助を適切に行うために、地域包括支援センター運営事業の必要性は高まっており、センターの体制の充実・強化を図ることは地域包括ケアシステム構築の取組推進につながります。また、本事業については、介護保険法上で市町村に実施義務が課せられているため、市が実施することが必須となります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	地域ケア会議の開催により、関係機関の連携・調整が必要な事例への対応による個別支援の強化を進め、地域の相談支援機能の充実に貢献しています。また、地域全体に共有する課題を抽出し、区役所・地域の関係者と連携して課題解決に向けた対応を進めており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	高齢者人口の増加に伴い、相談支援件数等、地域包括支援センターの業務量の増加も見込まれる中、人口増に対応した適切な体制強化を図りつつ、限られた資源で効果的な相談支援体制を構築することが必要です。具体的には、各種報告様式や会議等の見直しによる事務負担の軽減や、職員定借の支援によるセンターの運営安定化の取組等が必要となります。	
施策への 貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域での中核的な拠点として、年間延べ6万件弱の相談に対応しています。総合相談業務、権利擁護業務、地域のネットワークづくり、介護支援専門員への支援等の機能を果たすことで、高齢者等の保健医療の向上及び福祉の増進に寄与しており、総合的なケアの推進への貢献がありました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10401130				事務事業名	障害者相談支援事業				政策体系別計画の記載	有
	組織コード	406100				所属名	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課					
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
実施期間	—	—	その他									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法、児童福祉法											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	801,712	712,022	772,422	784,150	764,330	772,422	814,256	784,927	801,712	1,033,531
		国庫支出金	152,898	—	152,898	143,872	—	152,898	148,418	—	152,898	169,577
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	91,370	—	88,809	90,517	—	88,809	87,918	—	91,370	101,787
		一般財源	557,444	—	530,715	549,761	—	530,715	577,920	—	557,444	762,167
	人件費* B	82,244	82,244	76,889	76,889	76,889	83,045	83,045	83,045	0	0	0
	総コスト(A+B)	883,956	794,266	849,311	861,039	841,219	855,467	897,301	867,972	801,712	1,033,531	0
	人工(単位:人)	9.71		9.05			9.77					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児者、家族及び支援者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者等からの相談に応じ、情報の提供、サービス事業者との調整等により、障害者の相談支援体制の充実を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・障害者相談支援センター28カ所(各区4カ所×7区)を委託により実施 ・障害支援区分認定訪問調査の実施 ・サービス等利用計画等を作成した事業所に対して、法定の給付費を支払 ・相談支援専門員の養成	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者相談支援センターの運営 ②障害者相談支援センターの体制強化に向けた検討結果に基づく取組の推進 ③地域自立支援協議会の開催(4回以上) ④計画相談支援体制の強化に向けた相談支援専門員の養成(初任者研修、現任研修、養成・確保推進研修の実施)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①障害者相談支援センターの運営については、28カ所(4カ所×7区)を委託により実施しました。 ②障害者相談支援センターの体制強化に向けた検討結果に基づく取組の推進については、市内に設置したプロジェクトチームや、当事者、学識経験者、事業者団体、障害者相談支援センター等の関係者で構成する懇談会等において検討を行い、計画相談支援のあり方や障害者相談支援センターを含む各相談機関の役割等の見直しの方向性を取りまとめ、第5次かわさきノーマライゼーションプランに盛り込みました。相談窓口の明確化や地域の相談支援体制の強化を図るため、地域相談支援センターの地区担当制導入によるワンストップ相談や人口、障害者数が多い区への増設(川崎区、中原区各1カ所)、基幹相談支援センターによる広域調整、相談支援体制の整備等(現行の7カ所から3カ所へ再編)、令和3年度実施に向けて、取り組まれました。また、障害者相談支援センターと保健福祉センター等合同連絡会については、3回開催し、新型コロナウイルス感染症感染防止のため、1回は中止しましたが、適時必要な情報を対面及びメール等で関係機関へ提供しました。 ③地域自立支援協議会の開催については、全体会議を2回開催し、令和3年度以降の地域自立支援協議会のあり方について検討を行いました。また、連絡会については、新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止とし、適時必要な情報をメール等で関係機関へ提供しました。 ④相談支援専門員の養成については、国告示の新カリキュラムにて初任者研修(年9回)および現任研修(年6回)を行うとともに、養成・確保推進研修(年6回)、新型コロナウイルス感染症感染防止のため2回中止を実施しました。会議、研修等については、計画通りに実施ができるよう、対面実施のみでなく、オンライン実施ができる体制を確立していきます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	障害者相談支援センターと保健福祉センター等合同連絡会の開催	目標	6	6	6	6	回
	説明 障害者相談支援センターが年齢や障害種別を問わない総合相談を適切に実施できるよう、相談支援専門員の質の向上を目指し、研修や制度説明等を行う連絡会を開催する(年6回)	実績	7	7	3	—	
2 活動指標	川崎市地域自立支援協議会の開催回数	目標	4	4	4	4	回
	説明 障害者の地域生活における課題の抽出、解決のための全体会議開催(年3回) 各区の活動報告を中心とした、地域自立支援協議会連絡会の開催(年1回)	実績	3	1	2	—	

3	活動指標	相談支援従事者研修の実施	目標	21	21	21	21	回
		相談支援専門員の養成確保及び相談支援の質の向上に向け、研修を実施する。 【R1】初任者研修(年7回)、現任研修(年5回)、養成・確保推進研修(年8回) 【R2】初任者研修(年9回)、現任研修(年6回)、養成・確保推進研修(年6回)	実績	21	20	21	—	

評価 (Check)	
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者の相談支援については、厚生労働省社会保障審議会にて障害者総合支援法施行3年後の見直しについて、議論されており、相談支援専門員をはじめとする人材資質の向上や基幹相談支援センターの機能強化等が協議されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：地域相談支援センターの増設及び地区担当制の導入や、基幹相談支援センターの機能強化とそれに伴う箇所数の集約化を内容とする制度改正を行いました。(令和3年10月1日施行) 初任者研修および現任研修について、国告示による新たなカリキュラムにて実施しました。 H30年度：相談支援従事者研修のうち、基盤となるプレ研修を新たに実施しました。 H29年度：障害者相談支援センターについて、平成25年度の再編後5年目に当たることから事業の検証を行い、今後の体制強化に向けた論点を整理しました。また、連絡会について、内容を精査し、開催回数を削減しました。 H28年度：相談支援従事者研修のうち、市独自に実施する研修カリキュラムを見直し、新たに各地域において人材育成を行うことができる人材を養成することを目的とした「地域リーダー養成研修」として実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市における障害児・者数及び障害者相談支援センターの相談対応件数、計画相談支援利用者数等は年々増加しており、今後も相談支援事業体制を充実させていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止せざるを得ない状況もありましたが、2つの活動指標は目標数値をほぼ達成しており、今後、オンラインでの会議開催等を活用しながら、障害者相談支援センターの体制強化に取り組んでいくことで、事業の成果をさらに高めることができます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・障害者相談支援センターの運営については、既に委託により実施しています。 ・障害者相談支援センターについては、相談員の増員及び地域相談支援センターの増設を行い、市民サービスの質の向上を図っていく予定です。 ・会議、研修等については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、中止せざるを得なかったため、適時に必要な情報提供やオンライン会議等が開催できるよう、実施方法の見直しを検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	今年度は、障害者相談支援センターと保健福祉センター等合同連絡会を3回開催し、制度説明等を行ったこと、また、計画相談支援のあり方や障害者相談支援センターを含む各相談機関の役割等の見直しを行ったことで、適時、適切な情報共有が行われ、障害者相談支援センターの機能強化及び相談員の質の向上等の成果が得られたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)					
今後の事業の方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>方向性区分</th> <th>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了</td> <td>II</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域相談支援センターの増設及び地区担当制の導入や、基幹相談支援センターの機能強化とそれに伴う箇所数の集約化を行うことにより、身近な地域において多様なニーズに対応した相談支援を効果的かつ効率的に受けられる体制の整備を図ります。          目標が未達成であった、会議等の開催については、感染症等の影響を受けて、対面実施ができない場合にも、適時に必要な情報提供やオンライン会議等が開催できるよう、対象者や事業所の状況により、柔軟に対応できる実施方法を提供していきます。</p>	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性				
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II				
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①障害者相談支援センターの運営及び体制強化に向けた検討			
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①障害者相談支援センターの運営及び体制強化【変更】			
	変更の理由	令和3年度中に障害者相談支援センターの体制を強化するため。			

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10401140	社会福祉協議会との協働・連携				無							
担当	組織コード	所属名											
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法、社会福祉法人川崎市社会福祉協議会育成費等補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、再犯防止推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		140,275	140,071	140,275	151,696	151,566	140,275	158,432	157,173	140,275	141,209
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	603	—	603	536	—	603	469	—	603	469	—
		一般財源	139,672	—	139,672	151,160	—	139,672	157,963	—	139,672	140,740	—
	人件費* B		23,547	23,547	17,757	17,757	17,757	17,085	17,085	17,085	—	0	0
	総コスト(A+B)		163,822	163,618	158,032	169,453	169,323	157,360	175,517	174,258	140,275	141,209	0
	人工(単位:人)		2.78		2.09		2.01						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	社会福祉法人川崎市社会福祉協議会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会福祉協議会の機能や役割を充実させることで、地域福祉の推進を図るとともに、地域福祉の担い手を育成し、地域で活動する団体等の連携の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「地域福祉の推進を図ることを目的」として社会福祉法に規定された団体である「社会福祉協議会」に対して、運営や事業に必要な補助金等を交付することにより、その機能や役割が果たせるよう支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会福祉協議会の支援、連携 ②ボランティア活動振興センターの支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①適正に補助金を交付することにより、社会福祉協議会が円滑に事業運営を行うことができ、地域福祉の推進に貢献しました。また、地域福祉計画の策定にあたり、社会福祉協議会の地域活動計画との整合性を高めるため、合同で意見交換会を実施し、連携を深めることができました。 ②適正に事業運営の補助金を交付することによって、ボランティア相談の受付や情報の発信、コーディネーターの育成研修等を行うことができ、地域福祉の推進に貢献しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域福祉の担い手を育成し、地域で活動する団体等との連携をより一層進めていくことが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 地域包括ケアシステムにおける社会福祉協議会が果たすべき役割等について、関係施策と合わせ、その役割に応じた支援のあり方について検討しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地域包括ケアシステムの推進に向けて、社会福祉協議会が担う「地域づくり」、「担い手づくり」の重要性は増しており、行政から継続的に支援を行う必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	社会福祉協議会が策定した、組織経営改善計画や、地域福祉活動推進計画に沿って、事業全体の見直しを図っており、今後も事業の成果を更に高めることができる余地がある中で、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市の事業について、川崎市福祉パルの運営を委託業務として行い、また、川崎市総合福祉センターの運営を指定管理業務として行うなど、数多く携わっています。また、社会福祉協議会が策定した、組織経営改善計画や、地域福祉活動推進計画に沿って、事業全体の見直しを図っており、今後も事業の効率性を更に高めることができる余地があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	社会福祉協議会との連携によって、地域福祉の推進を目的とした福祉活動拠点の提供、福祉広報、各種福祉講座の開催、福祉相談の受付、ボランティア活動の振興・育成等を進めており、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10401150	戦没者遺族等援護				無							
担当	組織コード	所属名											
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、恩給法 等												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,136	2,109	2,136	2,343	2,182	2,136	2,544	1,198	2,136	2,225		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	140	-	140	158	-	140	382	-	140	255	
		一般財源	1,996	-	1,996	2,185	-	1,996	2,162	-	1,996	1,970	
	人件費 <sup>※</sup> B	19,312	19,312	16,482	16,482	16,482	28,475	28,475	28,475	0	0	0	
	総コスト(A+B)	21,448	21,421	18,618	18,825	18,664	30,611	31,019	29,673	2,136	2,225	0	
	人工(単位:人)	2.28		1.94		3.35							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	戦没者の遺族及び遺族団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦没者の慰霊や遺族への支援により、恒久平和を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法に基づく各種給付金等の受付や相談のほか、戦没者の遺族団体である遺族会の活動支援や戦没者追悼行事の開催等の取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 遺族会に対する支援・協力 ② 戦没者追悼式の開催(1回開催) ③ 給付金等の申請受付や制度広報等の協力	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 市及び各区遺族会の運営支援を適正に行い、遺族会が行う事業の適切かつ円滑な運営に寄与しました。 ② 戦没者並びに戦災死者の霊を慰め、併せて恒久平和を祈念するために慰霊式を1回開催しました。例年は大ホールで追悼式・慰霊式の二部構成での開催ですが、今年度は新型コロナウイルス感染症感染予防のため、高齢化している遺族会会員の健康・安全を第一に考え、来賓や参列者の規模を縮小し、会場も変更して開催するとともに、参列が叶わなかった会員のために法要の模様をDVD化し、各区に配布しました。 ③ 特別弔慰金の申請受付を適正に行い、また、専用の受払簿を作成するなど、区との文書のやり取りに事故のないように改善を図りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	川崎市戦没者追悼式・慰霊式開催回数	目標	-	-	-	-	回
		説明	市と川崎市遺族連合会が開催する川崎市戦没者追悼式及び慰霊式の開催回数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	各1	各1	慰霊式1	
2	成果指標	川崎市戦没者追悼式・慰霊式参加者数	目標	-	-	-	-	人
		説明	市と川崎市遺族連合会が開催する川崎市戦没者追悼式及び慰霊式の参加者の数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	369	288	30	
3		説明	目標					
			実績				-	
4		説明	目標					
			実績				-	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	戦後75年が経過した現在においても、国による戦没者・戦災死者の追悼・慰霊や遺族の援護は引き続き実施されており、本市においても同様に継続することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、追悼行事のあり方を見直し、三密を避けるため、規模を縮小して実施するとともに、行事のDVD配布を行い、参列できなかった会員のニーズに応える取組を行いました。 R1年度:川崎市戦没者追悼式・慰霊式について、若い世代の方々に参加していただけるよう初めて土曜日に開催しました。 H16年度:遺族の高齢化等を考慮し、川崎市戦没者追悼式の開催時期や会場を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	遺族会会員は高齢化のため、会員数は徐々に減少しているが、平和希求の思いは根強く、事業ニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	戦後75年が経過し、戦争を知らない国民が多数を占める中、戦争の悲惨さを伝え、戦争放棄・平和希求の願いを次世代へ継承していく重要な役割が当該事業にはあり、事業継続することでその役割を果たしています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	追悼行事は長年の事業ノウハウを活用し、高齢化した会員の立場を尊重しながら実施しており、大幅な効率性を求めることは難しい状況です。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	恒久平和を願い、戦没者及び戦災死者を慰め、戦争の悲惨さを若い世代へ語り継ぐことで、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	会員の高齢化とともに会員数が減少していますが、孫世代・ひ孫世代への働きかけを行いながら、恒久平和の理念を長く後世に引き継いでいく観点からも、遺族会の活動支援を行います。また、重症化リスクの高い高齢者が対象の事業であるため、新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しつつ、会員の健康安全を最優先に考慮しながら、事業を継続していきます。
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
		変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
		変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10401160	社会福祉審議会の運営				無						
担当	組織コード	所属名										
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	意思決定(庁内会議等)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法、川崎市社会福祉審議会条例											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、再犯防止推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,583	1,307	1,583	2,042	1,393	1,583	2,197	1,488	1,583	1,590
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	1,583	—	1,583	2,042	—	1,583	2,197	—	1,583	1,590
	人件費* B	1,525	1,525	1,529	1,529	1,529	1,530	1,530	1,530	0	0	
	総コスト(A+B)	3,108	2,832	3,112	3,571	2,922	3,113	3,727	3,018	1,583	1,590	
	人工(単位:人)	0.18		0.18			0.18					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会福祉に関する事項(児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。)の調査及び審議を行うことで、地域の社会福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	審議会を開催し、次の事項について調査審議します。 (1)民生委員の適否の審査に関すること (2)身体障害者の福祉に関すること (3)老人の福祉に関すること (4)市町村地域福祉計画に関すること (5)その他社会福祉に関すること(川崎市児童福祉審議会及び川崎市精神保健福祉審議会の所掌事務に属するものを除く。)	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会福祉審議会の開催・運営 ②各分科会の適正な実施(地域福祉専門分科会は4回実施) ③社会福祉審議会改選(3年ごと)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことが出来る取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①社会福祉協議会の各分科会を計34回開催し、円滑に運営しました。 ②民生委員審査専門分科会については審査案件がなく、地域福祉専門分科会については6回、障害福祉専門分科会3審査部会については28回開催しました。 ③第19期社会福祉審議会総会を1回開催し、円滑に運営しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	民生委員専門分科会の開催数		目標	—	—	—	—	回
	説明	民生委員の適否の審査を行う民生委員専門分科会の開催数	実績	0	2	0	—	
2 活動指標	地域福祉専門分科会の開催数		目標	—	—	—	—	回
	説明	地域福祉計画の策定・実施に向けた地域福祉専門分科会の開催数	実績	1	3	6	—	
3 活動指標	障害福祉専門分科会3審査部会の開催数		目標	—	—	—	—	回
	説明	身体障害者福祉法に基づく障害程度の審査、指定医師の審査、障害者自立支援法に基づく指定自立支援医療機関の審査の3審査部会の開催数	実績	26	25	28	—	
4			目標					
	説明		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年6月の民生委員法の改正により、欠員補充対応の迅速化、効率化などの民生委員の委嘱手続きを簡略化する観点から、義務の緩和が図られています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:新たに地域福祉専門分科会を設置し、地域福祉計画に関する意見聴取を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	老人福祉専門分科会及び地域福祉専門分科会を除く各審議会とも法令で設置が義務付けられています。老人福祉専門分科会については、介護保険の適用を受けない事業者等に対し事業の制限等を命じる場合の調査審議を行う際に必要であり、地域福祉専門分科会については、社会福祉法で地域福祉計画の充実に求められている中、地域福祉計画の策定や評価等にあたり、開催の必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	必要な審議会を適正に実施しており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	法令や条例に基づき、必要な場合のみ各審議会を開催しているため、コストの削減等、効率性改善の余地はありません。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 法定の審議会の適正な実施により、第6期地域福祉計画の策定や、障害認定に係る審議を円滑に行ったことから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 書面開催など、コロナ禍において開催方法を工夫しながら、今後も、各審議会を適正に開催していきます。また、令和4年度の民生委員児童委員の一斉改選に向けて、民生委員専門分科会を適正に実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10401170 更生保護事業				政策体系別計画の記載	無						
	組織コード	403000 健康福祉局地域包括ケア推進室					所属名						
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
実施期間	—	—		補助・助成金	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 保護司法、更生保護事業法												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画, 再犯防止推進計画, 子ども・若者の未来応援プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	20,119	19,261	20,119	19,965	19,601	20,119	19,922	19,136	20,119	19,927		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		一般財源	20,119	-	20,119	19,965	-	20,119	19,922	-	20,119	19,927	
	人件費* B	64,457	64,457	63,295	63,295	63,295	52,275	52,275	52,275	0	0	0	
総コスト(A+B)	84,576	83,718	83,414	83,260	82,896	72,394	72,197	71,411	20,119	19,927	0		
人工(単位: 人)	7.61		7.45		6.15								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、地域社会全体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市再犯防止推進計画に基づき、各種取組を推進することによって、犯罪や非行のない明るい地域社会の構築を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	犯罪や非行のない明るい地域社会づくりのため、保護司や保護司会で構成する川崎市保護司会協議会への更生保護事業の委託や更生保護法人への支援、国が提唱する社会を明るくする運動の実施、再犯防止等の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 保護司会等、更生保護関係団体への支援 ② 社会を明るくする運動の実施 ③ 再犯防止の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 市内の更生保護関係団体である川崎市保護司会協議会、川崎市更生保護女性連絡協議会、川崎市保護観察協会、更生保護法人川崎自立会に対して運営支援を行うとともに、補助金等の交付を適正に行うことによって、更生保護事業の推進に寄与しました。 ② 「社会を明るくする運動」については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、街頭活動を中心に多くの行事が中止となりましたが、75の行事を行い、延べ9,450人が参加しました。 ③ 川崎市再犯防止推進会議を開催し、再犯防止推進計画に関する意見を聴取するとともに、市内における再犯防止関係団体のネットワークづくりに寄与しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	社会を明るくする運動参加者数 説明 社会を明るくする運動で実施する各種事業への参加者の総数	目標	-	-	-	-	人
		実績	114,542	124,156	9,450	-	
2 成果指標	刑法犯認知件数 説明 市内における刑法犯の認知件数(神奈川県警の公表による)	目標	-	-	-	-	件
		実績	7,590	6,606	6,210	-	
3	説明	目標					
		実績				-	
4	説明	目標					
		実績				-	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内の刑法犯認知件数は減少しているものの、再犯率の増加や犯罪の低年齢化など状況は複雑化しており、市民の安全・安心を守る取組のより一層の強化が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度・更生保護施設の建替え及び更生保護サポートセンターの設置に対する補助を行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、再犯率の上昇等、今後も地域の安全、安心を維持するために引き続き当該事業を実施していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	刑法犯認知件数は減少傾向にあり、事業の効果が認められます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	川崎市保護司会協議会に更生保護事業を、川崎市「社会を明るくする運動」推進委員会に「社会を明るくする運動」事業をそれぞれ委託しており、その他に同事業の実施を担うのに適切な団体がありません。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	更生保護事業については、「川崎市再犯防止推進計画」に基づき、関係機関・団体と連携しながら取組を推進することにより刑法犯認知件数は減少傾向にあり、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10401180			事務事業名	地域福祉施設の運営		政策体系別計画の記載	無			
	組織コード	403000			所属名	健康福祉局地域包括ケア推進室						
実施期間	事業開始年度	—			事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	事業終了年度	—				施設の管理・運営		その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市総合福祉センター条例、川崎市福祉パル設置運営要綱等											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	461,100	502,786	461,100	476,985	477,601	461,100	629,724	605,240	461,100	491,462	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	1,000	-	0	74,000	-	0	0
		その他特財	14,591	-	14,591	15,054	-	14,591	50,284	-	14,591	8,567
		一般財源	446,509	-	446,509	460,931	-	446,509	505,440	-	446,509	482,895
	人件費 <sup>*</sup> B	7,877	7,877	8,836	8,836	8,836	8,840	8,840	8,840	0	0	
総コスト(A+B)	468,977	510,663	469,936	485,821	486,437	469,940	638,564	614,080	461,100	491,462		
人工(単位:人)	0.93		1.04			1.04						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市総合福祉センター等の地域福祉施設の運営等を通じて、市民の福祉活動を支援することにより、市民福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域福祉の総合的拠点施設として、川崎市総合福祉センター及び各区福祉パルを設置し、市民による福祉活動を支援することにより、市民の主体的な活動による地域福祉の推進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①総合福祉センターの運営 ②福祉パルの運営(7か所)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めた上で総合福祉センターを円滑に運営し、福祉に関する情報の収集及び提供や、市民による福祉活動を促進するための講習、講座等の取組を行い、847件の相談を受けました。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めた上で福祉パルを円滑に運営し、福祉に関する情報の収集及び提供並びに相談業務を実施しました。また、研修室やボランティアコーナーを設け、市民の利用に供した結果、利用者数は14,863人となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	福祉に関する相談業務の件数	目標	-	-	-	-	件
	説明 地域福祉情報バンクにおいて、電話や窓口へ寄せられた福祉に関する相談の件数	実績	868	847	847	-	
2 成果指標	ボランティア活動振興センターの活動状況	目標	-	-	-	-	人
	説明 施設・設備利用延べ利用者数	実績	58,797	49,545	14,863	-	
3	説明	目標					
		実績				-	
4	説明	目標					
		実績				-	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	核家族化や、人間関係の希薄化などにより、地域社会での孤立が社会的課題となっており、住民を地域で支援する仕組みや集いの場の必要性が高まっています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 特定天井の修繕に向け、総合福祉センターの長期修繕計画を見直し、計画的に修繕を行いました。 H29年度: 総合福祉センターは改築後、25年以上を経過し、各所に老朽化が見られています。市民の利便性向上のため、長期修繕計画を策定し、計画的に修繕を行いました。 H18年度: 総合福祉センターについては指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	総合福祉センターは、指定管理者制度を導入しており、既に民間を活用しています。当該施設は、武蔵中原駅から連絡橋で接続されており、市域のほぼ中心という立地から、貸館としての稼働率が高く、また、災害時においては「帰宅困難者一時滞在施設」や「風水害時避難所保管施設」として位置づけられており、本市が被災した場合には、災害ボランティアセンターが設置される予定となっている重要性の高い施設です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	福祉に関する情報の収集及び提供を行うとともに、市民による福祉活動を促進するための講習等を開催し、地域福祉推進の総合的拠点施設として成果をあげています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	総合福祉センターはH18年度より指定管理者制度を導入しており、計画的な修繕を行い、市民の利便性向上を図るとともに、さらなる広報の取組等を行うことにより、稼働率が上昇する余地があります。また、福祉バルはH3年度より委託にて運営しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10401190	地域福祉計画推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,再犯防止推進計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		78,094	115,385	85,251	116,963	135,604	91,771	123,920	105,646	78,094	104,822
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	77,435	—	77,435	110,208	—	77,435	110,379	—	77,435	104,144	
		一般財源	659	—	7,816	6,755	—	14,336	13,541	—	659	678	
	人件費* B		43,282	43,282	46,983	46,983	46,983	75,395	75,395	75,395	0	0	
総コスト(A+B)		121,376	158,667	132,234	163,946	182,587	167,166	199,315	181,041	78,094	104,822		
人工(単位:人)		5.11		5.53		8.87							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域福祉実態調査により市民ニーズを把握し、その内容を踏まえた地域福祉計画の策定及び進行管理を行うことで、地域福祉の推進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域福祉計画の周知や進捗状況の管理を行うとともに、3年ごとに計画を見直します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市地域福祉計画」の進行管理及び計画策定に向けた取組の実施 ・第6期地域福祉計画の策定 ②地域福祉実態調査の実施及び分析 ・第5回地域福祉実態調査結果の分析	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①地域包括ケアシステムの推進に向けて、社会福祉審議会地域福祉専門分科会において、第5期地域福祉計画の進捗管理を行うとともに、第6期地域福祉計画の評価手法に関する検討を進め、同計画を策定しました。 ②第5回川崎市地域福祉実態調査による地域の課題等の整理・分析を行い、第6期地域福祉計画に反映しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成30年4月施行の社会福祉法改正に基づき、関連する他の個別計画(高齢・障害・児童分野等)と連携を図り、市民が住み慣れた地域で生活を継続できるように地域福祉の向上を図るための福祉に関する上位計画として、地域福祉計画を位置付けています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:福祉に関する上位計画としての位置付けに鑑み、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」との関連性を強めた上で、第6期地域福祉計画を策定しました。 H30年度:地域包括ケアシステムとの関係の中で、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」を上位概念とし、総合計画と連動して検証を行い、地域包括ケアシステム推進ビジョンに基づく取組の検証の一つとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会福祉法の改正によって、地域福祉計画の充実が掲げられ、必要性は増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	地域包括ケアシステムの構築に向けて、関連する他の個別計画(高齢・障害・児童分野等)と連携を図り、市民が住み慣れた地域で生活を継続できるように地域福祉を推進しており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域福祉計画の充実及び理念の共有など社会福祉協議会との連携をさらに深めることで、市民サービスの質の向上が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地域福祉計画では、「地域社会の生活課題」を地域住民が主体的に認識し共有すること、そして改善に向けて住民一人ひとりが行動できる「地域づくり」ができるような取組を位置づけていくことで、施策への貢献度は高いものがあります。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 行政と社会福祉協議会が段階的に計画期間を合わせ、策定プロセスや理念を共有化することなどによって、施策展開の整合性を図り、地域福祉推進のため、今まで以上に連携し、第6期地域福祉計画に基づく取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10401200	日本赤十字社に関する業務				無						
担当	組織コード	所属名										
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 日本赤十字社法、日本赤十字社支部規則、川崎市事務分掌規則											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費 <sup>*</sup> B	30,746	30,746	29,651	29,651	29,651	27,370	27,370	27,370	0	0	0
	総コスト(A+B)	30,746	30,746	29,651	29,651	29,651	27,370	27,370	27,370	0	0	0
	人工(単位:人)	3.63		3.49		3.22						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人道と博愛の赤十字思想の普及により、すべての人が人道的な救護や支援を受けることができるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	日本赤十字社神奈川県支部川崎市地区として、社員増強運動を推進し、赤十字の各種活動を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①会員・会費の増強に向けた広報活動等の実施 ②小災害見舞金業務や救急法等に基づく講習会の実施(1回開催)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①町内会・自治会、民生委員児童委員等と連携し、市民に対しチラシの配布等の広報活動を実施しました。会費については、日本赤十字社の通知に従い、御協力くださる地域の方々健康・安全を第一義とし、募集時期を延期したため目標を下回りました。 ②小災害見舞金や交通事故等死亡者の遺族に対する弔慰金を計42件贈呈しました。 救急法等に基づく講習会については、新型コロナウイルス感染症のため、本年度は中止しました。次年度については、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮して実施の有無を検討します。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	日赤小災害見舞金支給件数	目標	-			-	-	-	-	件
		実績	40			2,139	42	-		
2 成果指標	会費	目標	90,170,000			90,170,000	90,170,000	90,170,000	-	円
		実績	86,643,075			84,129,903	69,373,880	-		
3 成果指標	救急法救急員認定合格者数(平成29年度から隔年実施)	目標	30			-	30	-	-	人
		実績	35			-	0	-		
4 成果指標	幼児安全法講習会受講者数(平成29年度から隔年実施)	目標	-			30	-	30	-	人
		実績	-			13	-	-		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国内外での大規模な災害の発生により、赤十字社による人道支援への期待は大きくなっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 幼児安全法講習会(H29～)及び救急法講習会(H30～)を、隔年実施としました。 H25年度: 幼児安全法講習会受講者の利便性向上のため、受講者の子の一時預かり保育を委託にし実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	赤十字思想の普及啓発や救急員の養成等による地域福祉の向上は、環境の変化に左右されることなく事業ニーズはあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	町内会・自治会等を通じた広報などの取組は進めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、救急法等に基づく研修が開催できず、成果が上がりませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	日本赤十字社神奈川県支部から委嘱を受けて事業を実施しているため、民間事業者への委託化は困難であり、大幅な効率化は難しい状況にあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	事業を通して赤十字思想の普及啓発により、地域福祉の向上に一定程度の貢献があります。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10402010	福祉人材確保対策事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針(厚生労働省告示) 川崎市介護職員初任者研修受講・就労促進事業補助金交付要綱 他											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,かわさき保健医療プラン,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	173,188	172,133	173,188	179,193	177,524	173,188	222,388	214,542	173,188	409,852
		国庫支出金	18,632	—	18,632	18,972	—	18,632	18,930	—	18,632	24,366
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	10,072	—	10,072	17,463	—	10,072	24,395	—	10,072	213,304
		一般財源	144,484	—	144,484	142,758	—	144,484	179,063	—	144,484	172,182
	人件費* B	16,940	16,940	15,293	15,293	15,293	18,700	18,700	18,700	0	0	0
	総コスト(A+B)	190,128	189,073	188,481	194,486	192,817	191,888	241,088	233,242	173,188	409,852	0
	人工(単位:人)	2		1.8		2.2						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	介護職への就労を希望する求職者、市内介護サービス事業所に継続して就労している方など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	後期高齢者の急増と生産年齢人口の急減の中、介護事業者が安定した運営を行うためには、介護サービスの最大の基盤である人材確保が重要であることから、介護サービス事業者に多様な人材の参入促進を図り、すそ野を広げるとともに、専門性を高め長く働き続けられるよう定着促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①人材の呼び込み、②就労支援、③定着支援、④キャリアアップ支援の4つの取組を柱に、質の高い介護サービスを提供するための支援に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学生や保護者向けの事業推進パンフレット作成等による普及啓発の実施 ②就職相談会(参加者数:400人以上)・外国人介護人材雇用セミナー(参加者数:15人以上)・再就職支援セミナー等の実施 ③「メンタルヘルス相談窓口」による就労(就労目標:60人以上) ・普及啓発等による介護ロボットの導入支援及び法改正に伴う外国人介護人材の受入に向けた各種研修やメンタルケア等の実施 ④管理者向け人材育成研修や介護福祉士国家試験対策講座など人材開発研修センターによる研修の実施(実施回数:70回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①学生、保護者等幅広い層を対象とした普及啓発パンフレットを作成しました。 ②コロナ禍のため、オンライン開催など工夫を重ねましたが、就職相談会(学生向け相談会(参加者36人)、ハローワークと連携した福祉の仕事説明会(参加者45人)、外国人介護人材雇用セミナー(参加者8人)の実績でした。 ③介護ロボット導入支援説明会(10事業所参加)、メンタルケア相談(28人)を実施しました。外国人介護人材の受入れについては、コロナ禍によるインターンシップが制限される中、在日している外国人に対する日本語力及び介護技術の向上を図る取組に転換し着実に取組を進めました。 ④人材開発研修センターによる研修を実施しました。(55回)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	介護人材の不足感の割合	目標	—	72	—	—	%
	説明	介護人材の確保・定着に関する実態調査における市内介護保険サービス事業所からの調査結果	実績	—	75.8	75.8	
2 成果指標	「介護人材マッチング・定着支援事業」による就職者数	目標	40	40	40	40	人
	説明	介護人材マッチング・定着支援事業を利用して、福祉介護事業所へ就職した者の数	実績	50	78	82	
3 成果指標	メンタルヘルス相談窓口による就労支援	目標	60	60	60	60	人
	説明	メンタルヘルス相談窓口利用者及びメンタルヘルス研修参加者の合計人数	実績	61	67	58	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の労働市場の動向によると、全産業と比較して、介護分野の有効求人倍率が高い傾向にあるなど、介護人材の不足感が高まっています。今後ますます進展する高齢化の中で質の高いサービスを提供するためには、担い手である介護サービス事業所をはじめとして、国、地方自治体、関係団体がそれぞれの役割を果たしながら、人材確保・定着に取り組む必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H30年度: 初任者研修及び実務者研修について、① 障害福祉サービス等への補助拡大、② 補助率、補助上限額の見直し等を行いました。 H27年度: たんの吸引等研修について、費用と負担の適正化の観点から、受講料の一部自己負担を導入し、受講定員を増加しました。 H26年度: 潜在的有資格者の掘り起こし等の就労支援について、事業内容の見直しにより、福祉人材バンク事業として実施することにより、委託料を削減しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	介護人材の不足は、全国的に喫緊の課題であり、また団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて更なる取組が求められているため、継続的に行政の関与が必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	介護人材の不足感の割合は変わらず高いものの、介護人材マッチング・定着支援事業の着実な推進と介護ロボット等の導入によって、多様な人材を確保する成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各事業を民間に委託しており、民間活用を図っています。 今後、急速な高齢化が進む中、更なる介護人材の確保・定着が求められていることから、効率性や即効性の観点から事業の見直しを検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	介護サービスの基盤は人材であることから、介護サービス事業者や施設の人材確保・定着を図る取り組みは、高齢者が安心して暮らせる仕組みをつくる施策に貢献しています。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今年度の主な事業として、コロナ禍の中、オンライン開催など工夫を凝らし、ほぼ目標は達成しておりますが、今後の急速な高齢化の進展を見据え、福祉人材の確保は急務となることから、福祉人材バンクや委託業者と連携し各事業を着実に実施し、引き続き事業内容の効果の見直し等を図りながら、事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10402020			事務事業名	介護サービスの基盤整備事業			政策体系別計画の記載	有			
	組織コード	404100			所属名	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課							
実施期間	事業開始年度	-		事業終了年度	-		事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	補助・助成金				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法、川崎市公的介護施設等整備費補助及び貸付要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画、住宅基本計画、かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用					3 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		2,680,603	1,493,901	2,431,238	1,468,943	1,576,631	2,852,750	2,163,861	1,870,893	1,768,740	3,533,516
		国庫支出金	45,292	-	45,292	11,330	-	45,292	22,060	-	45,292	258,173	-
		市債	1,154,000	-	792,000	135,000	-	1,318,000	762,000	-	594,000	1,328,000	-
		その他特財	1,404,777	-	1,420,503	1,253,556	-	1,234,540	1,318,514	-	986,930	1,815,704	-
	一般財源	76,534	-	173,443	69,057	-	254,918	61,287	-	142,518	131,639	-	
人件費* B	16,432	16,432	16,822	16,822	16,822	20,995	20,995	20,995	0	0	0		
総コスト(A+B)	2,697,035	1,510,333	2,448,060	1,485,765	1,593,453	2,873,745	2,184,856	1,891,888	1,768,740	3,533,516	0		
人工(単位:人)	1.94			1.98			2.47						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「かわさきいきいき長寿プラン(川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)」に基づく介護サービス基盤の整備を推進することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり、介護が必要となっても「かわさき」で暮らし続けられる支え合いのまちづくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「かわさきいきいき長寿プラン(川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)」に基づく介護サービス基盤の整備を推進し、高齢者の多様な居住環境の実現を目指します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(かわさきいきいき長寿プラン)」の着実な推進及び第8期計画の策定 ②特別養護老人ホームの整備(R2:累計5,134床) ③特別養護老人ホームへの申込のしくみの再構築 ④福祉センター跡地活用施設および国有地を活用した特別養護老人ホームの整備推進 ⑤介護付有料老人ホームの整備(R3までに定員数:7,592人) ⑥認知症高齢者グループホームの整備(R3までに、ユニット数:271ユニット、2431人) ⑦地域密着型サービスの充実(R3までに)・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備数:7か所(看護)小規模多機能型居宅介護事業所整備数:22か所 ⑧「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画」及び「高齢者・障害児者福祉施設再編整備第1次実施計画」に基づく、高齢者福祉施設の老朽化対策及び再編整備の推進(管理施設の譲渡・貸付・建替え民設化に向けた調整) ⑨介護サービスの質を確保するための監査指導の適正実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(かわさきいきいき長寿プラン)」に基づき必要な整備を行うと共に、第8期計画の策定を行いました。 ②「特別養護老人ホーム」については、累計4,901床を整備しました。なお、工期の延長等により目標を下回りました。引き続き、関係者と必要な調整などを行い推進していきます。 ③平成30年度に再構築した新たな入居申込制度の運用を適切に継続しました。 ④福祉センター跡地活用施設および国有地を活用した特別養護老人ホームの整備を、関係者と必要な調整などを行い推進しました。 ⑤介護付有料老人ホームの整備をR3までの定員数達成に向け、関係者と必要な調整などを行い推進しました。(R2までに定員数:7,584人を整備) ⑥認知症高齢者グループホームの整備をR3までの定員数達成に向け推進しました。なお、整備に適した土地の確保が困難なこと等から目標を下回りました。引き続き、神奈川地域医療介護総合確保基金を有効に活用するなど推進していきます。(R2までに、ユニット数:263ユニット、2,361人を整備) ⑦「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業」(R2までに2か所整備)及び「(看護)小規模多機能型居宅介護」(R2までに8か所整備)については、介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅生活を支える「地域密着型サービス」であることから、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討と併せ、整備を推進しました。なお、単一の事業としての採算性に課題があること等から目標を下回りました。引き続き、他サービスの公募の際に当該サービスとの併設を公募条件とするなどし、整備を推進していきます。 ⑧指定管理施設の譲渡・貸付・建替えに向け、関係部署と適宜必要な調整を行い、民設化に向けた手続きを進めました。なお、一部施設については当初の計画通り移行できなかったことから、課題解決と今後の方向性について検証を行った上、再編整備計画を推進していきます。 ⑨介護サービスの質を確保するための監査指導を、施設訪問等により適正に実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数	目標	3	2	2	3	か所
		説明	各年度に新たに整備した事業所数	実績	0	2	0	
2	成果指標	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所数	目標	8	7	7	7	か所
		説明	各年度に新たに整備した事業所数	実績	6	0	2	
3	成果指標	認知症高齢者グループホーム事業所数	目標	—	7	7	—	か所
		説明	各年度に新たに整備した事業所数	実績	4	3	5	
4	成果指標	特別養護老人ホーム入居定員数(累計)	目標	4,666	4,904	5,134	5,260	床
		説明	これまでに整備した床数の累計	実績	4,663	4,901	4,901	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化** (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 本市は、全国的には比較的若い都市といえますが、令和7年にはいわゆる「団塊の世代」が75歳以上の高齢者となり、本市においても超高齢社会が到来することが予測されることから、在宅生活を支える地域に密着した介護サービス基盤等の整備拡充が求められています。

<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
評価の理由	多くの高齢者が「介護が必要になった場合でも、家族に負担をかけずに自宅で暮らしたい」と望まれていることを踏まえ、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、在宅生活を支える「地域密着型サービス」として、今後も引き続き整備を推進していく必要があります。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>c</b>
	評価の理由	事業の成果が上がっている活動がある一方、一部の活動結果について、目標値を達成できませんでした。「地域密着型サービス」の整備推進に向けた取組を進めましたが、目標としていた整備数の達成ができませんでした。介護保険法等に基づく介護保険サービスであり、今後においては、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討と併せ、引き続き整備を推進します。また、指定管理施設の民設化に向けた取組は、一部施設において当初の計画通り移行できなかったことから、課題解決と今後の方向性について検証を行った上、再編整備計画を推進していきます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
評価の理由	介護保険法等に基づく介護保険サービスであり、制度による介護報酬及び利用者負担により施設運営がなされています。民間によって質の高いサービスが提供されている分野であるため、指定管理者制度で運営している施設については、民設化を進めています。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b> 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅生活を支える「地域密着型サービス」であることから、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討をするなど、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10402030			事務事業名	ひとり暮らし支援サービス事業			政策体系別計画の記載	有		
	組織コード	404300			所属名	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課						
実施期間	事業開始年度	—		事業終了年度	—		事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高齢者緊急通報システム設置運営事業実施要綱、川崎市老人福祉電話設置相談事業実施要綱、川崎市ひとり暮らし等高齢者見守り事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、再犯防止推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築					8 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	69,781	71,361	69,781	73,271	71,742	79,467	71,247	68,533	69,781	80,196
		国庫支出金	4,407	—	4,407	5,239	—	9,250	5,902	—	4,407	9,092
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	345	—	345	344	—	345	373	—	345	375
		一般財源	65,029	—	65,029	67,688	—	69,872	64,972	—	65,029	70,729
	人件費* B	33,880	33,880	20,136	20,136	20,136	20,485	20,485	20,485	0	0	
総コスト(A+B)	103,661	105,241	89,917	93,407	91,878	99,952	91,732	89,018	69,781	80,196		
人工(単位:人)	4		2.37			2.41						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ひとり暮らし等で定期的に安否確認を行う必要がある高齢者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援し、福祉の増進を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①「緊急通報システム事業」では、発作が起きた時等に備え、緊急時の連絡体制を確保します。 ②「福祉電話相談事業」では、相談員が定期的に安否確認と相談業務を行います。 ③「ひとり暮らし等高齢者見守り事業」では、「ひとり暮らし等高齢者実態調査」の結果をもとに、見守りが必要な高齢者を把握し、民生委員などの協力を得て、関係機関との連携のもと、地域ぐるみの見守り活動を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域における見守り事業の実施 ②市民主体の見守りの推進 ③ICTを活用した高齢者の見守り支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①国勢調査と実施時期が重なること等の理由により民生委員児童委員協議会と調整し、R2年度に予定していた全数調査をR3年度に実施することとし、R2年度は差分調査を実施しました(全数調査:75歳以上の介護サービス等を利用していない者を対象 差分調査:新たに75歳になった者、転入等のうち76歳以上の者を対象)。なお、調査対象者は年度ごとの75歳以上の人数等によって増減するため、それに伴い実績も増減しています。 ②ひとり暮らし等高齢者実態調査の結果等を踏まえ、民生委員等地域の理解・協力を得て見守りを実施しました。 ③緊急通報システム事業において、携帯型の利用の促進を図り、発作が起きたとき等の緊急時対応の他、認知症による徘徊対策も進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ひとり暮らし等高齢者実態調査件数	目標	8,000	8,500	60,000	9,500	人
	説明	ひとり暮らし等高齢者実態調査の実施件数	実績	8,128	8,452	7,734	—	
2	成果指標	緊急通報システム利用者数	目標	1,535	1,567	1,601	1,635	人
	説明	緊急通報システムの利用者数	実績	1,569	1,609	1,645	—	
3	成果指標	福祉電話相談事業利用者数	目標	91	84	74	64	人
	説明	福祉電話相談の利用者数	実績	79	68	57	—	
4			目標					
	説明		実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	ひとり暮らし等高齢者の増加に伴い、効果的な安否確認が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R2年度: 福祉電話相談事業の新規受付を停止 H30年度: 福祉電話相談事業の委託について、民間事業者に変更 H28年度: 外出時にも利用可能な携帯型の緊急通報システムを10月から実施 H27年度: 「福祉電話相談事業」における固定電話の新規設置終了

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	今後もひとり暮らし等高齢者の増加が見込まれ、支援を必要とする高齢者に対し、民間サービス等も含めて効果的な支援を行う必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	緊急通報システム事業利用者数は目標を上回り、地域の見守りも継続して行われていることから、一定の成果が上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	利用状況・社会状況・持続可能性の観点から高齢者に対する市単独事業全体のあり方について検討し、最適化に向けた取組を進める中、ニーズや民間サービスの状況などを鑑み、福祉電話相談事業の新規受付を停止しました。引き続き、より効率的な手法を検討していきます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 目標を達成できなかった指標があるものの、民生委員等地域の理解・協力を得たうえでの見守りの実施などにより、住み慣れた地域での安心な生活の継続に向け、一定程度の施策への貢献があったと考えます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 引き続き、より効率的・効果的な取組を進めていきます。また、ひとり暮らし等高齢者実態調査については、国勢調査と実施時期が重なること等の理由により民生委員児童委員協議会と調整し、R2年度に予定していた全数調査を差分調査に変更したことに伴い、目標を達成できませんでしたが、R3年度に全数調査を行うこととし、住み慣れた地域での安心な生活の継続に向け取組を進めていきます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	<b>変更の理由</b>		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10402040	介護保険事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	404500	健康福祉局長寿社会部介護保険課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成12年度	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法、川崎市介護保険条例等											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,住宅基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(5)債権確保策の強化			3一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	85,364,562	84,736,839	91,154,085	91,178,612	88,809,596	96,885,905	97,002,034	92,947,551	101,858,296	97,824,559
		国庫支出金	17,849,801		19,156,653	19,168,491		20,580,669	20,602,586		21,897,297	20,574,967
		市債	0		0	0		0	0		0	0
		その他特財	55,807,905		59,578,663	59,574,646		63,153,303	62,175,463		66,118,627	62,629,102
		一般財源	11,706,856		12,418,769	12,435,475		13,151,933	14,223,985		13,842,372	14,620,490
	人件費* B	1,041,725	1,041,725	977,040	977,040	977,040	959,395	959,395	959,395	0	0	
	総コスト(A+B)	86,406,287	85,778,564	92,131,125	92,155,652	89,786,636	97,845,300	97,961,429	93,906,946	101,858,296	97,824,559	
	人工(単位:人)	122.99		115		112.87						

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	40歳以上の市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	要介護者・要支援者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスについて、共同連帯の理念に基づいて保険給付を行うことで、保健医療の向上及び福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	介護保険の保険者として、介護保険制度の実施に必要な事務を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ニーズを踏まえたサービス提供の実施 ②介護保険料の滞納整理強化及び収入未済額縮減の推進 ③「第8期介護保険事業計画」の策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①要介護・要支援認定者について、その者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行いました。 ②普通徴収の保険料収納対策の取組の推進により、現年度収納率の実績は目標を0.51ポイント上回り、収入未済額の縮減に寄与しました。 ③の「第8期介護保険事業計画」の策定については、被保険者数、要介護・要支援認定者数及びサービス利用者数の推計から、同期間における介護保険給付費、地域支援事業費、保険料必要収納額を見込み、当該結果を計画に反映し、公表を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	介護保険料現年度収納率 説明 当該年度に賦課した介護保険料の収納率	目標	98.85	98.9	98.95	99	%
		実績	99.29	99.32	99.46	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7年に向けて、介護費用の増加が見込まれることから、介護保険制度の持続可能性を高めるために、法令改正により低所得者の保険料の軽減の拡大や給付の重点化・効率化に取り組んでいます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 保険料段階が第1段階から第4段階の被保険者に対する保険料について、更に軽減強化しました。(法令改正) R1年度: 保険料段階が第1段階から第4段階の被保険者に対する保険料の軽減を強化しました。(法令改正) H30年度: 一定所得以上の利用者で、特に所得がある方の利用者負担割合を3割に引き上げました。(法令改正) 一定所得以上の利用者の高額医療合算介護(予防)サービス費に係る自己負担を引き上げました。(法令改正) H29年度: 一定所得以上の利用者の高額介護(予防)サービス費に係る自己負担を引き上げました。(法令改正)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・高齢化の進展に伴い、介護ニーズは増大しています。また、要介護高齢者の支え手であった家族を巡る状況も変化しています。こうした中、高齢者の介護を社会全体で支え合う介護保険制度の持続は必要です。 ・他都市での民間等によるサービス提供は様々なレベルがあり、本市でも事務の一部を民間等に委託しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	保険料未納者に対する収納対策の取組により、収納率が向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	既に委託している事務の拡大や、他の事務についての民間活用の余地があります。本年度、事業手法の見直しなどの事務改善、及び質の向上を検討した結果、次年度以降、保険料収納業務の委託範囲を拡大する予定です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10402050	かわさき健幸福寿プロジェクト				有						
担当	組織コード	所属名										
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成26年	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 「かわさき健幸福寿プロジェクト」要介護度等改善・維持評価事業実施要綱(平成28年5月23日施行)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画, 住宅基本計画, かわさき保健医療プラン, 人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	27,819	25,079	27,819	29,891	32,050	27,819	36,618	31,652	27,819	33,390
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	5,194	—	5,194	6,162	—	5,194	16,583	—	5,194	24,413
		一般財源	22,625	—	22,625	23,729	—	22,625	20,035	—	22,625	8,977
	人件費* B	5,506	5,506	5,777	5,777	5,777	5,780	5,780	5,780	0	0	
総コスト(A+B)	33,325	30,585	33,596	35,668	37,827	33,599	42,398	37,432	27,819	33,390		
人工(単位:人)	0.65		0.68		0.68							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画(Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の介護保険サービス事業所、介護サービスの利用者であって、要介護度等の改善・維持に取り組むことができる市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	介護サービス事業所や利用者へ要介護度等の改善・維持の取組を促すことで、介護サービス事業所や利用者・家族の意識に影響を与え、自立に資する行動変容を促すことを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用者の希望を踏まえて、要介護度等の改善・維持に努めていただき、1年間の成果に応じてインセンティブ(市長表彰、認証シール、市の公式ウェブサイト等への掲載、事例検討会等に置ける好事例として紹介、報奨金)を付与します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①プロジェクト本格実施による要介護度の維持・改善の推進(参加数:284事業所以上、利用者256人以上) ②表彰、公表等インセンティブの付与 ③国の動向を踏まえた事業実施のあり方の見直し・検討 ④事業者を対象とする、自立支援に重点を置いたケアに関する講習会・研修会の実施(R2参加者数:30人以上) ⑤取組事例の共有による意識醸成と実践の促しのための研修会等々の開催(1回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果(Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①については、参加事業所が256カ所、利用者341人に参加をいただくことができました。新型コロナウイルス感染症の影響により、参加事業所数及び要介護度改善率については、目標を達成できませんでした。より多くの参加をえられるよう、引き続き、事業広報の強化等に努めます。 ②については令和2年8月に表彰式を開催し、423名の参加者及び338事業所にインセンティブを付与しました。 ③については、要介護度維持改善促進検討委員会において、第1期から第3期までの事業効果検証結果と、平成30年の介護サービスの質の評価に繋がる介護報酬の改定に引き続き、令和3年度にもサービス対象範囲の拡大、単位数増の改定が行われる点を報告、引き続き、国の動向を注視しながら、将来的な事業の方向性について検討を進めます。 ④及び⑤については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により開催を見合わせましたが、リモート形式の開催等の検討を進めます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	プロジェクトの参加事業所数	目標	250	267	284	300	事業所
	説明	プロジェクトに参加し、要介護度等の改善・維持に取り組む市内の介護サービス事業所の数	実績	363	338	256	
2 成果指標	プロジェクトの参加者数	目標	225	240	256	270	人
	説明	プロジェクトに参加し、自らの要介護度等の改善・維持に取り組む者の人数	実績	643	423	341	
3 成果指標	プロジェクト参加者の要介護度改善率	目標	17	17	17	17	%
	説明	プロジェクト参加者の要介護度の改善率	実績	14.9	17.5	6.2	
4 成果指標	プロジェクト参加者の要介護度維持率	目標	65	65	65	65	%
	説明	プロジェクト参加者の要介護度維持率	実績	69.8	66.4	78.0	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	介護サービスの質の評価については、国も平成26年度頃から調査研究に本腰を入れて取り組んでいるものの、まだ具体的な方向性は示されていません。一方、岡山市や品川区、本市等の先進的な取組を行う自治体の連携が進み、関心を示す自治体やメディアが徐々に増えつつあります。今後も国の動向に注視しつつ、取組を進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度・発送先が500ヶ所以上となる表彰式周知チラシの発送等を委託業務に含め事務改善及び経費削減を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本プロジェクトは平成28年度から5期にわたって実施しており、一層プロジェクトの考え方が浸透し始めました。今後も多くの事業所及び介護サービス利用者に対して意識の改善や意欲の醸成をしていただくため、事業の進展を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	参加事業所数、参加者数及び要介護度改善率については減少しましたが、その要因としては新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が大きいことから、事業の有効性を否定するものではないと考えます。なお、要介護維持率については成果が得られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	表彰式イベント等については一部委託しており、参加者へのインセンティブという観点から一定の充実した内容を提供していく必要があります。事業の推進にあたっては効率的・効果的な手法を検討していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	高齢者福祉サービスの充実に資する取組であり、参加者における要介護度維持率については着実に上昇しているため、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402060	高齢者住宅対策事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市福祉住宅実施要綱、川崎市高齢者世帯住替え家賃助成事業実施要綱、川崎市高齢者住宅改造費助成事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	314,259	296,789	317,064	311,423	298,339	311,622	305,774	287,254	314,691	305,930		
	財源内訳	国庫支出金	24,795	—	24,109	21,909	—	23,484	19,658	—	22,922	16,015	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	58,433	—	58,433	56,179	—	58,433	55,661	—	58,433	60,845	
		一般財源	231,031	—	234,522	233,335	—	229,705	230,455	—	233,336	229,070	
人件費* B	28,036	28,036	16,057	16,057	16,057	22,015	22,015	22,015	0	0	0		
総コスト(A+B)	342,295	324,825	333,121	327,480	314,396	333,637	327,789	309,269	314,691	305,930	0		
人工(単位:人)	3.31		1.89		2.59								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活の安定を図るとともに、安全な生活が続けられるよう支援を行い、福祉の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①福祉住宅、シルバーハウジングは、民間賃貸住宅の建替え等により、住宅確保に困窮している高齢者に対し、住宅確保支援を行うとともに、住宅に生活援助員を派遣し、日常生活の支援を行います。 ②住替え家賃助成事業は、立ち退き要求を受けた方に、住替えに必要な家賃の差額を助成します。 ③住宅改造費助成事業は、住宅の改造を行う場合に、費用の助成を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①福祉住宅の運営及びシルバーハウジング事業の実施 ②住替え家賃助成事業の実施(現行受給者のみ) ③住宅改造費助成事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ、目標どおりに達成できました。 ①福祉住宅の運営により、住宅確保の支援を行うとともに、生活相談員等を各住宅に派遣し相談支援を行いました。 ②住替え家賃助成により、住宅確保の支援を行いました。平成27年10月から新規受付を停止しているため、対象者の自然減により実績が減少しました。 ③住宅改造費用の助成や、改造にあたっての専門家による助言等を提供しました。住宅改造費助成対象件数は目標を下回りましたが、住まいの多様化やバリアフリー住宅の普及等により、実績が減少傾向にあるものと思われます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	福祉住宅管理戸数	目標	108	108	108	108	戸
	説明 福祉住宅の管理戸数	実績	108	108	108	—	
2 成果指標	シルバーハウジング管理戸数	目標	1,193	1,193	1,193	1,193	戸
	説明 シルバーハウジングの管理戸数	実績	1,193	1,193	1,193	—	
3 成果指標	住替え家賃助成対象件数	目標	52	51	50	49	件
	説明 住替え家賃助成の実施件数	実績	44	40	35	—	
4 成果指標	住宅改造費助成対象件数	目標	59	59	59	59	件
	説明 住宅改造費助成の実施件数	実績	40	37	23	—	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

今後も高齢者人口の増加が予想される中で、緊急的な住宅確保の支援や居住環境確保の支援が必要とされています。

**事業の見直し・改善内容**

実施 (直近) H 27 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

H27年度:住替え家賃助成事業の新規受付を停止

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	単身独居の高齢者が増えることが見込まれており、安心して暮らせる支援が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	住宅確保支援、相談支援等により、一定の生活の安定が図られ、高齢者住宅支援施策の成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	現在の手法を継続しつつ、効率化に向けた検討を行います。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	適切な支援を実施し、一定の生活の安定が図られていることから、高齢者福祉施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	引き続き、介護や障害等の類似事業との整合性等を考慮しながら、効率化に向けた検討を行い、事業を実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10402070	高齢者生活支援サービス事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)	川崎市要介護者生活支援ヘルパー派遣事業実施要綱、川崎市ねたきり高齢者等紙おむつ及び日常生活用具給付事業実施要綱、川崎市在宅ねたきり高齢者寝具乾燥事業実施要綱、川崎市在宅高齢者訪問理美容サービス事業実施要綱、川崎市歯科保健センター等歯科診療等事業補助金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			8 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討								
取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			13 歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	241,794	243,170	243,094	243,562	240,249	246,394	245,320	242,634	249,694	244,642	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	345	—	345	344	—	345	354	—	345	0
		一般財源	241,449	—	242,749	243,218	—	246,049	244,966	—	249,349	244,642
人件費* B	32,440	32,440	57,603	57,603	57,603	52,445	52,445	52,445	0	0		
総コスト(A+B)	274,234	275,610	300,697	301,165	297,852	298,839	297,765	295,079	249,694	244,642		
人工(単位:人)	3.83		6.78		6.17							

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者生活支援サービスへの一部公費負担等の支援により、介護を必要とする高齢者の経済的負担の軽減、生活環境の改善並びに健康の保持及び福祉の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①要介護者生活支援ヘルパー派遣事業は、生活援助サービスの提供を行うホームヘルパーを派遣します。 ②紙おむつ及び日常生活用具給付事業は、月に1度給付利用限度額の範囲内で介護用品を給付します。 ③寝具乾燥事業は、自宅に事業者が訪問し、寝具の乾燥又は丸洗いをを行います。 ④訪問理美容サービス事業は、理美容師が自宅に訪問して、理美容サービスを実施します。 ⑤地域における高齢者や障害者に対する歯科診療対応力向上を図る研修の運営支援	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①要介護者生活支援ヘルパー派遣事業の実施 ②紙おむつ及び日常生活用具給付事業の実施 ③寝具乾燥事業の実施 ④訪問理美容サービス事業の実施 ⑤川崎市歯科医師会が実施する歯科医師等を対象とした対応力向上研修への支援実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①要介護者生活支援ヘルパー派遣事業による支援を行いました。令和2年10月から新規受付を停止しているため、対象者の自然減により、実績が減少しました。 ②③④紙おむつ及び日常生活用具給付事業、寝具乾燥事業及び訪問理美容サービス事業を適正に実施しました。 ⑤歯科医師会が実施する研修への支援を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	要介護者生活支援ヘルパー派遣事業	目標	30	30	30	30	人
	説明	要介護者生活支援ヘルパー派遣事業の利用者数	実績	12	7	5	—	
2	成果指標	紙おむつ及び日常生活用具給付事業(紙おむつ給付)	目標	45,077	45,782	46,499	47,226	件
	説明	紙おむつ及び日常生活用具給付事業の実施件数(のべ件数)	実績	45,308	45,037	46,225	—	
3	成果指標	寝具乾燥事業	目標	403	403	403	403	回
	説明	寝具乾燥事業の実施件数(のべ件数)	実績	427	416	445	—	
4	成果指標	訪問理美容サービス事業	目標	2,959	2,959	2,959	2,959	回
	説明	訪問理美容サービス事業の実施回数(のべ回数)	実績	3,186	3,103	3,193	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	今後も高齢者人口の増加が予想される中で、介護等のサービスを必要とする高齢者及びその家族の負担を軽減し、地域で安心して在宅生活を送ることができるような支援が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 紙おむつ給付事業の対象を若年性認知症者に拡充するとともに、要介護者生活支援ヘルパー事業及び生活支援型食事サービス事業の新規受付を停止しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>b</b>
	評価の理由	在宅生活の継続支援及び家族の介護負担の軽減が図られる支援が求められています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	概ね目標を達成しており、一定の成果が上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	利用状況・社会状況・持続可能性の観点から高齢者に対する市単独事業全体のあり方について検討し、最適化に向けた取組を進める中、ニーズや民間サービスの状況などを鑑み、要介護者生活支援ヘルパー事業等の新規受付を停止しました。引き続き、より効率的な手法を検討していきます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	概ね目標を達成しており、高齢者福祉サービスの充実に一定程度貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10402080	高齢者音楽療法推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成18年度	—		その他	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高齢者音楽療法推進事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			8 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		1,655	1,655	1,655	1,655	1,655	1,655	1,655	1,655	
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		一般財源	1,655	-	1,655	1,655	-	1,655	1,655	-	1,655	1,655
	人件費* B		508	508	510	510	510	510	510	0	0	0
総コスト(A+B)		2,163	2,163	2,165	2,165	2,165	2,165	2,165	1,655	1,655	0	
人工(単位:人)		0.06		0.06			0.06					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	特別養護老人ホーム入居者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者施設に音楽療法を取り入れ、認知症高齢者や要介護高齢者等が精神的な安定と認知症の進行や問題行動が軽減されることにより、施設や在宅における生活の質の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の社会福祉法人が会員となり構成されている川崎市老人福祉施設事業協会に事業を委託し、高齢者施設の中から実施施設を選定のうえ、音楽療法を実施しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 高齢者施設において音楽療法を実施(20施設程度)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①21施設において音楽療法を実施しました。 また、実施手法の見直しについて、他の類似事業の調査や施設へのヒアリング等を実施する方向で、検討を開始しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 川崎市老人福祉施設事業協会へ委託し、選定され、音楽療法を実施した施設数	目標	20	20	20	20	施設
		実績	24	26	21	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しや効率化等が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:高齢者施設の入居者等に対し、認知症高齢者等の精神的な安定や問題行動の軽減による施設内における生活の質向上を目的として実施していますが、運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、事業実施手法等について、施設へのヒアリング等を実施する方向で検討を進めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	施設においては、重度の要介護高齢者の入居が増加しており、そのような状況のなかで、精神的な安定と認知症の進行や問題行動の軽減を図っていく当該事業の必要性は高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	当該事業により精神的な安定と認知症の進行や問題行動の軽減を図っていくことは、入居者の状態の改善や円滑な施設運営に有効であり、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しについて継続して検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	当該事業により入居者の精神的な安定と認知症の進行や問題行動の軽減を図っていくことは、入居者の状態の改善や円滑な施設運営に資するもので、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 音楽療法等は、認知症高齢者や要介護高齢者等の精神的な安定と認知症の進行や問題行動の軽減により、施設や在宅における生活の質の向上に繋がるものとされていますが、運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しについて関係団体へのヒアリングを実施するなどし、継続して検討します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402090	高齢者緊急一時入所事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成12年度	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、川崎市高齢者等短期入所ベッド確保事業実施要綱、川崎市養護老人緊急一時入所事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		21,095	20,079	21,095	21,356	20,736	21,095	21,339	20,596	21,095	21,298
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1	—	1	1	
		一般財源	21,094	—	21,094	21,355	—	21,094	21,338	—	21,094	21,297	
	人件費* B		15,331	15,331	17,842	17,842	17,842	17,935	17,935	17,935	0	0	0
総コスト(A+B)		36,426	35,410	38,937	39,198	38,578	39,030	39,274	38,531	21,095	21,298	0	
人工(単位:人)		1.81		2.1		2.11							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に居住し、身体上又は精神上の障害があるため、在宅での援助を必要とする高齢者等で、緊急に一定期間の施設入所が必要になった方、又は、介護者の事情により介護が受けられない方等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内に居住し、身体上または精神上の障害があるため、在宅での援助を必要とする高齢者であって同居の家族の入院やその他緊急に一時入所が必要な高齢者に対して、その心身の保持及び生活の安定を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等に、一時的ないし短期的に入所させることより、高齢者等に在宅生活の継続を確保します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①緊急受入ニーズに対応するため、緊急一時入所事業や短期入所ベッド確保事業等の支援策の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①緊急一時入所事業(累計利用日数:46日)や短期入所ベッド確保事業(累計利用日数:112日)等の支援策を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	養護老人緊急一時入所事業累計利用日数	目標	—	—	—	—	日
	説明 事業対象者が当該事業を利用した日数の年間累計	実績	45	94	46	—	
2 成果指標	高齢者等短期入所ベッド確保事業累計利用日数	目標	—	—	—	—	日
	説明 事業対象者が当該事業を利用した日数の年間累計	実績	113	106	112	—	
3 成果指標	高齢者緊急受入事業累計利用日数	目標	—	—	—	—	日
	説明 事業対象者が当該事業を利用した日数の年間累計	実績	64	85	99	—	
4		目標					
	説明	実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等も増加する中、突発的に起こる緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後も必要です。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等も増加する中、突発的な緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが、今後必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	緊急ニーズに応じて実績が変化する性質の事業のため。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は、民間事業者に委託しています。徘徊高齢者等で感染症の疑いがある者について、感染症拡大の懸念から緊急入所を断られる等の課題について、改善に向けた検討の余地があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	徘徊や虐待等により緊急的な受け入れ対応を行うことにより、高齢者等の安全安心に資するなど、一定程度の貢献があります。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10402100	高齢者保健福祉計画推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 老人福祉法、介護保険法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,再犯防止推進計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,住宅基本計画,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	6,890	5,995	25,902	23,632	22,473	14,608	16,464	11,942	6,890	5,125
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	431	—	361	363	—	361	366	—	361	83
		一般財源	6,459	—	25,541	23,269	—	14,247	16,098	—	6,529	5,042
	人件費* B	3,388	3,388	5,098	5,098	5,098	2,975	2,975	2,975	0	0	
	総コスト(A+B)	10,278	9,383	31,000	28,730	27,571	17,583	19,439	14,917	6,890	5,125	
	人工(単位:人)	0.4		0.6			0.35					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内高齢者、市内介護保険サービス事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	急速に進む高齢化の中にあっても、健康づくりや介護予防を充実することなどで健康寿命を延伸するとともに、誰もが住み慣れた地域や自ら望む場で安心して暮らし続けられるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりとともに、介護が必要になっても「かわさき」で暮らし続けられる支え合いのまちづくりを進めます。具体的には、①いきがい・介護予防施策等の推進、②地域のネットワークづくりの強化、③利用者本位のサービスの提供、④認知症高齢者施策の充実、⑤高齢者の多様な居住環境の実現の5つの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「かわさきいきいき長寿プラン(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)」の進行管理及び計画の策定 ②高齢者実態調査の調査結果の分析	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①老人福祉法に基づく「高齢者保健福祉計画」と介護保険法に基づく「介護保険事業計画」を一体的に製本する第8期かわさきいきいき長寿プランを公募市民や学識者等で構成する会議やパブリックコメントを経て策定しました。また、前期から継続して実施している5つの取組①いきがい・介護予防施策等の推進、②地域のネットワークづくりの強化、③利用者本位のサービスの提供、④認知症高齢者施策の充実、⑤高齢者の多様な居住環境の実現について、進捗管理を適切に行い、ほぼ目標どおりに進んでいることを確認しました。 ②高齢者実態調査の実施及び分析を経て、関係部署や関係団体と調整を進めながら第8期かわさきいきいき長寿プランの取組内容に必要なデータを記載しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国の基本方針に基づき第8期計画の策定にあたって「①自立支援・重度化防止の推進」「②個別支援の充実と地域力の向上」「③ニーズに応じた介護基盤の整備」「④認知症施策推進大綱を踏まえた取組の強化」の4点を重点事項として位置付けました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R2年度:第8期計画を令和7(2025)年及び令和22(2040)年を見据え、中長期的な視点に立って計画を策定しました。 R1年度:高齢者実態調査を実施及び分析し、次期計画の策定に向けた調整を進めました。 H30年度:第7期計画の進捗管理を行いました。 H29年度:第7期計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者保健福祉計画は、法定で市町村に策定が義務付けられており、行政が主体的に計画策定、進捗管理を行う必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	具体的な数値等がありませんが、当該計画を市民や事業者等に周知し、理解を広めていきます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	計画策定については、庁内の確認・検討を行う内容のため事業手法等の見直しによる経費の削減は難しいと考えます。また、各事業の推進という視点で庁内で検討を進めることで、質の向上につながる余地もあると考えます。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10402110	在宅福祉・医療サービスの推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) ・川崎市老人福祉法施行細則 ・川崎市あんしん見守り一時入院等事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	7,184	5,640	7,184	7,858	5,146	7,184	6,993	6,424	7,184	6,735	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	828	-	828	463	-	828	483	-	828	225
		一般財源	6,356	-	6,356	7,395	-	6,356	6,510	-	6,356	6,510
人件費 <sup>*</sup> B	15,077	15,077	16,567	16,567	16,567	13,005	13,005	13,005	0	0		
総コスト(A+B)	22,261	20,717	23,751	24,425	21,713	20,189	19,998	19,429	7,184	6,735		
人工(単位:人)	1.78		1.95		1.53							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①認知症や高齢者虐待等を理由により、介護サービスの利用が著しく困難な高齢者 ②医学的管理が必要な医療依存度の高い在宅療養高齢者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	虐待や徘徊等の高齢者に対し、介護サービスの提供を行うとともに、医療依存度の高い高齢者等に対しては、在宅療養の継続を図り、介護が必要になっても生活しやすい環境をつくりまします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①老人福祉法第10条の4に基づき、介護サービスが利用できるような措置を行います。 ②医療機関への入院治療又は介護老人保健施設への一時入所を、川崎市看護協会や川崎市病院協会に委託実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①あんしん見守り一時入院等事業による在宅療養高齢者等の支援 ②在宅福祉サービス保護措置による緊急時への対応	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った	
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①あんしん見守り一時入院等事業による在宅療養高齢者等の支援を実施しました。 ②在宅福祉サービス保護措置による緊急時への対応を実施しました。			
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単位	
1 成果指標	あんしん見守り一時入院等事業利用者数	目標	- - - -	人
	説明	実績	25 14 12 -	
2 成果指標	短期入所生活介護利用日数(延べ日数)	目標	- - - -	日
	説明	実績	59 27 335 -	
3	説明	目標		
		実績		
4	説明	目標		
		実績		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	今後は、病院から在宅へ、また在宅生活においても医療を適切に受けられるような、双方が連携して高齢者施策を進めていくことが必要です。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 本事業の利用調整窓口を、在宅医療サポートセンターの運営を担っている川崎市看護協会に変更し、事業の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	当該事業については、老人福祉法に基づく措置や医療依存度の高い高齢者等を対象にしていることから、行政が主体的に実施していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の安定的な運用により、在宅福祉・医療サービスの推進を図っています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	行政が主体的に実施していくものの、事業の成果を維持し、委託等を活用しながら事務改善等を図っていきます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	当該事業は、環境上の理由又は経済的な理由で、家庭で養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者や、医学的管理が必要な医療依存度の高い在宅療養高齢者などに対するサービスを提供することで、在宅福祉・医療サービスの推進に寄与しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10402120	川崎市老人福祉施設事業協会の運営				無						
担当	組織コード	所属名										
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市老人福祉施設事業協会運営費補助金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	13,174	13,174	13,174	13,136	13,136	13,174	13,136	13,136	13,174	13,136	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	13,174	—	13,174	13,136	—	13,174	13,136	—	13,174	13,136
	人件費 <sup>*</sup> B	5,167	5,167	2,719	2,719	2,719	2,720	2,720	2,720	0	0	
総コスト(A+B)	18,341	18,341	15,893	15,855	15,855	15,894	15,856	15,856	13,174	13,136		
人工(単位:人)	0.61		0.32		0.32							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市老人福祉施設事業協会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等に関する運営費を支援することにより、適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の連携を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市老人福祉施設事業協会の運営費のうち、市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等及び事務管理経費について、予算の範囲内において補助金を交付します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市老人福祉施設事業協会の運営費の一部を補助 ・施設長会の開催 ・人材確保策の検討 ・各種研修事業の実施 ・各種行事の開催 ・入退居システムの的確な運用 等	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①施設長会の開催については、新型コロナウイルス感染症の影響により4月開催分の1回は中止となりましたが、オンライン等を活用し5回開催しました。 人材確保策については、施設が抱える課題等について、市と密に連携し情報共有することで人材の確保を図りました。 各種研修事業の実施については、理事長・施設長合同研修会等を7回実施しました。 各種行事の開催については、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため実施手法を変更した地域交流行事を2回開催しました。 入退居システムについては、安定的な運用を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	施設長会の開催回数	目標	—	—	—	—	回
	説明 施設間の連絡・調整及び本市との情報共有等を目的に開催する施設長会の開催回数	実績	6	6	5	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「かわさきいきいき長寿プラン(川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)」に基づく高齢者福祉施策の充実に向け、川崎市老人福祉施設事業協会との効果的な連携、ヒアリング等を実施しながら、当該協会の円滑かつ効果的な運営支援を引き続き行っていくことが適切であると考えています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢化が一段と進展する中で、高齢者が安心して暮らし続けられる環境をつくるため、引き続き、市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等により、適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の連携を図ることを目的に運営費を補助する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の有機的な連携に資する効果的な事業であり、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の有機的な連携の実現には、効果的かつ効率的な事業です。高齢化が一段と進展する中で、事業に関する質の向上を図ることが可能か検討を進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の有機的な連携に資する効果的な事業です。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402130	民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興				無							
担当	組織コード	所属名											
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市老人ホーム被措置者等処遇改善費支給要綱、川崎市老人福祉施設育成費助成交付要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	595,644	593,423	587,005	586,927	583,933	533,351	531,538	528,934	463,638	514,578		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	595,644	—	587,005	586,927	—	533,351	531,538	—	463,638	514,578	
	人件費 <sup>*</sup> B	1,101	1,101	1,189	1,189	1,189	1,190	1,190	1,190	0	0	0	
	総コスト(A+B)	596,745	594,524	588,194	588,116	585,122	534,541	532,728	530,124	463,638	514,578	0	
	人工(単位:人)	0.13		0.14		0.14							

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	介護保険施設等のうち、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウス) 他	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	施設の区分(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム)に応じて、処遇改善費や施設振興費等を助成することで、特別養護老人ホーム等の施設入所者への処遇の低下等を防ぎ、施設運営の安定化を図ることを目的としています。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設を運営する社会福祉法人に対し、予算の範囲内において、処遇改善費や施設振興費等を助成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①施設を運営する社会福祉法人に対し、予算の範囲内において、処遇改善費や施設振興費等を助成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①施設の安定的な運営が図られるよう適切に処遇改善費や施設振興費等の助成を38施設に行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	助成実施施設数 説明 助成を実施した施設数	目標	—	—	—	—	施設
		実績	38	38	38	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	施設入所者への処遇低下等を防ぎ、施設の安定的な運営が図られるよう、施設の区分(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム)に応じた処遇改善費や施設振興費等の一定程度の助成は、引き続き実施していくことが適切であると考えています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	入所者の処遇の低下を防ぎ、施設の安定的な運営を確保するためのものであるため、行政が行うべきものです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	助成対象施設について、安定的な運営を確保できており現在も高い稼働率で運営されており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	介護保険制度等により運営される施設に対する報酬単価は国により定められているため、対象施設に対する一定程度の助成は、施設入所者への処遇低下等を防ぎ、介護サービスの質の維持向上のため、今後も同様の手法にて助成を継続する必要があります。事務手続きの見直しなど、事務改善について検討を進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	対象施設に助成を行い、安定的な運営を確保できており、介護が必要となっても安心して暮らせる環境づくりに貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	助成対象施設における介護サービスの質の維持向上に向けて、引き続き施設を運営する事業者を支援していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402140	養護・軽費老人ホームの運営				無							
担当	組織コード	所属名											
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和28年度	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、川崎市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、老人福祉法等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画,住宅基本計画,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		44,370	45,505	44,370	43,544	44,724	44,370	44,804	41,883	44,370	44,827
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	44,370	—	44,370	43,544	—	44,370	44,804	—	44,370	44,827	
	人件費* B		847	847	850	850	850	680	680	680	0	0	0
総コスト(A+B)		45,217	46,352	45,220	44,394	45,574	45,050	45,484	42,563	44,370	44,827	0	
人工(単位:人)		0.1		0.1			0.08						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境上及び経済上の理由により、自宅で養護を受けながら生活することが難しい方・家庭環境や住宅事情等の理由により、自宅で生活することが困難な方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	家族と同居できない事情のある高齢者に対し、食事や生活相談を着実に提供し、自立した生活を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自宅で養護を受けながら生活することが難しい高齢者等が安心して暮らし続けられるよう、措置による自立した生活の確保や食事及び生活相談等のサービスを提供を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 居宅での生活が困難な高齢者への措置入所の実施 ② 養護老人ホーム及び軽費老人ホームへの運営支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 居宅での生活が困難な高齢者への措置入所(199人)を実施しました。 ② 養護老人ホーム及び軽費老人ホームへの運営支援を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	養護老人ホーム入所措置人数	目標	—	—	—	—	人
	説明	本市が養護老人ホームに入所措置した人数(市外施設も含む)。年度末における入所者数を表記しています。	実績	223	209	199	
2 成果指標	軽費老人ホーム入所者人数	目標	—	—	—	—	人
	説明	本市が軽費老人ホーム3施設に入所した人数。1か月に1名入所していた場合を1人としています(同じ人が1年間継続して入所していれば12人とします)。	実績	2,904	2,908	2,877	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	家族からの援助を受けることが困難な高齢者の増加に加え、経済的な不安を持つ高齢者も多く、今後も事業継続が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度: 指定管理施設であった、軽費老人ホーム「福寿荘」については、建物の老朽化と耐震強度不足による再編整備に伴い閉園の計画が図られていましたが、調整が整ったため、計画より1年間早く閉園としました。 H18年度: 介護老人ホーム「恵楽園」及び軽費老人ホーム「福寿荘」に指定管理制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	家族からの援助を受けることが困難な高齢者の増加に加え、経済的な不安を持つ高齢者も多く、今後も事業の継続実施が求められています。なお、市内介護老人ホームは指定管理と民間により運営されており、軽費老人ホームはすべて民間により運営されています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	介護老人ホーム及び軽費老人ホームの定員が定められており、概ね定員入所の状態が継続しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業手法等の見直しについては、各施設との連携を深めるとともに、事務マニュアル等の整備により事務改善が図れます。質の向上については、福祉事務所と事業所管課と役割分担を明確にし、部署間で連携しながら事業遂行を行っています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402150	老人保護措置				無							
担当	組織コード	所属名											
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和38年度	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 老人福祉法、川崎市老人福祉法施行細則、老人福祉法に基づく措置に係る要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	478,231	465,592	478,231	488,120	450,781	478,231	476,022	456,698	478,231	467,817		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	106,334	—	106,334	105,623	—	106,334	107,222	—	106,334	103,576	
		一般財源	371,897	—	371,897	382,497	—	371,897	368,800	—	371,897	364,241	
	人件費* B	27,697	27,697	34,154	34,154	34,154	34,765	34,765	34,765	—	0	0	
	総コスト(A+B)	505,928	493,289	512,385	522,274	484,935	512,996	510,787	491,463	478,231	467,817	0	
	人工(単位:人)	3.27		4.02		4.09							

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	認知症や家庭等から虐待を受けているなどの環境上の理由及び経済上の理由により保護が必要な高齢者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内に居住し、身体上または精神上的の障害があるため、在宅での援助を必要とする高齢者であって緊急に措置入所を実施することで、その心身の保持及び生活の安定を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	養護老人ホームや特別養護老人ホームに高齢者の入所措置を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホームや特別養護老人ホームへの措置入所の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホームや特別養護老人ホームへの措置入所(207人)を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 養護老人ホーム及び特別養護老人ホーム入所措置人数 説明 本市が養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに入所措置した人数(市外施設も含む)。年度末における入所者数を表記しています。	目標	—	—	—	—	人
		実績	225	213	207	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等も増加する中、突発的に起こる緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後も必要です。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 事務取扱マニュアルである老人保護措置取扱要領を改定しました。 H18年度: 養護老人ホーム「恵楽園」に指定管理制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等のケースが増加する中、突発的な緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後も求められています。本市においては、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームについては、指定管理又は民間により運営されています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	介護者の事情等に加え、虐待や徘徊等も増加する中、突発的に起こる緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが求められており、当該事業はそうした高齢者が安心して暮らしを送るために資するものであり、適切に対応できているため、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	民間の活用については、公設施設である恵楽園に指定管理制度を導入するといった対応を図っています。事業手法等の見直しについては、各施設との連携を深めるとともに、事務マニュアル等の整備により事務改善は可能です。質の向上については、福祉事務所と事業所管課と役割分担を明確にし、部署間で連携しながら事務遂行を行っています。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10403010	高齢者外出支援事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和49年度	—		補助・助成金		—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高齢者外出支援乗車事業に関する条例、川崎市高齢者外出支援乗車事業に関する条例施行規則											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、ウェルフェアイノベーション推進計画、総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			7 高齢者外出支援乗車事業制度のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	1,742,127	1,758,310	1,842,080	1,972,829	1,967,291	1,892,080	2,220,143	2,035,798	1,942,080	3,428,695	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	1,742,127	—	1,842,080	1,972,829	—	1,892,080	2,220,143	—	1,942,080	3,428,695
人件費* B	19,735	19,735	17,587	17,587	17,587	18,955	18,955	18,955	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,761,862	1,778,045	1,859,667	1,990,416	1,984,878	1,911,035	2,239,098	2,054,753	1,942,080	3,428,695	0	
人工(単位:人)	2.33		2.07		2.23							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の区域内に住所を有する年齢70歳以上の者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者の社会的活動への参加を促進し、高齢者の健康と福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①市内運行のバス路線に優待乗車可能な「高齢者特別乗車証明書」を、70歳に到達する誕生日の前月に郵送で交付することにより、高齢者の社会的活動の参加の促進を図っています。大人運賃の半額で乗車可能な「コイン式」と、1か月あたり1,000円の負担で期間中は何度でも乗車可能な「フリーバス式」があります。 ②福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者への支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①バス優待乗車証の交付など、高齢者外出支援乗車事業の実施 ②高齢者の増加に対応した持続可能な制度の構築に向けた検討・調整 ③福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①高齢者特別乗車証明書(17,958人)及び高齢者フリーパス(135,981枚)の交付など、高齢者外出支援乗車事業を実施しました。 ②高齢者外出支援乗車事業のあり方検討会議での外部委員からの意見聴取により、持続可能な制度構築に向けた今後の方向性を報告書として取りまとめるとともに、同事業へのICT導入に向けた庁内検討・調整を行いました。 ③福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者支援を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	説明	高齢者特別乗車証明書の交付枚数	目標	207,700	214,138	220,776	227,620	人
		高齢者特別乗車証明書の対象者数	実績	220,629	229,174	235,341	—	
2	説明		目標					
			実績				—	
3	説明		目標					
			実績				—	
4	説明		目標					
			実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	現行制度を開始してからの高齢者人口の急増等の状況変化に対応するため、持続可能な運営に向けた制度のあり方について検討を進めます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R2年度:事業見直しの方向性を報告書として取りまとめ、R4年度にICTを導入することとしました。 R1年度:対象者名簿を紙名簿から電子データに移行し、事務を効率化しました。 H29年度:補助金の算定について、利用実態調査の結果に基づき、算定方法を見直しました。 H24年度:補助金の算定について、利用実態調査の結果に基づき、算定方法を見直しました。 H16年度:無料の敬老バスから無料の高齢者特別乗車証明書と有料の高齢者フリーバスの併用制に改め、補助事業としました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	高齢者の社会活動への参加のため、外出を支援する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	高齢者の社会活動への参加を促進し、福祉の増進を図っています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	R2年度も引き続き電子データの対象者名簿を使用し、効率的に事務を執行しました。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	高齢者の外出を支援することにより、社会的活動の参加を促進し、いきがいつくりや健康づくりに貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10403020	高齢者就労支援事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者等の雇用の安定等に関する法律、公益財団法人川崎市シルバー人材センター補助金交付要綱など											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、再犯防止推進計画、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、ウェルフェアイノベーション推進計画、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	129,526	126,525	129,526	133,419	130,290	129,526	134,720	131,979	129,526	135,371
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	40,000	—	40,000	40,000	—	40,000	40,000	—	40,000	40,000
		一般財源	89,526	—	89,526	93,419	—	89,526	94,720	—	89,526	95,371
	人件費 <sup>*</sup> B	2,541	2,541	2,549	2,549	2,549	2,550	2,550	2,550	0	0	
	総コスト(A+B)	132,067	129,066	132,075	135,968	132,839	132,076	137,270	134,529	129,526	135,371	
	人工(単位:人)	0.3		0.3		0.3						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	希望する高齢者の就業の機会を確保することにより、生きがいづくりと社会参加を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	シルバー人材センターにおいて、健康で働く意欲を持つ高齢者に会員登録していただき、臨時的・短期的又は軽易な業務に係る就業機会を確保します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①シルバー人材センターに対する支援を通じた高齢者の就業の場の確保	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①会員数については、新型コロナウイルス感染症の拡大による広報活動の制限があったものの、地域誌への会員募集記事の掲載や掲載内容を工夫することにより、目標を達成しました。 一方で、受注件数及び就業実人員については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う2回の緊急事態宣言の影響により、就業会員からの就業辞退申出の増加や大型スーパーとの契約打ち切り・件数減があったこと、新規受注も減少もしくは小規模受注による業務紹介となったことにより実人員が増加しなかったことなどから、目標を下回ったため、R2年度に実施した会員向け調査の結果の検証及びそれらを踏まえたシルバー人材センターの取組を引き続き支援していきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	シルバー人材センター登録者数	目標	5,250	5,500	5,750	6,000	人
		説明	シルバー人材センターに登録した会員数	実績	5,399	5,724	5,780	
2	成果指標	シルバー人材センター受注件数	目標	7,900	8,050	8,200	8,350	件
		説明	シルバー人材センターが業務を受注した件数	実績	6,865	6,262	5,535	
3	成果指標	シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数	目標	2,510	2,520	2,535	2,550	人
		説明	シルバー人材センターの就業実人員	実績	2,118	1,973	1,864	
4			目標					
		説明	実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高齢化がますます進行する中で、高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加を促進することが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>30</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：平成31年1月から新規会員登録について、月一回開催の登録説明会方式を予約制随時登録方式へ変更することで、会員登録希望者の利便性の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	超高齢社会を迎える中、シルバー人材センターによる働く意欲のある高齢者の就業機会の確保、就業を通じた生きがいづくりの促進、社会参加の場の提供など、その役割の重要性が継続しています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	シルバー人材センターの受注件数等について、目標値を下回ったものの、経済・社会情勢の変化が要因の一つとして考えられており、高齢者の就業の場の確保の推進施策としては、一定の成果を挙げています。今後も同センターの取組を支援しながら、取組の質に着目した新たな指標の設定などについて検討していきます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	シルバー人材センターについては、より自立した経営基盤を築くことを目標とし、安定した自主財源を確保しつつ、財務内容の健全化に取組む必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10403030	生涯現役対策事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市シニアパワーアップ推進事業実施要綱、川崎市敬老祝事業実施要綱など											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、再犯防止推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、健康増進計画、スポーツ推進計画、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	135,838	136,378	138,838	144,795	144,022	142,371	164,210	142,734	144,838	176,359
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	399	—	0	0	—	0	0
		一般財源	135,838	—	138,838	144,396	—	142,371	164,210	—	144,838	176,359
	人件費 <sup>※</sup> B	23,631	23,631	23,874	23,874	23,874	32,215	32,215	32,215	0	0	0
	総コスト(A+B)	159,469	160,009	162,712	168,669	167,896	174,586	196,425	174,949	144,838	176,359	0
	人工(単位:人)	2.79		2.81		3.79						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者の生きがいづくりを支援することで、地域で生き生きとした生活を送ることができるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者が生きがいを持ち続けて地域社会に参加できるよう、シニアパワーアップ推進事業、介護予防いきいき大作戦、敬老祝事業、全国健康福祉祭への選手派遣などを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①シニアパワーアップ推進事業の実施 ・自己啓発講演会(年1回) ・シニア向け講座(傾聴講座1回、パソコン講座3回) ・情報誌の発行(年4回) ②全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣(21種目、約150名) ③介護予防いきいき大作戦の推進(講演会開催回数:1回) ④敬老祝品の贈呈と市長敬老訪問の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①自己啓発講演会を1回、シニア向け講座を計4回実施し、情報誌も4回発行しました。 ②全国健康福祉祭(ねんりんピック)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催延期となったため、選手派遣も行いませんでした。 ③介護予防いきいき大作戦は養成講座2回(計8日間)、zoom体験研修1回、講演会1回をそれぞれ開催しました。なお、普及啓発イベントについては緊急事態宣言を受けて中止しました。次年度についても引き続き感染症対策等の実施に向けた準備を進めつつ、全市的なイベント実施の方針を踏まえて開催の可否を判断します。 ④敬老祝品の贈呈を実施しました。また、市長敬老訪問は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、訪問は中止し、挨拶状及びお菓子の贈呈を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	講演会の開催数	目標	2	2	2	2	回
		説明	実績	2	1	2	—	
2	成果指標	敬老祝品対象者数	目標	5,376	5,709	6,062	6,437	人
		説明	実績	5,286	5,823	6,268	—	
3	成果指標	全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣人数	目標	140	150	150	300	人
		説明	実績	124	134	0	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化がますます進行する中で、高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加を促進することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 20 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H20年度・敬老祝品事業について、77歳を廃止し、88歳及び99歳以上を対象者としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加の機会の提供は、介護予防につながり、今後ますます高齢化が進行する中で需要が高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	シニアパワーアップ推進事業での講座や講演会での取組は、定員を大きく上回る応募があり、その後の地域活動やいきがいに繋がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	シニアパワーアップ推進事業及び介護予防いきいき大作戦では、委託による民間団体の活用により、講座や講演会、情報誌の質の向上及びコストの削減を図っています。また、情報誌の発行部数や発行回数を見直しなど、効率化に向けた検討を行います。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	シニアパワーアップ推進事業、敬老祝品事業は高齢者のいきがい・社会参加の場を提供しており、介護予防いきいき大作戦の推進では、介護予防を推進し、リーダー養成によって地域活動での普及啓発を図ることができており、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	本事業においては、高齢者がいきいきと生活していけるよう、地域での積極的な役割を担えるような環境づくりに努めるとともに、自身のいきがいや趣味を見つけながら、仲間づくりができるよう支援しています。超高齢社会を迎える中、非常に重要な取組となることから、シニアパワーアップ推進事業や敬老祝品事業、全国健康福祉祭への選手派遣は引き続き実施します。また、介護予防いきいき大作戦事業については、事業開始から10年が経過したことを受け、普及啓発イベントや講演会については引き続き実施しつつ、今後は、これまで養成してきたいきいきリーダーの活用やより効果的な講座等の実施にシフトするなど、見直しを図ります。全国健康福祉祭選手派遣事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や開催県の動向などを注視しながら、派遣準備を引き続き進めます。なお、普及啓発イベントについては、次年度についても引き続き感染症対策等の実施に向けた準備を進めつつ、全市民的イベント実施の方針を踏まえて開催の可否を判断します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
		変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10403040				事務事業名	いこいの家・いきいきセンターの運営				政策体系別計画の記載	有
	組織コード	404300				所属名	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課					
担当	事業開始年度	昭和41年				事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
	事業終了年度	—					施設の管理・運営		—			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)	いこいの家 国:「老人憩いの家の設置運営について」昭和40年4月5日社老第88号通知 市:川崎市老人いこいの家条例、川崎市老人いこいの家条例施行規則 老人福祉センター 国:老人福祉法第20条の7 市:川崎市老人福祉センター条例、川崎市老人福祉センター条例施行規則、川崎市老人福祉・地域交流センター条例、川崎市老人福祉・地域交流センター条例施行規則											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、地震防災戦略、自殺対策総合推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画、子ども・若者の未来応援プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名					
	取組2(6)戦略的な資産マネジメント						5 いこいの家における多世代交流の推進に向けた取組の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	国庫支出金	797,002	791,347	795,282	837,281	795,618	890,501	948,006	902,723	788,839	930,925
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	23,000	—	21,000	65,000	—	92,000	169,000	—	17,000	151,000
		一般財源	11,787	—	11,787	9,832	—	11,787	10,637	—	11,787	10,839
		人件費※ B	762,215	—	762,495	762,449	—	786,714	768,369	—	760,052	769,086
	総コスト(A+B)	18,634	18,634	19,881	19,881	19,881	15,300	15,300	15,300	0	0	0
人工(単位:人)	815,636	809,981	815,163	857,162	815,499	905,801	963,306	918,023	788,839	930,925	0	

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の区域内に住所を有する年齢60歳以上の者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者向け施設の適切な運営により、高齢者が身近な地域において、健康で明るい生活を送ることができるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	いこいの家・いきいきセンターの運営を通じて、高齢者が地域活動に積極的に参加する場を提供するとともに、介護予防の拠点として高齢者の健康増進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①指定管理者によるいこいの家48か所、いきいきセンター7か所の運営 ②いきいきセンター併設老人デイサービスセンター跡地の整備(1か所) ③施設の老朽化対策に係る補修工事及び長寿命化予防保全工事の実施(実施数:2か所) ④いこいの家・いきいきセンターの移転・整備 ・等々力いこいの家の移転、供用開始 ・中原いきいきセンターの移転整備に向けた検討 ・「いこいの家・老人福祉センター活性化計画(IRAP)」に基づきいこいの家機能の展開(実施数:1か所) ⑤多世代交流をはじめとした地域交流の促進を目的とした事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①指定管理者によるいこいの家48か所、いきいきセンター7か所の運営を適切に実施しましたが、緊急事態宣言の発出による全施設を一時休館したこと、利用者の人数制限を行ったことにより成果指標の達成には至りませんでした。新型コロナウイルス感染症収束までの間は、利用者の感染防止を最優先に施設の運営を行います。 ②いきいきセンター併設老人デイサービスセンター跡地の整備は、工事内容や施工時期の精査を行い、令和3年度に実施することとしました。 ③施設の老朽化対策等に係る補修工事(2か所)及び長寿命化予防保全工事(5か所)を実施しました。 ④いこいの家・いきいきセンターの移転・整備については次のとおり実施しました。 ・等々力いこいの家は令和2年10月に硬式野球場内に移転し、供用開始しました。 ・中原いきいきセンターについては、日医大側と引き続き移転に向けた協議を行いました。 ・IRAPに基づきいこいの家の機能展開として、生涯学習プラザにおけるシニア向け無料開放デーを令和2年10月から開始しました。 ・支所再編に伴い、庁内関係部署や指定管理者と、大師いこいの家及び田島いこいの家の移転に向けた協議を行いました。 ⑤多世代交流をはじめとした地域交流の促進を目的とした事業(全施設)を指定管理事業として実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	多世代交流をはじめとした地域交流事業実施館数	目標	48	48	48	48	館
	説明	多世代交流をはじめとした地域交流事業に関する取組の実施館数(H30年度は連携モデル事業として実施)	実績	48	55	55	—	
2	成果指標	いこいの家及びいきいきセンターの利用者数	目標	867,000	867,000	867,000	867,000	人
	説明	いこいの家48館及びいきいきセンター7館の年間利用者数	実績	875,135	796,619	325,449	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後、高齢化のさらなる進展が見込まれるため、高齢者が健康に老後の生活を送ることができるよう支援するために、高齢者の活動場所を提供することに加え、公共施設として、介護予防等に向けて、積極的な役割を果たすことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: いこいの家及び老人福祉センターの令和元年度からの新たな指定管理期間の仕様書に、多世代交流をはじめとした地域交流事業の実施を位置づけました。 H26年度: いこいの家の指定管理について、行政区ごとに指定管理業務の実施を開始しました。また、指定管理の仕様を見直し、管理人を2人体制にしました。 H19年度: いこいの家を夜間・休日に開放し市民の利用に供することにより、施設の有効活用を図るため、いこいの家夜間・休日開放事業の実施を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者が健康に老後の生活を送ることができるよう支援するために、高齢者の活動場所を提供することに加え、公共施設として、介護予防等に向けて積極的な役割を果たすことが求められているため、引き続きIRAPに基づき活性化させていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域交流事業や各種講座等の実施により、コロナ禍においても一定の利用実績があることから、有効といえます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	すでに指定管理者制度を導入済みですが、引き続き公の施設としての機能や役割などについて検討し、指定管理者更新の際などに仕様等について見直しを行っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	高齢者の活動場所の提供に加え、地域交流の取組を推進しており、コロナ禍においても一定の利用実績があることから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ 地域包括ケアシステム推進ビジョンや今後のコミュニティ施策の基本的考え方を踏まえ、引き続き地域交流を促進するとともに、IRAPに基づきいこいの家機能の展開等に取り組んでいきます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、各施設における諸室の人数制限等を行っている中で、新たな利用者の獲得や各種事業の実施内容について検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
	変更の理由

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10403050	外国人高齢者支援事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) ふれあい館高齢者事業:川崎市ふれあい活動生活相談事業実施要綱、川崎市ふれあい館高齢者交流事業実施要綱 外国人高齢者福祉手当:川崎市外国人高齢者福祉手当支給要綱												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	事業費 A	26,604	24,560	24,488	23,739	21,494	22,902	21,409	17,338	21,317	18,501	
		財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			一般財源	26,604	—	24,488	23,739	—	22,902	21,409	—	21,317	18,501
	人件費* B	847	847	425	425	425	935	935	935	0	0	0	
	総コスト(A+B)	27,451	25,407	24,913	24,164	21,919	23,837	22,344	18,273	21,317	18,501	0	
	人工(単位:人)	0.1		0.05		0.11							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外国人高齢者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者福祉手当の支給等により、外国人高齢者福祉の向上を図り、外国人高齢者が生きがいを持って暮らせる環境をつくれます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者福祉手当を支給し、高齢者福祉の向上を図ります。また、ふれあい館高齢者事業として、在日韓国・朝鮮人等の外国人高齢者の相談窓口や交流場所を確保するため、相談支援と交流活動を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①外国人高齢者福祉手当の支給 ②「ふれあい館」における生活相談及び交流事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおりに実施できました。 ①対象者の自然減により、減少しましたが、対象者へ手当を確実に振り込むとともに、未申請者に対して制度の周知を行いました。 ②について、在日韓国・朝鮮人等の外国人高齢者の相談支援と交流活動を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響下においては、電話での相談業務を強化しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	外国人高齢者福祉手当対象者数	目標	79	73	67	61	件
		説明	外国人高齢者福祉手当の対象者数 ※目標値には見込値を入力しており、実績を管理するための参考とします。	実績	72	57	52	
2	成果指標	相談件数	目標	283	283	283	283	件
		説明	ふれあい館の相談件数	実績	596	613	553	
3	成果指標	交流件数	目標	29	29	29	29	件
		説明	ふれあい館の交流事業件数	実績	50	43	48	
4			目標					
		説明	実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	公的サービスを利用することに不慣れで、無年金、非識字の実態におかれた在日外国人高齢者を支援することで、日本人と在日外国人がともに生きる地域社会の創造に寄与することができるため、外国人高齢者の福祉の向上を図ることが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>19</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H19年度：平成19年10月から月額手当を22,000円にしました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	外国人高齢者に対する福祉手当の需要は高まっていることから、継続的に事業を実施していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	コロナ禍においても、ふれあい館の電話相談体制の強化や、外国人高齢者福祉手当受給の勧奨などを実施することで、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	福祉手当の支給については事務フローが確立しており、対象者数も減少していくことを踏まえると、現状が最も効率性が高いと考えます。また、ふれあい館交流・相談事業についても、当該施設の管理者に委託することで効率的に実施しています。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10403060				事務事業名	老人クラブ育成事業				政策体系別計画の記載	無
	組織コード	404300				所属名	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課					
担当	事業開始年度	昭和51年		事業終了年度	—		事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)		
	実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度										
	(法令・要綱等)	在宅福祉事業費補助金交付要綱										
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,ウェルフェアイノベーション推進計画,スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名					
	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
予決算 (単位:千円)	事業費 A	72,525	72,636	72,525	72,666	72,148	72,525	74,035	68,935	72,525	74,848	
	財源内訳	国庫支出金	26,294	—	26,294	26,308	—	26,294	27,042	—	26,294	27,191
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	46,231	—	46,231	46,358	—	46,231	46,993	—	46,231	47,657
	人件費* B	16,686	16,686	15,888	15,888	15,888	16,235	16,235	16,235	0	0	
	総コスト(A+B)	89,211	89,322	88,413	88,554	88,036	88,760	90,270	85,170	72,525	74,848	
人工(単位:人)	1.97		1.87		1.91							

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住の60歳以上の高齢者で構成される老人クラブ	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老人クラブ活動を支援することで、地域社会で高齢者がいきいきと活動できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老人クラブ活動の健全な発展のため、補助金の交付等により支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①単位老人クラブ、友愛活動に対する助成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った	
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①単位老人クラブ及び友愛活動に対する助成を行いました。団塊世代の加入率が低いことや既存会員の高齢化による減少、新型コロナウイルス感染症の流行による活動自粛などの影響により、老人クラブ数及び会員数は目標達成には至りませんでした。引き続き川崎市老人クラブ連合会の取組への継続的な支援や補助金交付要件の緩和などにより、老人クラブ活動の活性化を図ります。			
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単位	
1 成果指標	老人クラブ数	目標	459 460 461 462	クラブ
	説明 川崎市老人クラブ連合会への非加盟クラブを含む	実績	465 461 451 —	
2 成果指標	老人クラブ会員数	目標	23,800 23,850 23,900 23,950	人
	説明 川崎市老人クラブ連合会への非加盟のクラブ会員を含む	実績	23,634 22,798 21,889 —	
3	説明	目標		—
		実績		
4	説明	目標		—
		実績		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢化が進む中で、高齢者が地域でいきいきと活動していくために、高齢者の生きがいと健康づくり、及び社会奉仕活動等を支援していくことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:補助金の人数要件について、R3年度の補助金申請に向け、25人以上30人未満となった場合も猶予期間中は引き続き補助を受けられるよう緩和しました(現状は30人未満となった時点で補助対象外)。また、補助金申請の手引について、フローチャートの追加やよくあるミスなどを追加し、記載内容を充実させました。 H30年度:単位老人クラブ補助金申請書の手引きについて、毎年度見受けられる記載ミスなどを手引きに記載し、補助金申請書の審査時の簡素化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	老人クラブの地域活動等は、高齢者の社会参加や介護予防に効果的ですが、自主財源に乏しいため、活動の助成を行うことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	団塊世代の加入率が低いことや既存会員の高齢化による減少、新型コロナウイルス感染症の流行による活動自粛などの影響により、老人クラブ数や会員数は目標を下回りましたが、友愛活動等の高齢者自身が社会を支える側に立つ活動は、高齢者のいきがい及び活力を引き出し、支え合いを促進しており、徐々に成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	単位老人クラブ補助金の様式や手引きの見直しをしたことで、老人クラブ及び区役所窓口での補助金審査において効率性が上がりました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	友愛活動等の高齢者自身が社会を支える側に立つ活動や、趣味等のいきがいや社会参加につながる活動は、高齢者の活力を引き出し、介護予防や支え合いの促進に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	急速な高齢者の増加に対応していくためにも、地域を主役とした公益性の高い事業として、今後も積極的に老人クラブ活動を支援します。また、補助要件等についても、今後のクラブ数や会員数の状況を注視しながら、必要に応じて関係機関等と連携しながら見直しを検討します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10403070			事務事業名	老人福祉普及事業		政策体系別計画の記載	無			
	組織コード	404300			所属名	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課						
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
実施期間	昭和48年	—	その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 福寿手帳交付要綱、川崎市老人スポーツ大会実施要綱、川崎市老人健康促進事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	30,651	29,534	30,651	30,800	30,163	30,651	35,360	31,382	30,651	27,414
		国庫支出金	1,080	—	1,080	1,100	—	1,080	1,100	—	1,080	1,103
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	3,964	—	3,964	4,064	—	3,964	4,852	—	3,964	500
		一般財源	25,607	—	25,607	25,636	—	25,607	29,408	—	25,607	25,811
	人件費 <sup>※</sup> B	2,118	2,118	1,274	1,274	1,274	1,275	1,275	1,275	0	0	0
総コスト(A+B)	32,769	31,652	31,925	32,074	31,437	31,926	36,635	32,657	30,651	27,414	0	
人工(単位:人)	0.25		0.15			0.15						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老人スポーツ大会の実施や福寿手帳の交付を通じて、地域交流の促進と高齢者福祉への理解を広め、関心の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者福祉の普及啓発を目的としたイベントの実施や手帳等を発行します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさき福寿手帳の発行 ②老人福祉大会・老人クラブ大会、老人スポーツ大会、老人健康促進事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①かわさき福寿手帳の適正な交付により、本市における高齢者福祉サービスについての周知及び理解と関心を高め、高齢者が心身ともに健康で明るい生活を続けていくことができるよう支援しました。なお、年度ごとに交付対象である65歳到達者の人数が増減するため、それに伴い交付実績数も増減しています。 ②老人福祉大会・老人クラブ大会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止し、功労者及び優良老人クラブ表彰の授与(郵送)のみ実施しました。また、老人スポーツ大会及び老人健康促進事業についても、同様の理由から今年度の実施は見送りました。次年度以降も、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえながら、実施可否について検討します。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	かわさき福寿手帳発行数	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	部
		説明	実績	20,496	19,025	18,211	—	
2	成果指標	老人福祉大会・老人クラブ大会参加人数	目標	900	900	900	900	人
		説明	実績	900	900	0	—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化が進む中で、高齢者福祉への需要が高まっているため、その普及啓発に積極的に取り組むことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: すこやか福寿手帳の廃止に伴い、かわさき福寿手帳の送付方法を介護保険被保険者証との同時発送に変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者福祉への需要が高まる中で、その普及啓発に積極的に取り組むことはますます重要になっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	65歳到達者に対してはかわさき福寿手帳の交付により高齢者福祉の向上及び普及に一定の成果を挙げています。また、老人福祉大会等については、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見送りましたが、例年の状況から、これらについても一定に成果を挙げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成28年度にかわさき福寿手帳の送付方法を介護保険被保険者証との同時発送に変更したことにより、効率的な交付体制を確保していることから、現在の事業手法を継続しつつ、更なる効率化に向けた検討を行います。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	高齢化が進む中、継続的な普及啓発に取り組むことによって、高齢者福祉に関する一定の理解及び関心の向上を図ることができており、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10404010	障害福祉サービスの基盤整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	401400	健康福祉局総務部施設課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画, 障害者計画, 障害福祉計画, 障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			3 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	438,071	247,205	513,072	535,030	647,186	1,996,833	1,994,572	1,924,992	467,098	610,033
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	377,000	—	351,000	410,000	—	1,532,000	1,876,000	—	371,000	573,000
		その他特財	189	—	189	3,129	—	0	0	—	0	0
		一般財源	60,882	—	161,883	121,901	—	464,833	118,572	—	96,098	37,033
	人件費** B	43,959	43,959	46,048	46,048	46,048	48,280	48,280	48,280	0	0	
総コスト(A+B)	482,030	291,164	559,120	581,078	693,234	2,045,113	2,042,852	1,973,272	467,098	610,033		
人工(単位:人)	5.19		5.42		5.68							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(障害者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	通所施設や短期入所事業所等の整備を進めることで、地域における生活の場や日中活動の場を確保し、障害者の自立した地域生活を支援します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民設民営による通所事業所等の整備や、市有施設の譲渡、貸付等による指定管理施設の民設化など、民間活力による施設整備・運営を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者通所事業所の整備(生活介護事業所数:全64か所) ・中原区内施設(平間配水用地)の開所 ・その他の区への整備に向けた取組の推進 ②障害者短期入所事業所の整備 ・拠点型施設における整備(中原区12床) ・福祉センター跡地活用施設の開所(20床) ③高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画に基づく取組の推進 ④障害福祉サービスの質の確保に向けた監査指導の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①障害者通所事業所の整備については、令和2年4月に中原区における地域生活支援拠点となる通所事業所「ひらま」を開所することができました。また、麻生区における整備については、「授産学園」の建替えに向け、土地分筆登記は関係機関との協議に不測の日数を要して令和3年4月の完了となりましたが、資格審査を実施し、運営法人を決定するなど取組を推進することができました。さらに高津区における整備については、「第1やまぶき」、「第2やまぶき」跡地を活用した地域生活拠点型の通所事業所の公募(令和3年3月実施)など、取組を推進することができました。 ②障害者短期入所事業所の整備に向けた取組の推進については、令和2年4月に開設した中原区通所事業所「ひらま」に12床整備するとともに、令和3年2月に竣工した「川崎市複合福祉センター ふくふく」に20床整備するなど、取組を推進しました。 ③高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画に基づく取組の推進については、令和3年4月の開設に向け、川崎区大島通所事業所「おおしま」を令和3年2月に竣工したほか、高津区障害者通所施設「第1やまぶき」、「第2やまぶき」について、令和3年4月の移転に向け、移転先となる久末老人デイサービスセンター跡地の改修工事を令和3年2月に完了することができました。また、令和5年に開設予定の障害者通所施設「つくし」の現地建替えについて、資格審査を実施し、運営法人を決定するなど取組を進めることができました。 ④障害福祉サービスの質の確保に向けた取組の実施については、障害福祉サービス事業所の適正な運営に向け、令和2年度は実地指導・監査を90件実施予定でしたが、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、必要性が高い施設に絞って実施したため、38件となりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	生活介護事業所数	目標	63	63	64	64	箇所
	説明 障害者の地域における日中活動の場を確保するための生活介護事業所の整備数	実績	68	75	77	—	
2		目標					
	説明	実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・支援を必要とする障害者が増加傾向にあり、また、障害の多様化や高齢化に伴う重度化・重複化が進んでいる状況です。 ・国ではこうした状況を見据え、各地域の抱える課題に応じて、障害者の地域生活を支援する機能(相談、体験の機会・場、緊急時の受入・対応、専門性、地域の体制づくり)等の集約等を行う拠点の整備を進めていくとしています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:福祉センター跡地活用施設整備基本計画(改訂版)において、(仮称)南部地域リハビリテーションセンターの運営手法を指定管理者制度とすることで、民間活用を推進しました

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中で、市が実施する福祉的施策の必要性はますます高まっている状況です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	それぞれの施設が計画年次に運営開始ができるように着実に推進しており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設整備面では、民間のノウハウを活用しながら、着実な施設整備に向けて取り組んでいます。事業者選定委員会に係る事務手続きの簡略化等により、更なる事務改善の可能性があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10404020	障害者日常生活支援事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)	障害者総合支援法											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 自殺対策総合推進計画, 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画, 子ども・若者の未来応援プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			9 障害者施設運営費補助のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	7,728,147	7,878,246	8,133,448	8,346,294	8,549,301	8,543,499	9,162,301	8,944,350	8,987,350	9,938,526
		国庫支出金	3,214,946	—	3,391,146	3,515,424	—	3,567,346	3,848,789	—	3,757,146	4,169,528
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	1,587,429	—	1,675,529	1,737,668	—	1,763,629	1,904,681	—	1,858,529	2,065,930
		一般財源	2,925,772	—	3,066,773	3,093,202	—	3,212,524	3,408,831	—	3,371,675	3,703,068
	人件費 <sup>*</sup> B	97,066	97,066	116,055	116,055	116,055	127,160	127,160	127,160	0	0	
	総コスト(A+B)	7,825,213	7,975,312	8,249,503	8,462,349	8,665,356	8,670,659	9,289,461	9,071,510	8,987,350	9,938,526	
	人工(単位:人)	11.46		13.66		14.96						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の地域生活を支える取組を推進することで、障害者が生活しやすい環境づくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域生活の場であるグループホームや日中活動の場である通所施設等に対して自立支援給付費を支給し、障害者の地域生活を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域における生活の場(グループホーム等)や日中活動の場(通所施設等)の運営支援等による障害者支援事業の推進 ②精神障害者への地域移行支援の実施 ・個別支援の実施 ・関係支援機関を対象とした研修会、協議会の実施(6回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり実施できました。 ①地域における生活の場(グループホーム等)や日中活動の場(通所施設等)の運営支援等による障害者支援事業の推進については、新たに90名分のグループホームを開設する承認を実施しました。 ②精神障害者への地域移行支援の実施については、関係支援機関を対象とした協議会を6回開催するとともに、地域移行支援数についても着実に増加しています。認知症病床の増加により、長期入院者が増えていることや新型コロナウイルス感染症の影響で病院へ立ち入りが制限されたことにより目標値には至りませんでした。次年度以降自立支援協議会部会の中で、医療機関の協力を得ながら、新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえた地域移行支援のあり方について検討していきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	グループホームの利用者数	目標	1,189	1,279	1,369	1,459	人/月
		説明	共同生活援助事業所が3月に制度利用したことに対して請求を行った人数を算出	実績	1,246	1,318	1,437	
2	成果指標	長期(1年以上)在院者数(精神障害)	目標	694	675	654	635	人/月
		説明	厚生労働省が実施している精神保健福祉資料を作成するために実施する630調査の本市実施分よりデータを抽出	実績	750	707	760	
3	成果指標	協議会の開催	目標	6	6	6	6	回
		説明	地域移行支援に関係する支援者間の情報共有及び、地域移行・地域定着に関する課題についての検討	実績	6	6	6	
4			目標					
		説明	実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	障害者総合支援法の一部改正が平成30年4月に実施されたことを受け、動向を注視しながら、障害者施策を推進していく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 障害福祉サービスにおける市単独加算の見直し

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者の高齢化や重度化、精神病院に入院する者の増加が進んでおり、本事業に対する必要性は増加しています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	グループホームの設置や地域における支援体制の確保等により、障害者の地域生活を送る際の支援体制の整備を行うことができました。精神病院からの地域移行については、認知症病床の増加により、長期入院者が増えていることや新型コロナウイルス感染症の影響で病院へ立ち入りが制限されたことにより、目標には達しなかったものの、専門部会を設置した平成28年以降は支援機関は増えており、事業の有効性は認められています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市の単独加算の再検討等により、現在の障害者福祉を取り巻く支援ニーズに対応しつつ、市の方針に沿った在り方を見直す余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10404030	障害児施設事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	児童福祉法、障害者総合支援法												
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,377,382	4,779,516	4,853,029	5,104,221	5,580,949	5,302,058	5,908,643	6,379,764	5,707,168	7,787,292		
	財源内訳	国庫支出金	2,146,809		2,391,632	2,500,184		2,616,147	2,901,617		2,818,701	3,845,377	
		市債	0		0	0		0	0		0	0	
		その他特財	1,006,645		1,128,025	1,165,059		1,239,249	1,370,139		1,339,494	1,831,152	
		一般財源	1,223,928		1,333,372	1,438,978		1,446,662	1,636,887		1,548,973	2,110,763	
	人件費* B	69,369	69,369	86,999	86,999	86,999	84,745	84,745	84,745	0	0	0	
	総コスト(A+B)	4,446,751	4,848,885	4,940,028	5,191,220	5,667,948	5,386,803	5,993,388	6,464,509	5,707,168	7,787,292	0	
	人工(単位:人)	8.19		10.24		9.97							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児や医療的ケア児、家族及び支援関係者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害児及び医療的ケア児等の地域生活や施設における日常生活を支える支援・サービス提供を行い、児童本人やその家族が地域で生活しやすい環境づくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・障害児や医療的ケア児等の地域生活を支えるため、相談支援体制の拡充を図るとともに、関係法令や本市事業に基づく支援や福祉サービスを提供します。 ・医療的ケア児者の現状を把握するとともに、関係機関との協議や情報共有を図り、支援体制整備について検討します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 障害児の地域生活等を支えるための障害(児)福祉サービスや医療費の給付 ② 医療的ケア児支援を目的とする関係機関の協議の場の設置と協議結果に基づく取組の推進 ③ 医療的ケア児者の実態把握の実施 ④ 放課後等デイサービスの本市独自のガイドラインの策定 ⑤ 障害児支援利用計画の策定を行う指定障害児相談支援事業所の拡充 (現行事業所指定数:52か所、毎年2か所増設)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ① 障害児の地域生活等を支えるため、障害(児)福祉サービスや医療費を給付しました。 ② 川崎市医療的ケア児連絡調整会議を開催し、前年度に実施した実態調査の結果報告や今後の支援体制強化の取組について、報告を行い、今後の支援策の拡充に向けた協議を行いました。 ③ 訪問看護ステーションの協力を得て、医療的ケア児者の実態調査(2次)を実施しました。 ④ 平成30年度に作成した「川崎市放課後等デイサービスガイドライン」について、新型コロナウイルス感染症対策等に関する内容を追記しました。 ⑤ 障害児支援利用計画の策定を行う指定障害児相談支援事業所の拡充については、事業所の新規開設希望者に加えて既存事業者に対しても障害児相談支援事業所も開設するよう説明・周知を行いました(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から説明会等の回数を縮小したことから目標を下回りました)。今後は、例年の取組に合せて、市独自の計画相談支援体制強化事業費補助金について周知を行う等、事業所拡充に向けた取組を行います。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	指定障害児相談支援事業所の拡充	目標	50	52	54	56	箇所
	説明 3月末時点で指定を受けている障害児相談支援事業所の箇所数を算出	実績	51	52	52	—	
2	説明	目標					—
		実績					
3	説明	目標					—
		実績					
4	説明	目標					—
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		児童福祉法の一部改正が平成30年4月に実施されたことを受け、動向を注視しながら、障害児施策を推進していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害(児)福祉サービスに対する需要は引き続き高まっています。また、サービス自体が児童福祉法に定められたものであるため、民間等による代替はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	適切に給付費の支給を行うことで、障害児の地域生活を支える支援が図れたことから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	給付費や事業所指定は国基準に基づき(又は準じて)行っているものですが、令和3年には国の報酬改定があるため、事業所への説明・周知の内容等について報酬改定後の状況に合わせ見直しを行っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	障害(児)福祉サービスに対する需要が高まるなか、適切に給付費等を支給することで障害児の地域生活を支えることができ、また、障害児相談支援事業所を増やすことで、より身近な場所で支援を受けることが可能となり、相談支援体制の強化が図れることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	1040404	障害者福祉用具等支給・貸与事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、川崎市障害者(児)補装具費支給事務実施要綱、川崎市障害児(者)日常生活用具給付等事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	620,527	635,065	640,527	650,674	607,512	660,527	642,739	614,191	680,527	632,167	
		国庫支出金	310,065	—	320,065	325,164	—	330,065	321,222	—	340,065	315,884	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	155,032	—	160,032	162,582	—	165,032	160,611	—	170,032	157,942	
		一般財源	155,430	—	160,430	162,928	—	165,430	160,906	—	170,430	158,341	
	人件費 <sup>*</sup> B	79,110	79,110	80,627	80,627	80,627	84,150	84,150	84,150	84,150	0	0	0
	総コスト(A+B)	699,637	714,175	721,154	731,301	688,139	744,677	726,889	698,341	680,527	632,167	0	
	人工(単位:人)	9.34		9.49		9.9							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者等に福祉用具を支給することにより、障害者等の保健の向上への寄与及び、福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者等の身体機能を補完または代替している補装具の購入・修理のための費用の支給や、障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①法令や国の通知に基づく適正な補装具の給付 ②障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①法令や国の通知に基づき、適正に補装具の給付をしました。 ②障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	日常生活用具給付決定件数 説明 用具を必要とする対象者に適切な用具の給付決定をした件数	目標	—	—	—	—	件
		実績	29,897	29,600	30,215	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	障害者数の増加及び新たな福祉用具の開発に伴い、新たなニーズに対する取組が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R1年度:日常生活用具給付等事業及び補装具給付費事業において、災害特例に関する規定を設けました。 H30年度:日常生活用具給付等事業における、対象品目の追加及び、名称の変更を行いました。 H28年度:日常生活用具給付等事業における、対象品目の追加及び、名称の変更を行いました。 H27年度:日常生活用具給付等事業における、継続品目の自己負担額の変更を行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者の身体機能の補完及び社会参加の促進に必要な事業であるとして、障害者総合支援法に定める市町村が実施すべき必須事業と定められているため。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	障害者のニーズを把握し、事業の検討を随時実施しているため、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	障害者総合支援法に定める市町村が実施すべき必須事業と定められているため、仕様の見直しは難しいですが、障害者等のニーズを把握しながら、より適切な事業手法について検討していきます。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10404050	発達障害児・者支援体制整備事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	2007	—	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 発達障害者支援法											
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	73,666	70,082	73,666	73,752	77,570	73,666	82,577	66,774	73,666	183,858
		国庫支出金	36,833	—	36,833	36,875	—	36,833	42,488	—	36,833	79,672
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	18,816	—	18,816	18,836	—	18,816	20,483	—	18,816	20,520
		一般財源	18,017	—	18,017	18,041	—	18,017	19,606	—	18,017	83,666
	人件費 <sup>※</sup> B	3,134	3,134	4,248	4,248	4,248	2,125	2,125	2,125	0	0	0
総コスト(A+B)	76,800	73,216	77,914	78,000	81,818	75,791	84,702	68,899	73,666	183,858	0	
人工(単位:人)	0.37		0.5		0.25							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする発達障害児・者、家族及び支援関係者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	発達障害児・者等の相談に適切に対応するとともに、地域の関係機関の連携強化や発達障害に関する正しい知識の普及を図ることで、発達障害者が地域で生活しやすい環境づくりを推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託により運営する発達相談支援センター(1カ所)において相談支援を実施します。</li> <li>・発達障害者支援地域連絡調整会議の開催により、関係者との連携や情報共有を図り、支援体制の整備について検討します。</li> <li>・各種研修会等を実施して支援体制の強化を図るとともに、発達障害の理解等のため、市民への普及啓発を実施します。</li> </ul>	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ol style="list-style-type: none"> <li>①発達相談支援センターにおける相談支援の実施</li> <li>②発達障害者支援地域連絡調整会議の開催(2回開催)</li> <li>③発達相談支援コーディネーター養成研修の実施(2回開催)</li> <li>④発達障害児者に対する地域支援体制の整備(ペアレントメンター事業及びかかりつけ医等発達障害対応力向上研修の実施)</li> </ol>	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目標を大きく上回って達成</li> <li>2. 目標を上回って達成</li> <li>3. ほぼ目標どおり</li> <li>4. 目標を下回った</li> <li>5. 目標を大きく下回った</li> </ol>						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①発達相談支援センターにおける相談支援は、発達に関わる相談の他、医療相談や就労相談等も含め着実に実施しました。</p> <p>②発達障害者支援地域連絡調整会議を新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から令和3年3月の1回の開催としました。</p> <p>③発達相談支援コーディネーター養成研修については、参加人数の調整や消毒液の設置や換気、研修資料送付によるレポート提出など新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に配慮しながら実施しました。プラスワン講座は、養成研修を受けた修了者向けの研修であったため、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から実施しませんでした。プラスワン講座は、障害の特性から実践的な研修内容となるため、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から今後の手法等について関係者と検討を進めていきます。</p> <p>④ペアレントメンター養成講座及びかかりつけ医等発達障害対応力向上研修を各1回実施しました。</p>							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	発達相談支援コーディネーター養成研修及びプラスワン講座の開催数	目標	2	2	2	2	回
	説明	幼稚園・保育所の職員を対象とし、発達障害の知識習得等を目的とする、発達相談支援コーディネーター養成研修と研修を修了したコーディネーターのアフターフォローとしてプラスワン講座を実施する。	実績	2	2	1	—	
2	活動指標	ペアレントメンター養成講座の開催数	目標	1	1	1	1	回
	説明	発達障害のある子育てを経験した親が、同じような発達障害のある子どもを持つ親に対して、共感的なサポートをするペアレントメンターを養成するための研修を実施する。	実績	1	1	1	—	
3	活動指標	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修の開催	目標	1	1	1	1	回
	説明	発達障害者が日頃から受診する診療所等の主治医に対して、国の研修内容を踏まえた対応力向上研修を実施する。	実績	1	1	1	—	
4			目標					
	説明		実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	発達障害に関する情報の普及や社会的な認識の高まりによって、相談件数が増加するとともに障害者手帳取得者も増加していることから、継続的な支援の取組が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 地域支援の強化のため、地域支援マネージャーを1名配置 H27年度: 地域支援の強化のため、地域支援マネージャーを1名配置

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	発達障害に関する情報の普及や社会的な認識の高まりによって、相談件数が増加するとともに障害者手帳取得者も増加していることから、関係機関と連携しながら、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標について、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標を下回っているものもありますが、発達障害の相談件数が増加傾向にあるため、研修修了者の支援力の向上のため、各種研修を実施し、着実に人材の養成・育成ができています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・委託により民間活用を図っています。 ・地域支援マネージャーの効果的な配置により、事業所への助言等を行うなど、地域支援の強化を図っています。 ・発達相談支援センターについては、令和3年3月に新設する川崎市複合福祉センターに移転し、同センター内の各種専門機関や事業所との連携が図りやすくなったため、支援の質の向上を図っていきます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	発達相談支援センターによる専門的な相談支援の実施や各種研修・啓発活動の実施によって、発達障害児・者の地域生活を支えるとともに、発達障害者支援に関わる人材育成等を行うことで支援体制の強化が図れることから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性		
<b>今後の事業の方向性</b>	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	発達障害に関する相談の件数が増加していることから、支援の強化が必要であり、相談体制や医療との連携の充実を図りながら、発達障害者支援地域連絡調整会議を通じて発達障害に関する様々な課題を協議していきます。目標が未達であった研修については、新型コロナウイルス感染症拡大の予防の観点から実施手法について関係者と検討を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)		
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10404060	地域療育センターの運営			無								
担当	組織コード	所属名											
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中心障害者総合リハビリテーションセンター条例、川崎西部地域療育センター運営費補助金												
総合計画と連携する計画等	高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,557,410	1,545,687	1,553,178	1,546,574	1,515,350	1,541,699	1,518,161	1,504,369	1,541,611	1,531,341		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	500	—	0	663	—	0	880	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	45	—	45	44	—	45	44	—	45	44	
		一般財源	1,557,365	—	1,553,133	1,546,030	—	1,541,654	1,517,454	—	1,541,566	1,530,417	
	人件費 <sup>*</sup> B	7,454	7,454	8,071	8,071	8,071	12,750	12,750	12,750	12,750	0	0	
	総コスト(A+B)	1,564,864	1,553,141	1,561,249	1,554,645	1,523,421	1,554,449	1,530,911	1,517,119	1,541,611	1,531,341	0	
	人工(単位:人)	0.88		0.95		1.5							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児、障害の疑いのある児童、家族・支援関係者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害児及びその疑いのある児童の相談に対応する療育の専門機関を運営し、専門職による診断・評価等に基づく支援を行うことで、障害児等及びその家族が地域で生活しやすい環境づくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3カ所(南部、中央、北部)の療育センターを指定管理制度で運営します。</li> <li>・1カ所(西部)の療育センターは民設民営であり、運営費を補助します。</li> </ul>	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域療育センター(4カ所)における専門的・総合的な療育相談支援の実施</li> <li>②地域関係機関への技術援助及び情報提供</li> <li>③中央療育センターの指定管理者更新</li> </ul>	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①新型コロナウイルス感染症に係る感染症対策を適切に実施することによって事業の継続を図りながら、相談・診察・検査・評価・療育・訓練等の専門的かつ総合的な療育の支援を実施しました。 ②保育所や幼稚園、学校等の関係機関を訪問し、技術的な助言及び情報提供を実施しました。 ③指定管理業務の仕様の見直しや公募について広く周知を行うなど、公正かつ適正に事業者選定を行いました。 その他、平成28年度中央療育センターで起きた短期入所児童の死亡事故の検証に係る有識者会議(5回)を開催し、再発防止に向けた検討を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	<b>地域療育センターの運営による療育相談支援の提供</b> 説明 指定管理者制度の導入及び民間社会福祉法人に対する運営費補助により、民間の活力を活用した地域療育センターの運営により、療育相談支援の提供をする。	目標	4	4	4	4	箇所
		実績	4	4	4	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成24年児童福祉法改正に伴い、地域の中核的な療育施設として、相談・療育等の提供及び保育所等の機関への専門的な助言・援助等を行う法定事業として新たに「児童発達支援センター」が新設され、既存の地域療育センターが同センターとして運営を行うこととなっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	公設公営だった地域療育センターについて、指定管理者制度を順次導入しました。 H27年度: 北部地域療育センター H26年度: 南部地域療育センター H25年度: 中央療育センター

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	新規相談数の増加からも事業に対するニーズは認められます。また、地域療育センターにおける地域支援・調整機能の質の確保を維持するため、指定管理者制度の適正な運営及び社会福祉法人に対する助言・指導等を継続することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	療育に関する相談数の増加からも成果は徐々に上がっています。今後は、個別の相談だけでなく、地域支援・調整機能の強化に向けて取り組む必要があると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者制度の適正な運営及び社会福祉法人に対する助言・指導等を継続することで、民間の活力を活用した地域療育センターの運営による療育や相談等総合的な支援の提供ができています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	指定管理者制度の適正な運営及び社会福祉法人に対する助言・指導等を継続することで、民間の活力を活用した地域療育センターの運営による療育や相談等総合的な支援の提供を行うことができ、障害児福祉施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	記載なし
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	「南部子ども・発達相談センターの開設準備及び運営」の追加
	変更の理由	障害に関する理解の深まりに伴い、保護者からの相談・支援ニーズが急速に高まっており、地域療育センターの相談増加につながっている。今後は、地域療育センターが中重度の障害児支援に重点をおいた対応ができるよう、地域療育センターで対応してきた軽度の障害児、要観察児を主な対象とした相談支援機関として、新たに南部地域に「子ども・発達相談センター」を設置するため計画上に追記したい。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10404090	ノーマライゼーションプラン推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者基本法、障害者総合支援法											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、再犯防止推進計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、住宅基本計画、健康増進計画、かわさき保健医療プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	14,624	16,210	14,624	27,000	24,670	14,624	25,948	46,076	14,624	19,452
		国庫支出金	1,037	—	1,037	0	—	1,037	0	—	1,037	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	1,794	—	1,794	1,578	—	1,794	1,542	—	1,794	500
		一般財源	11,793	—	11,793	25,422	—	11,793	24,406	—	11,793	18,952
	人件費* B	7,200	7,200	7,222	7,222	7,222	17,000	17,000	17,000	0	0	
	総コスト(A+B)	21,824	23,410	21,846	34,222	31,892	31,624	42,948	63,076	14,624	19,452	
	人工(単位:人)	0.85		0.85		2						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「かわさきノーマライゼーションプラン」に基づき障害福祉施策を計画的に推進することで、障害のある人もない人も、お互いを尊重しながら共に支え合う、自立と共生の地域社会の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法定の障害関連計画を一体的に定める「かわさきノーマライゼーションプラン」を策定し、本計画に基づき計画的に障害福祉施策を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①第4次かわさきノーマライゼーションプラン改定版に基づく取組の進捗管理及び第5次かわさきノーマライゼーションプランの策定 ②障害のある方の生活ニーズ調査の結果の分析	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①第4次かわさきノーマライゼーションプラン改定版における取組の進捗状況を確認した上で、川崎市障害者施策審議会及び第5次かわさきノーマライゼーションプラン策定委員会において次期計画の内容を検討し、第5次かわさきノーマライゼーションプランを策定しました。 ②令和元年度に実施した障害のある方の生活ニーズ調査について、結果を分析し、川崎市障害者施策審議会及び第5次かわさきノーマライゼーションプラン策定委員会へ報告した上で、調査結果の概要を第5次かわさきノーマライゼーションプランに掲載するなど、今後の施策の推進に向けた取組を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後、量的な増加と質的に複雑化するニーズに適切に対応できるよう、「きめ細やかな個別支援の充実」と合わせて「共に支え合う地域づくり」や「障害があっても安全安心に生活できるまちづくり」が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 支援ニーズの増加・多様化、高齢化、障害の重度化・重複化等に対応するため、支援の対象を年齢や疾病、障害の種類等で限定しない包括的な支援体制として「地域リハビリテーション」を推進する必要があることなどを踏まえ、令和3年度以降の新たな計画として、第5次かわさきノーマライゼーションプランを策定しました。 H29年度: 地域包括ケアシステムの構築を一層進めていくとともに、かわさきパラムーブメント推進ビジョンと連携して障害に対する理解を深める取組を推進していく必要があることなどを踏まえ、計画の中間見直しを行い、第4次かわさきノーマライゼーションプラン改定版を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	かわさきノーマライゼーションプランは本市の障害福祉施策の方向性等を定める法定計画であるため、今後も策定する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	かわさきノーマライゼーションプランに基づく事業を着実に実施しており、事業成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	計画の策定にあたっては、一部業務を民間事業者へ委託するなど、適正な人員体制・費用で実施していますが、将来的な計画策定において、策定過程の見直しなどを行う余地はあるため、今後も効率的な計画策定体制となるよう検討を進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	かわさきノーマライゼーションプランに基づき事業を着実に実施することにより、本市障害福祉施策の推進に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョンの考え方を踏まえた本プランの基本理念「障害のある人もない人も、お互いを尊重しながら共に支え合う、自立と共生の地域社会の実現」に向けて、新たに策定した第5次かわさきノーマライゼーションプランに基づき事業を着実に実施するとともに、その進捗状況を定期的に確認した上で、計画期間の3年目にあたる令和5年度において必要に応じて計画全体の中間見直しを行うなど、本市障害福祉施策を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10404100	障害者支援制度実施事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法、川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例 など												
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画・障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	109,993	107,940	109,993	119,710	122,165	109,993	126,107	130,079	109,993	213,128		
	財源内訳	国庫支出金	2,631	—	2,631	2,150	—	2,631	2,014	—	2,631	19,964	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	3,252	—	3,252	2,994	—	3,252	2,969	—	3,252	3,031	
		一般財源	104,110	—	104,110	114,566	—	104,110	121,124	—	104,110	190,133	
	人件費* B	290,945	290,945	332,533	332,533	332,533	324,955	324,955	324,955	0	0	0	
	総コスト(A+B)	400,938	398,885	442,526	452,243	454,698	434,948	451,062	455,034	109,993	213,128	0	
	人工(単位:人)	34.35		39.14		38.23							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	障害福祉サービス事業所等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害福祉サービス事業所の指定の際及び現に運営している事業所への助言指導により適正な運営を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害福祉サービス事業所の指定、指導・監査	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害福祉サービス事業所等が適正なサービスの提供及び事業所の運営をしていくための事業所に対する指定 ②障害福祉サービス事業所等の指導・監査	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①共同生活援助事業所の指定件数については、選定委員会において年度計画数の90床に加え、追加承認を行い、目標を上回りました。次年度以降についても、複数年での目標達成となるよう選定委員会において承認を行います。 ②障害福祉サービス事業所への指導は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、事業所を訪問する実地指導は国の指導の基、控える必要がありましたが、集団指導は例年より日程を増やし会場において出席者が密にならないよう調整するとともに、手指、会場内の消毒や換気を徹底し、指導を適切に行いました。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、全事業所へ消毒用エタノール、マスクやガウン等衛生用品を配布、事業所向けのオンライン研修の実施や事業所内での感染による人員不足に備えた体制整備を行いました。次年度においても新型コロナ感染症の影響は続くと考えられますので、実地指導の時間短縮等、方法を検討し指導数の改善が必要です。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	説明	事業所の指導・監査件数	目標	50	75	90	100	件
		障害福祉サービス事業所等に対する指導・監査(実地指導)	実績	82	90	35	—	
2 成果指標	説明	共同生活援助事業所の指定件数	目標	90	90	90	100	床
		当該サービスは第5期障害福祉計画に基づき目安を定め、選定委員会を実施し、運営に適切、かつ、実現性の高い計画を有する事業者に事業所を開設するよう認定しています。	実績	68	95	121	—	
3	説明		目標					
			実績				—	
4	説明		目標					
			実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害福祉サービス等の種類が多様化するともに、事業所数が増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 障害福祉サービス事業所等の基準改正に対応しました。 R1年度: 実地指導・監査体制について2チーム制の導入を図り、実地指導件数の向上を図りました。 H30年度: 川崎市版放課後等デイサービスガイドラインを制定するなど障害児通所支援施設等への基準順守に関する働きかけを強化しました。 H29年度: 障害福祉サービス事業所等の基準改正に対応しました。 H28年度: 指定・指導担当を事業者指定担当と事業者指導担当に分け、業務の専任体制を構築しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者の地域生活支援において、障害者総合支援法に基づく共同生活援助の設置に対する需要は高い状況が続いています。また、事業所の指導・監査は、事業者数が増え続ける中で適正な運営を行うよう引き続き必要とされているところです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	共同生活援助の事業所の指定については、事業所からの辞退等に対して、複数年度での成果指標に達したことから、成果は徐々に上がっています。 障害福祉サービス事業所の指導・監査は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、国の指導の基、実地指導を控える必要があり、指標を下回りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業所指定や指導等は国基準に(又は準じて)行っているため、改善等の余地はありませんが、事務手続きや質の向上を図る余地があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10404110	井田地区福祉施設再編整備事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	401400	健康福祉局総務部施設課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	14,326	5,616	0	25,356	14,669	0	121,796	125,093	0	545,618	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	6,000	—	0	12,000	—	0	119,000	—	0	511,000
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	8,326	—	0	13,356	—	0	2,796	—	0	34,618
	人件費 <sup>*</sup> B	4,659	4,659	4,928	4,928	4,928	4,165	4,165	4,165	0	0	
	総コスト(A+B)	18,985	10,275	4,928	30,284	19,597	4,165	125,961	129,258	0	545,618	
	人工(単位:人)	0.55		0.58		0.49						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(高齢者、障害者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「リハビリテーション福祉・医療センター」の再編整備を進めることで、中部地域の総合的な地域支援の拠点として、障害者支援の専門機関・各施設の連携により、障害者の高齢化も踏まえた地域生活を支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化した施設を解体し、跡地を既存施設の建替えや特別養護老人ホーム整備に活用することで、中部リハビリテーションセンターをはじめとする障害者支援の専門機関・施設と特別養護老人ホームが連携しながら、ほかの施設では受け入れ困難な高齢障害者の受け入れや支援技術の向上に資する取組を実施するなど、障害者支援の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①リハビリテーション福祉センターの附属施設である体育館の劣化調査を踏まえた取組の実施 ・体育館・プールの大規模修繕に向けた実施設計及び更衣室等の解体工事の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①リハビリテーション福祉センターの附属施設である体育館・プールについて、体育館は予定どおり改修、プールは老朽化が著しく改修(再塗装)から撤去・新設となりましたが、年度内に実施設計及びプール・更衣室等の解体工事が完了しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢者・障害者への福祉的役割を担う上では施設建設・整備については役割が大きいものの、職員の不足、人材育成など施設の運営面での課題解決が必要な状況にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:周辺道路の整備については、特養の建設工事に支障をきたす恐れがあることから、特養の建設後に着手するような見直しを行いました。 H28年度:活用が未定となっていた社会復帰棟跡地に特別養護老人ホーム(公有地活用型 民設民営)を整備することを決定し、公有地の有効活用を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高齢者及び障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中で、市が実施する福祉的施策の必要性はますます高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	リハビリテーション福祉センターの附属施設である体育館・プールについて、実施設計、解体工事の完了など着実に推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設整備面では、民間のノウハウを活用しながら、今後も着実な施設整備に向けて取り組んでいきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10404120	施設障害福祉サービス事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法											
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画・障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに 関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			9 障害者施設運営費補助のあり方の検討								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	13,998,487	14,238,444	14,443,399	14,945,578	14,923,680	14,902,755	15,670,430	15,609,331	15,473,259	15,855,352
		国庫支出金	5,390,596	—	5,572,296	5,812,764	—	5,753,996	6,107,227	—	5,994,828	6,225,064
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	2,689,821	—	2,780,671	2,901,851	—	2,871,521	3,048,966	—	2,991,937	3,100,610
		一般財源	5,918,070	—	6,090,432	6,230,963	—	6,277,238	6,514,237	—	6,486,494	6,529,678
	人件費** B	32,525	32,525	21,920	21,920	21,920	20,910	20,910	20,910	0	0	
	総コスト(A+B)	14,031,012	14,270,969	14,465,319	14,967,498	14,945,600	14,923,665	15,691,340	15,630,241	15,473,259	15,855,352	
	人工(単位:人)	3.84		2.58		2.46						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児者、家族及び支援者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	日中活動の場を支援することで、障害のある方の安定した地域生活の継続を図ります	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者の日中活動の場を提供する通所施設及び居住の場である入所施設に対して自立支援給付費等を支給し、施設の活動を支援します。また、利用者等の処遇改善等を図るため、市独自の上乗せを実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害福祉サービスを提供する事業所への給付費等の支払い ②利用者等の処遇改善等を図るため、市独自の上乗せを実施 ③公設施設の指定管理者制度による運営	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①障害福祉サービスについては、日中活動系サービスのうち、新設サービスの就労定着支援事業が、当初、事業所数が少なかったため、利用者数の見込みを下回った(858→262)ものの、就労移行支援や就労継続支援等の他のサービス利用者数は概ね目標どおりに推移するとともに、前年度実績を超えており、制度を必要とする方に対して適切にサービスが提供されています。今後も引き続き、日中活動系サービス事業所に対して自立支援給付費を支払い、改善に取り組んでいきます。 ②利用者等の処遇改善等及び事業所の安定運営を図るため、障害福祉サービスを提供する事業所に対して、引き続き、市独自の支援(運営費補助)を実施しました。 ③指定管理者制度によって運営する公設施設について、運営状況のモニタリング、事業評価を適宜行って円滑な施設運営をしました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	日中活動系サービスの利用者数	目標	5,901	6,109	6,435	6,928	人
	説明 各障害福祉サービス事業所が3月に制度利用したことに対して請求を行った人数を算出	実績	5,279	5,496	6,142	—	
2		目標					
	説明	実績				—	
3		目標					
	説明	実績				—	
4		目標					
	説明	実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	障害者総合支援法の一部改正が平成30年4月に実施されたことを受け、動向を注視しながら、障害者施策を推進していく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 障害福祉サービスにおける市単独加算の見直し

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者総合支援法に定める障害福祉サービスは代替性がないものであり、また、利用者が高齢化・重度化するなかで、ニーズはさらに高まっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	日中活動系サービスのうち、新設サービスの就労定着支援事業が、当初、事業所数が少なかったため、利用者数の見込みを下回ったものの、給付費や市の独自の上乗せに係る費用は年々増加しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市の単独加算の再検討等により、現在の障害者福祉を取り巻く支援ニーズに対応しつつ、市の方針に沿った在り方を見直す余地があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	就労定着支援事業の利用者数は、想定を下回りましたが、給付費や市の独自の上乗せに係る障害のある方が地域で安定した在宅生活を継続できるよう、給付費、市独自の上乗せを実施したことで、事業所が安定した運営を維持することができたことから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	制度を必要とする方に対して適切なサービス提供を行いながら、事業者が安定した運営を継続するため、市単独加算については、障害者の増加や高齢化、重度化など、状況と環境の変化が急速に進む中でも、持続可能で安定的な制度運用が可能となるよう、国の給付費や事業者の経営状況、他都市の状況を踏まえ、適切な内容を検討していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)			
<b>変更の理由</b>			

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10404130	精神科救急医療対策事業				無								
担当	組織コード	所属名												
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		その他	その他									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健福祉法													
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画, 障害者計画, 障害福祉計画, 障害児福祉計画, かわさき保健医療プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		248,924	227,793	252,479	261,957	256,187	252,479	276,533	308,982	252,479	261,759	
		国庫支出金	89,624	—	90,015	89,895	—	90,015	93,239	—	90,015	92,845		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0		
		その他特財	4,925	—	4,925	4,960	—	4,925	7,170	—	4,925	40		
		一般財源	154,375	—	157,539	167,102	—	157,539	176,124	—	157,539	168,874		
	人件費* B		60,137	60,137	66,354	66,354	66,354	77,775	77,775	77,775	77,775	0	0	0
総コスト(A+B)		309,061	287,930	318,833	328,311	322,541	330,254	354,308	386,757	252,479	261,759	0		
人工(単位:人)		7.1		7.81		9.15								

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	精神疾患を急激に発症した者、精神症状が悪化した者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	適切な精神科医療や退院後の支援を精神科救急患者に提供することで、患者や地域住民の生活の安定化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	精神保健福祉法第22条か26条までの申請・通報または届出により、精神障害に基づく自傷他害のおそれのある者の措置入院の要否の診断のため、医療機関まで患者を移送し措置診察を実施するものです。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 自傷他害のおそれのある精神障害者に対する措置診察等の実施 ② 措置入院者等の退院後における医療、福祉等の継続のための地域支援体制の構築	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 304件の診察を実施し、精神科医療が必要な患者に、適切に医療を提供しました。 ② 「川崎市における措置入院患者の退院後支援に関する手引き」に基づき、障害者センターと連携し、地域支援体制構築のために退院後支援を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 措置診察等の件数	目標	230	230	230	230	件
		実績	235	240	304	—	
2	説明	目標					—
		実績					
3	説明	目標					—
		実績					
4	説明	目標					—
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	相模原市の障害者支援施設で発生した事件の影響で、近年、警察官等による精神科救急患者の通報は増加傾向にあります。また、精神科救急患者の措置診察を実施する病院において新型コロナウイルス感染症に罹患した職員や患者が発生したことにより、新規患者の受け入れが不可となる場合もあり、措置診察の実施病院の調整において、大きな影響が発生しています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	精神保健福祉法に係る申請・通報・届出件数は高い水準で推移しており、市民である精神障害者本人の治療や保護、地域の安全のため重要なニーズがあります。精神保健福祉法の措置入院については、行政処分であるため、行政機関が継続して担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	申請・通報・届出に対して、適切に対応しており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	精神保健福祉法の措置入院については、行政処分であるため、事業の委託化は困難ですが、精神科病院や事業所との契約等については、事務改善の可能性はあります。しかし、通報件数が増加傾向で、措置入院患者の退院後支援の必要性が増大し、職員の負担も増加しているため、現行の人員のままでは、質の向上までは望めません。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 必要な患者に必要な精神科医療を提供するとともに、3つの障害者センターと連携し、措置入院患者等に対する退院後支援を実施することで、地域生活へのスムーズな移行をサポートすることができたため、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 近年の通報等の件数の増加により精神科救急医療の重要度はますます高まっています。また、3つの障害者センターと連携し実施している退院後支援事業についても、必要な人へ必要な支援を提供することで、さらなる地域支援体制の充実に努めます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10404140	難病患者相談研修支援事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成3年	—		補助・助成金	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 難病患者相談研修支援事業補助金交付要綱									
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画・かわさき保健医療プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,245	3,245	3,245	3,535	3,495	3,245	3,495	3,495	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	3,245	—	3,245	3,535	—	3,245	3,495	—
	人件費* B	2,456	2,456	2,209	2,209	2,209	5,440	5,440	5,440	
総コスト(A+B)	5,701	5,701	5,454	5,744	5,704	8,685	8,935	8,935		
人工(単位:人)	0.29		0.26		0.64					

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	難病患者及びその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	難病に関する総合相談、情報提供を行うことで、難治性疾患患者に対する医療、保健、福祉等に関する適切かつ円滑な総合支援体制を確立します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	聖マリアンナ医科大学病院メディカルサポートセンターにおける難病相談窓口の設置を補助し、必要な事業実施を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①難病相談窓口の運営補助等による難治性疾患に関する総合相談、事業及び治療・看護などに関する研修事業の支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①聖マリアンナ医科大学病院メディカルサポートセンターにおいて、1,581件の相談を受けました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	相談の受付件数	目標	—	—	—	—	件
		説明	実績	1,267	1,798	1,581	—	
2		説明	目標					
			実績				—	
3		説明	目標					
			実績				—	
4		説明	目標					
			実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	難病法第40条の規定に基づき、平成30年4月1日から、都道府県で実施している難病対策事業が政令指定都市へ移譲されました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	患者やその家族が、保健・医療・福祉等に関して総合的な窓口を確保し、難病法に基づき多様で希少な疾患である難病に関する研究をすることで、難病対策を進める必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	聖マリアンナ医科大学が設置している難病相談窓口において、多数の相談を受けており、成果は上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	聖マリアンナ医科大学病院が設置しているメディカルサポートセンターに対して、神奈川県と協調して運営費補助を行うことにより、効率的な事業の実施を確保しています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	市民から寄せられる多くの専門的な相談に対応しており、施策に対し貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405010	障害者就労支援事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	406730	健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 自殺対策総合推進計画, 再犯防止推進計画, 障害者計画, 障害福祉計画, 障害児福祉計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 人権施策推進基本計画, 男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	220,125	206,130	220,125	218,063	208,593	220,125	228,424	227,349	220,125	249,497	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	24,467	-	24,467	24,276	-	24,467	21,907	-	24,467	15,422
		一般財源	195,658	-	195,658	193,787	-	195,658	206,517	-	195,658	234,075
	人件費** B	145,684	145,684	95,750	95,750	95,750	73,950	73,950	73,950	0	0	
	総コスト(A+B)	365,809	351,814	315,875	313,813	304,343	294,075	302,374	301,299	220,125	249,497	
	人工(単位:人)	17.2		11.27		8.7						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業での就労を希望する障害者、障害者を雇用しようとする企業、障害福祉サービス事業所等で働く障害者、就労支援を行う事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民・企業・事業者・行政などの多様な主体の協働を通じて、障害があっても働くことができる自立と共生の社会を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	就労援助センターや就労移行支援事業所等による求職活動支援や職場定着支援を実施するとともに、企業を対象とした雇用支援を行うことで民間企業等における障害者の就労を推進します。また、川崎市障がい者施設しごとセンターによる共同受注窓口の運営や販売会を開催することで福祉施設での就労支援を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 障害者等への就労支援の実施 ② 障害者雇用を行う企業への支援の実施(障害者雇用促進ネットワーク会議開催数1回) ③ 障害福祉サービス事業所等に対する工賃向上の取組(販売会開催回数5回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ① 障害者等への就労支援の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言を受けて、就労移行支援事業所等の利用者が就職活動を控えたことや企業での採用活動が中断してしまったことなどにより、障害福祉施設からの一般就労移行者数は213人となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を注視しながら、障害者就労支援ネットワーク会議等において、情報の共有や課題の整理をしていきます。 ② 障害者雇用を行う企業への支援として、障害者雇用促進ネットワーク会議を3回実施しました。 ③ 障害福祉サービス事業所等に対する工賃向上の取組として、販売会を5回開催する予定でしたが、検討の結果、新型コロナウイルス感染症の感染予防を考慮し、開催が1回となりました。今後、直接販売以外の方法も見直し、自主製品のウェブサイトカタログの作成等検討していきます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	障害者雇用促進ネットワーク会議の開催	目標	1	1	1	1	回
	説明	企業と就労支援機関、行政が一体となって、障害者雇用に係る情報共有を行い、障害者が働く、障害者を雇うことへの理解を深める。	実績	5	5	3	—	
2	活動指標	障害福祉サービス事業所による販売会の開催	目標	5	5	5	5	回
	説明	障害福祉サービス事業所の利用者の工賃向上を目的に、製品販売の機会を積極的に作り出す。	実績	6	7	1	—	
3	成果指標	障害福祉施設からの一般就労移行者数	目標	239	250	260	272	人
	説明	障害者総合支援法に基づく、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所等から一般就労した障害のある方的人数。	実績	262	271	213	—	
4			目標					
	説明		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年4月から改正障害者雇用促進法が施行され、事業主に雇用する障害者に対して合理的配慮の提供義務が課せられました。平成30年から法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わり、雇用率が引き上げられました。令和3年3月から雇用率が引き上げられます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 企業の雇用相談窓口として、企業応援センターかわさきを委託事業として開始しました。 H30年度: ふれあいショップを3か所閉鎖しました。民設施設への移行に伴い、わーくす中原を閉鎖しました。 H29年度: 第4次かわさきノーマライゼーションプラン改定版を策定しました。 第4次かわさきノーマライゼーションプランに位置付けた計画の下に事業推進を図りました。 H28年度: 短時間雇用創出プロジェクトを開始しました。障害福祉サービス事業所の製品販売会を開始しました。 障害者雇用促進ネットワーク会議を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	令和3年3月から法定雇用率が0.1%引き上げられ、今後も雇用率の見直しが予定されており、引き続き障害者の雇用・就労支援に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	①障害福祉施設からの一般就労移行者数及び③障害福祉サービス事業所等に対する工賃向上の取組については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、成果指標の目標値を下回ったものの、平成30年度及び令和元年度は目標を達成しており、成果は一定程度上がっています。②障害者雇用を行う企業への支援の実施については、目標を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	専門の民間事業者にて質の高いサービスが提供可能な事業については、既に民間活用を実施しています。今後も取り巻く社会環境変化に応じて事業手法の見直しを検討していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10405020	障害者社会参加促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域生活支援事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,再犯防止推進計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,子ども・若者の未来応援プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	96,355	79,752	96,355	97,675	286,172	96,355	98,055	81,421	96,355	98,318		
	財源内訳	国庫支出金	8,967	—	8,967	9,140	—	8,967	9,156	—	8,967	11,365	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	29,793	—	29,793	29,709	—	29,793	29,729	—	29,793	30,170	
		一般財源	57,595	—	57,595	58,826	—	57,595	59,170	—	57,595	56,783	
人件費* B	47,178	47,178	42,735	42,735	42,735	51,255	51,255	51,255	0	0	0		
総コスト(A+B)	143,533	126,930	139,090	140,410	328,907	147,610	149,310	132,676	96,355	98,318	0		
人工(単位:人)	5.57		5.03		6.03								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住・在勤の障害のある方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活訓練等事業の実施やイベントの開催により、障害者の自立と社会参加の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	(公財)川崎市身体障害者協会に委託し、障害者社会参加推進協議会(年2回)、障害者作品展等を開催し、障害のある方の地域における自立生活と社会参加を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 障害者社会参加推進協議会の実施(開催回数:2回) ② 障害者週間記念のつどいの開催((開催回数:1回) ③ 障害者作品展の開催((開催回数:1回) ④ 障害者の自立と社会参加を促進する生活訓練等事業の実施(参加者数:3,500人) ⑤ 心のバリアフリーの理念を踏まえた障害者支援の実施(ヘルプマーク配布数2800個)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に「実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 障害者社会参加推進協議会の実施(開催回数:2回) ② 障害者週間記念のつどいについて、1回開催しました。(新型コロナウイルスの感染対策のため、関係者のみの参加) ③ 障害者作品展の開催((開催回数:1回) ④ 障害者の自立と社会参加を促進する生活訓練等事業の実施(参加者数:1,546人) ⑤ 心のバリアフリーの理念を踏まえた障害者支援の実施(ヘルプマーク配布数3188個) 「④障害者の自立と社会参加を促進する生活訓練等事業の実施」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、目標を達成できませんでしたが、感染症対策の徹底や参加者への周知を図ることにより、安心して生活訓練に参加できるよう環境を整えていきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	障害者社会参加推進協議会の実施	目標	2	2	2	2	回
		説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者社会参加推進協議会を開催する。	実績	2	2	2	—	
2	活動指標	障害者週間記念のつどいの開催	目標	1	1	1	1	回
		説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者週間記念のつどいを開催する。	実績	1	1	1	—	
3	活動指標	障害者作品展の開催	目標	1	1	1	1	回
		説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者作品展を開催する。	実績	1	1	1	—	
4	成果指標	生活訓練事業の参加人数	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	人
		説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、生活訓練事業を実施する。	実績	3,711	3,779	1,546	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:障害者週間記念のつどいについて、イベント来場者の増加及び普及啓発の相乗効果を見込み、近い日程で開催している「手をつなぐフェスティバル」と同日共同開催しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害の有無に関わらず誰もが明るく暮らせる社会を実現するため、障害のある方の地域における自立生活と社会参加の推進に行政が継続的に関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標である障害者社会参加推進協議会の実施やイベントの開催数は目標を達成しており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、「手をつなぐフェスティバル」との共同開催ができませんでした。障害者の社会参加や普及啓発等の目的が同じであるイベントを同日共同開催し相乗効果を図るなど、効率的な事務の改善を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ほぼ目標値どおり成果を達成しており、障害者の地域における自立生活と社会参加を適正に実施できたことから、一定程度の施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	生活訓練事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、目標を達成できませんでしたが、感染症対策の徹底や参加者への周知を図ることにより、安心して生活訓練に参加できるよう環境を整えていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405030	障害者の移動手段の確保対策事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条・川崎市福祉キャブ(リフト付自動車)運行事業実施要綱(福祉キャブ)、川崎市障害者外出支援乗車事業に関する規則・川崎市障害者外出支援乗車事業に関する規則実施要綱(バス乗車券)、川崎市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱(タクシー券)											
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画・総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	1,124,638	1,149,925	1,154,888	1,190,344	1,180,450	1,185,138	1,258,641	1,112,461	1,215,388	1,281,694	
	財源内訳	国庫支出金	26,766	—	26,766	27,016	—	26,766	30,887	—	26,766	30,887
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	13,390	—	13,390	13,509	—	13,390	15,444	—	13,390	15,443
		一般財源	1,084,482	—	1,114,732	1,149,819	—	1,144,982	1,212,310	—	1,175,232	1,235,364
	人件費* B	29,222	29,222	18,946	18,946	18,946	8,500	8,500	8,500	0	0	
総コスト(A+B)	1,153,860	1,179,147	1,173,834	1,209,290	1,199,396	1,193,638	1,267,141	1,120,961	1,215,388	1,281,694		
人工(単位:人)	3.45		2.23		1							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住の障害のある方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動を促進し、もって障害者の福祉の増進を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者のうち、対象となる方に川崎市内の市バス・民営バスに無料で乗車できる川崎市ふれあいフリーパスを交付します。バスの利用が困難な重度障害者に対して、タクシー料金のうち1枚につき500円を上限に助成を行う重度障害者福祉タクシー券を交付します。 一般の交通機関を利用することが困難な重度障害者の移動手段を確保するため、福祉キャブを運行します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①バス乗車券(ふれあいフリーパス)の交付 ②重度障害者福祉タクシー利用券の交付 ③主に全身性障害のため移動が困難な方等の移動手段を確保する、福祉キャブ(リフト・ストレッチャー付き福祉車両)の運行	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①バス乗車券(ふれあいフリーパス)の交付(交付者数:19,108人) ②重度障害者福祉タクシー利用券の交付(交付者数:12,476人) ③主に全身性障害のため移動が困難な方等の移動手段を確保する、福祉キャブ(リフト・ストレッチャー付き福祉車両)の運行(稼働件数:4,253件) 「③主に全身性障害のため移動が困難な方等の移動手段を確保する、福祉キャブの運行」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛の影響により、対象者の外出のニーズが減りました。感染症対策の徹底や利用者への周知を図ることにより、安心して利用できるような環境を整えていきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	ふれあいフリーパスの交付者数	目標	17,000	17,000	17,000	17,000	人
		説明	ふれあいフリーパスの交付者数です。	実績	18,075	18,662	19,108	
2	成果指標	重度障害者福祉タクシー利用券の交付者数	目標	11,500	11,500	11,500	11,500	人
		説明	重度障害者福祉タクシー利用券の交付者数です。	実績	12,238	12,701	12,476	
3	成果指標	福祉キャブの稼働件数	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	件
		説明	福祉キャブが稼働した件数です。	実績	4,929	5,354	4,253	
4	説明		目標					
			実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	障害のある方の通院・通所・余暇活動など生活の様々な場面において、継続的に本事業が必要とされています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: タクシー券について迎車料を福祉タクシー利用券の使用対象に追加しました。 H25年度: バス乗車券について軽度の障害者を対象外としました。(社会福祉施設等通所者を除く) タクシー券について1枚当たりの単価と交付枚数について見直し、複数枚利用を可としました。 福祉キャブについて、運行台数を6台から7台に増やしました。 H24年度: バス乗車券について、市バス特別乗車証と民営バス乗車券の選択制から共通フリーバスに移行しました。 バス乗車券の介護者の範囲について見直しました。 タクシー券について精神障害者保健福祉手帳1級所持者を新たに対象としました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	障害のある方の通院・通所・余暇活動など生活の様々な場面において、今後も引き続き本事業が必要とされています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動を促進しており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	障害者がバス・タクシーを利用したことによる運賃については固定費ですが、ふれあいフリーバス・福祉タクシー事業に関する券類作成は民間を活用し、効率的な事務執行につながっています。また、チラシ作成も障害者施設に委託をすることで効率的な事務の改善を行いました。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10405040 社会的ひきこもり対策事業				政策体系別計画の記載	無					
	組織コード	406810 健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター						所属名				
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 厚生労働省ひきこもり対策推進事業実施要領											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画, 自殺対策総合推進計画, 障害者計画, 障害福祉計画, 障害児福祉計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	16,736	16,245	14,276	14,325	13,941	14,276	24,823	22,268	14,276	57,814
		国庫支出金	5,030	-	5,030	5,045	-	5,030	5,030	-	5,030	10,030
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	4,539	-	4,539	6,595	-	4,539	5,946	-	4,539	0
		一般財源	7,167	-	4,707	2,685	-	4,707	13,847	-	4,707	47,784
	人件費** B	16,093	16,093	16,737	16,737	16,737	17,595	17,595	17,595	0	0	0
総コスト(A+B)	32,829	32,338	31,013	31,062	30,678	31,871	42,418	39,863	14,276	57,814	0	
人工(単位:人)	1.9		1.97			2.07						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	社会的ひきこもり(障害のないひきこもり)当事者とその家族等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ひきこもり支援や普及啓発の取り組みを進めることで、当事者が社会や適切な専門機関等へ支援が繋がる状態を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	家族面接、当事者面接、当事者グループ活動、家族教室等による支援を行います。また、「社会的ひきこもり」ではなく精神科疾患や発達障害等を背景に持つ方、複合的な支援が必要となる方等へは適切な医療や専門機関へ繋げる支援を行います。ひきこもりは状態像のため多様であり、多分野での包括的な支援が必要であるため関係機関等と連携して実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会的ひきこもり等、ひきこもり状態の方への支援 ②ひきこもりに関する普及啓発 ③支援者の育成および関係機関ネットワーク構築の促進 ④ひきこもりに関する調査研究 ⑤ひきこもり地域支援センターの設置 ⑥ひきこもり相談従事者の育成(研修1回開催)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①254件のケースに対して、相談支援を延1,418件、相談以外の支援を延240件行いました。 ②ひきこもり地域支援センターの開設の案内をwebおよび紙媒体で案内し、ひきこもり相談の明確な窓口を市民に周知します。市民講演会(精神科医による講演、当事者を含むシンポジウム等)は緊急事態宣言等の状況により中止になりました。今後はオンライン環境の調整を進めることで、対応できるよう取組を進めます。 ③ネットワーク構築準備会を立ち上げました。官民を越えた多分野が横断する会議を9回開催しました。 ④H14年の相談開始から約20年間分の当部署が対応したひきこもり相談の分析を行いました。 ⑤R3年4月に開設に向けて、R2年10月より開設準備室と協働して従事しました。 ⑥R3年2月18日に予定していた民生委員等向け研修会は緊急事態宣言等の状況により中止になりました。開設準備に向けて委託先の法人職員に対して研修を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	市民向け講演会参加人数	目標	80	80	80	80	人
		説明	社会的ひきこもりに関する理解の普及等を実施した数。(令和2年度はCOVID-19による緊急事態宣言等により中止)	実績	138	100	0	
2	成果指標	従事者向け研修会参加人数	目標	20	20	20	20	人
		説明	各障害者センター(井田および百合丘障害者センター、南部地域支援室)のひきこもり支援担当者等を育成した数。	実績	44	232	8	
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成27年施行の生活困窮者自立支援法にひきこもり相談が含まれることになりました。平成31年に内閣府調査で40から64歳のひきこもりの推計値が61万人と発表されました。ひきこもり支援の更なる充実と強化が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R2年度: R3年度の民間委託によるひきこもり地域支援センターが円滑かつ適切に運営できるように、ひきこもり地域支援センター開設準備室を設置し、支援等を委託法人と協働実施しました。 ひきこもり支援のネットワーク構築の準備会議体を設置しました。 R1年度: 広義のひきこもり支援ニーズ調査の追加調査を実施し、ひきこもり対策に活用する報告書を作成しました。 ひきこもり支援のネットワーク構築を目的に、ひきこもり相談を受けている庁内外の機関等との会議を実施しました。 H30年度: 広義のひきこもり支援ニーズ調査を実施し、これに伴いひきこもり対策に関連する横断的な連絡会を開催しました。 H28年度: 地域リハ障害者センターの実質稼働に伴い、当該職員との連携を目的にひきこもり担当者連携会議を新設しました。 H27年度: 区役所保健福祉センターの機構改編に備え、出張形式で支援者研修会を開催しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由 ひきこもり者を持つ家族の高齢化、厚生労働省による40歳以上の方の実態調査等、ひきこもり支援に対する市民のニーズは薄れていません。 また、都道府県と政令指定都市に設置されている「ひきこもり地域支援センター」は、自治体によっては指定管理者制度や民間委託を行っている状況があります。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 新型コロナウイルス感染症対策により市民講演会や研修会の参加人数は目標を下回ったものの、当事者や家族等への相談支援の取組実施により、ひきこもり状態の方の自立支援と社会参加を促進しており、成果は徐々に上がっていると考えます。		
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 R3年4月ひきこもり地域支援センターを民間委託により運営します。市民講演会や研修会については、今後、オンライン開催等、実施形態の検討を行います。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405050	コミュニケーション支援事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域生活支援事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画・人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	6,562	6,020	6,562	6,626	6,003	6,562	6,664	4,053	6,562	7,236
		国庫支出金	3,281	—	3,281	3,313	—	3,281	3,332	—	3,281	3,618
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	1,640	—	1,640	1,656	—	1,640	1,665	—	1,640	1,808
		一般財源	1,641	—	1,641	1,657	—	1,641	1,667	—	1,641	1,810
	人件費 <sup>※</sup> B	5,167	5,167	1,274	1,274	1,274	425	425	425	0	0	0
	総コスト(A+B)	11,729	11,187	7,836	7,900	7,277	6,987	7,089	4,478	6,562	7,236	0
	人工(単位:人)	0.61		0.15		0.05						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	視聴覚に障害のある方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	通訳者等の派遣や支援を実施することで、視聴覚に障害のある方のコミュニケーションの促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	視聴覚に障害のある方に対して、手話通訳者・要約筆記者の派遣、点字、デジター図書やカセット録音等を通じ、生活に必要な情報を発信します。また、啓発資料も作成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①視聴覚障害者情報文化センターの運営等を通じた視聴覚障害者の生活支援及び福祉の増進 ・「川崎視障協だより」や「川身協ニュース」の点字版の発行による当事者へ時事やイベント情報等の生活に必要な情報の伝達 ・視覚障害者団体やボランティア団体の紹介パンフレットの作成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①次の取組を実施し、「視覚障害者情報文化センター」の運営等を通じた視覚障害者の生活支援及び福祉の増進を図りました。 ・「川崎視障協だより」や「川身協ニュース」の点字版の発行による当事者へ時事やイベント情報等の生活に必要な情報の伝達 ・視覚障害者団体やボランティア団体の紹介パンフレットの作成 ・盲ろう者通訳・介助員派遣事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛の影響により、対象者の外出等のニーズが減りました。今後も事業の手法について検討しながら実施していきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 点字図書等発行事業	目標	13	13	13	13	回
		実績	13	13	13	—	
2	成果指標 盲ろう者通訳・介助員派遣事業	目標	2,300	2,300	2,300	2,300	件
		実績	2,367	2,305	1,722	—	
3	成果指標 重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業	目標	19	19	19	19	人
		実績	19	19	19	—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	点字広報等発行事業は、在宅の視覚障害者を対象とした社会生活能力の向上、社会への参加と自立を促進するために、業務継続が必要です。また、神奈川県が県内統一事業として実施されている盲ろう者通訳・介助員派遣事業は、地域生活支援事業で必須事業として実施するよう位置づけられており、盲ろう者の情報保障及び外出の機会の確保のために業務継続が必要です。入院時コミュニケーション支援事業は、障害者等の入院時のコミュニケーションの確保のために、業務継続が必要です。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者総合支援法の地域生活支援事業として実施しており、行政として継続的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、件数は目標値を下回りましたが、視覚障害者や盲ろう者、ALS患者等の情報保障・介助支援が必要となる場合において、確実に支援を行える体制は維持していることから、事業の成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	点字図書等発行事業及び盲ろう者通訳・介助員派遣事業は委託契約により事業を実施し、民間活用しています。神奈川県下統一で行っている事業もあり、仕様の見直しは難しい状況ですが、指定管理期間の更新時等に事業の手法について検討していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 在宅の視覚障害者及び盲ろう者等の社会への参加と自立の促進に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 在宅の視覚障害者及び盲ろう者等の社会への参加と自立に向け、今後も事業の手法について検討しながら実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10405060	障害者手当等支給事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、川崎市在宅重度重複障害者等手当支給条例、川崎市心身障害者扶養共済条例等												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	620,119	603,594	623,171	635,766	619,719	626,247	646,293	645,701	629,348	651,870		
	財源内訳	国庫支出金	309,186	—	311,475	317,769	—	313,782	320,779	—	316,108	330,215	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	98,466	—	98,466	100,801	—	98,466	99,232	—	98,466	96,946	
		一般財源	212,467	—	213,230	217,196	—	213,999	226,282	—	214,774	224,709	
人件費 <sup>*</sup> B	74,875	74,875	81,137	81,137	81,137	80,070	80,070	80,070	0	0	0		
総コスト(A+B)	694,994	678,469	704,308	716,903	700,856	706,317	726,363	725,771	629,348	651,870	0		
人工(単位:人)	8.84		9.55		9.42								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者及びその保護者等に手当を支給することにより、日常生活上の負担軽減、生活の安定及び福祉の増進等を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各種手当を支給します。また、心身障害者扶養共済制度を運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特別児童扶養手当の支給 ②特別障害者手当の支給 ③障害児福祉手当の支給 ④経過福祉手当の支給 ⑤在宅重度重複障害者等手当の支給 ⑥外国人等心身障害者福祉手当の支給 ⑦心身障害者扶養共済制度の運営	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①、②、③、④、⑤、⑥、⑦の手当について、申請者に対し制度案内・手続きについて適切に説明を行った上で、法令に基づき適正に認定業務・支給業務を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	特別児童扶養手当の受給者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき支給する特別児童扶養手当の受給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	1,800	1,890	1,933	—	
2 成果指標	特別障害者手当の受給者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき支給する特別障害者手当の受給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	816	823	870	—	
3 成果指標	障害児福祉手当の受給者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき支給する障害児福祉手当の受給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	685	698	740	—	
4 成果指標	在宅重度重複障害者等手当の受給者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 川崎市在宅重度重複障害者等手当支給条例に基づき支給する在宅重度重複障害者等手当の受給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	1,534	1,580	1,596	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の障害者数は、増加傾向にあり、今後の受給者数は横ばいまたは増加傾向になると見込まれます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度: 従来の心身障害者手当の支給要件を見直し、在宅重度重複障害者等手当を支給しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内の障害者数の増加等に伴い、受給者は増加傾向にあり、また法定受託事務であるため、引き続き実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	受給者は増加傾向にありますが、適切に対応し、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既の実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既の実施済み	a
	評価の理由	法定受託事務等であるため、国によって一定の仕様が定められているものの、事務手続き等については手当支給状況を確認しながら必要な見直しを検討いたします。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	手当の支給により障害者及びその保護者等の日常生活上の負担軽減、生活の安定及び福祉の増進等に一定程度貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	事務手続き等については手当支給状況を確認しながら必要な見直しを検討いたします。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405070	精神保健事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406500	健康福祉局障害保健福祉部精神保健課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、一般精神保健相談医設置要綱、高齢者精神保健相談医設置要綱、障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画・障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、かわさき保健医療プラン、子ども・若者の未来応援プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	10,838	8,988	10,838	10,565	8,773	10,838	11,181	9,207	10,838	14,844
		国庫支出金	2,335	—	2,335	2,216	—	2,335	2,325	—	2,335	2,412
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	1,525	—	1,525	1,465	—	1,525	1,520	—	1,525	1,205
		一般財源	6,978	—	6,978	6,884	—	6,978	7,336	—	6,978	11,227
	人件費 <sup>※</sup> B	74,197	74,197	54,544	54,544	54,544	70,975	70,975	70,975	0	0	0
	総コスト(A+B)	85,035	83,185	65,382	65,109	63,317	81,813	82,156	80,182	10,838	14,844	0
	人工(単位:人)	8.76		6.42		8.35						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画(Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民全般、精神障害者、その家族、支援者、ボランティア	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各区役所地域みまもり支援センター高齢・障害課にて精神保健福祉に関する相談や普及啓発を実施することで、精神障害者の早期治療の促進、自立と社会参加の支援、市民の精神的健康の保持・増進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区役所地域みまもり支援センター高齢・障害課にて、精神科医・社会福祉職・保健師等により精神保健福祉に関する相談指導や普及啓発を行っています。医師による相談はクリニックとして月3回、社会福祉職・保健師等による相談は随時、デイケアは月に2~3回、その他家族・患者教室やボランティア講座、市民向け講演会等を年に数回実施しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各区地域みまもり支援センターにおける精神保健福祉相談の実施 ②研修会・連絡会を通じた、人材育成と関係機関とのネットワーク形成の推進(研修会71回開催)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果(Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「一般精神保健相談」及び「高齢者精神保健相談」は新型コロナウイルス感染症の影響により対面での相談に影響があり、目標値を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、相談を実施していきます。また、各区役所地域みまもり支援センターにおける精神保健福祉相談については、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら各区において実施し、3,021件の相談を受けました。 ②「デイケア」「家族・患者教室」「ボランティア講座」及び「市民向け講演会」については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止や縮小となり、目標値を下回りました。人材育成と関係機関とのネットワーク形成の推進を目的とした研修会・連絡会等については、新型コロナウイルス感染症の影響により48回の開催となりました。今後は感染症対策に配慮した開催方法等について検討していきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	「一般精神保健相談」「高齢者精神保健相談」の利用人数	目標	252	250	250	250	人
		説明 各区役所地域みまもり支援センター高齢・障害課において、精神科医による相談・指導等の利用人数	実績	255	254	187	—	
2	成果指標	「各種精神保健福祉相談」の利用人数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	人
		説明 各区役所地域みまもり支援センター高齢・障害課において、社会福祉職・保健師等による相談・指導等の利用人数	実績	2,862	3,271	3,021	—	
3	成果指標	「デイケア」「家族・患者教室」「ボランティア講座」「市民向け講演会」等の参加人数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
		説明 各区役所地域みまもり支援センター高齢・障害課主催による、デイケア・研修会・講座等の参加人数	実績	2,003	2,036	637	—	
4	成果指標	人材育成と関係機関とのネットワーク形成の推進を目的とした研修会等の開催回数	目標	71	71	71	71	回
		説明 健康福祉局及び各区役所地域みまもり支援センター高齢・障害課主催による研修会等の開催回数	実績	85	77	48	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		こころの健康及び精神障害に関する正しい知識を普及啓発する機会を増やし、障害への正しい理解の促進及び偏見差別の解消を図ることは、差別解消法の推進や精神障害者の地域移行を進めるうえで重要な意義があります。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	法及び国要領に基づき実施している事業です。講演会等は、民間等でも提供されていますが、本市で実施しているものには、行政サービスの情報提供という面もあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	年度ごと地域ごとの状況に合わせ対応しており、ニーズに合った事業を実施できていることから成果は徐々にあがっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	法及び国要領に基づき実施している事業であり、民間委託で実施は困難です。また、研修会等については適宜外部講師等に依頼を行っており、今後も継続していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の影響により取組実績は一部減少したものの、市民のこころの健康や精神保健福祉への意識の向上や、精神医療や福祉のサービスの入り口として貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	精神保健福祉に関する相談が多様化していることに加え、発達障害や高次脳機能障害など新たな障害についても対応が求められていることや、メンタルヘルス対策や自殺総合対策などの包括的な取組も重要な課題となっていることから、それらを踏まえながら取組を進めていきます。 また、新型コロナウイルス感染症のこころの健康への影響も踏まえ、上記のこれまでの取組を踏まえながら、関係機関と連携した対応について、今後も検討していきます。また目標未達成の取組においては、感染症対策に配慮した実施方法を検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10405080	心神喪失者等医療観察制度への対応事業			無							
担当	組織コード	所属名										
	406500	健康福祉局障害保健福祉部精神保健課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 心神喪失者等医療観察法(平成15年法律第110号)、地域社会における処遇のガイドライン(平成17年法務省・厚生労働省共同通知)、神奈川県における医療観察法に基づく地域処遇運営要領											
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画,再犯防止推進計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	507	378	507	457	308	507	444	233	507	1,108	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	507	—	507	457	—	507	444	—	507	1,108
	人件費** B	5,167	5,167	15,293	15,293	15,293	16,490	16,490	16,490	0	0	
	総コスト(A+B)	5,674	5,545	15,800	15,750	15,601	16,997	16,934	16,723	507	1,108	
	人工(単位:人)	0.61		1.8		1.94						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	心神喪失者等医療観察法による処遇対象者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	退院後の必要な医療を確保し、関係機関が地域における支援体制を構築して、密に連携することにより、他害行為等の再発防止と対象者の地域生活支援を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	精神保健福祉センター及び地域リハビリテーションセンターが、裁判所による入院・通院の決定により、法の下、保護観察所や保健福祉センターと連携して、入院処遇中からケア会議等を行い、通院処遇対象者に定期的に面接や訪問、ケア会議等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係機関等と連携した、他害行為等の再発防止と社会復帰に向けた支援 ・心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った精神障害者に必要な医療を確保及び再発の防止、社会復帰を促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①保護観察所や障害者センター、区役所地域まもり支援センター等と連携しながら、事業対象者に関してのケア会議と訪問支援を実施することで、入院処遇中から退院後の必要な医療並びに地域生活上必要な支援を確保しました。新型コロナウイルス感染症の感染防止策を取りながら、出来る範囲でケア会議及び訪問支援を実施しました。 また退院後、医療機関をはじめ、地域関係機関等と緊密に連携することで、他害行為等の再発防止と安定した社会復帰に向けた重層的な支援を実施しました。新型コロナウイルス感染症の感染防止策を取りながら、出来る範囲でケア会議及び訪問支援を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ケア会議の開催	目標	—	—	—	—	回
		説明	実績	114	54	39	—	
2	活動指標	訪問支援回数	目標	—	—	—	—	回
		説明	実績	169	140	99	—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	医療観察法対象者の再発防止と社会復帰について、多くの関係機関が連携した支援体制を個別に対応するために必要な事業です。今後の国や県の制度変更などの変化が無い限り、現状の事業内容を維持していくことが適切です。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:精神保健福祉センター地域支援係が行っていた医療観察法対象者の支援について、より効率的な支援体制を構築するため、平成28年に各障害者センターに割り振られ、全体調整を精神保健福祉センター企画調整係が担うことにより、支援の質の向上が図られました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	処遇対象者の増加に伴い、ニーズは年々高まっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	増加する処遇対象者に対して、ケア会議や訪問を通じて、多職種連携によるきめの細かい支援を行い、成果が上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業は法に基づき実施しているものであり、事業の特性上民間委託等で実施するのは困難です。また事業手法は、法に定められた事務手続きを経てその支援を実施しているものであり、見直しは不可能です。本市においては、既に各障害者センターが適正な規模の人員体制で支援を実施しています。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10405090	心身障害者福祉事業基金事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市心身障害者福祉事業基金(ふれあい基金)実施要綱												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,384	430	3,384	3,395	1,078	3,384	3,405	1,322	3,384	2,715	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	3,384	—	3,384	3,395	—	3,384	3,405	—	3,384	2,715	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費 <sup>*</sup> B	424	424	425	425	425	510	510	510	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,808	854	3,809	3,820	1,503	3,894	3,915	1,832	3,384	2,715	0		
人工(単位:人)	0.05		0.05		0.06								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	施設等の臨時的経費、心身障害者の地域活動に助成を行う等在宅障害者の福祉の向上を図る事業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	心身障害者の自立と社会参加を目指し、在宅心身障害者支援施策の安定した財源確保のため、市民と行政の共同事業として基金を積み立てて在宅障害者の支援の充実を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民をはじめ企業及び団体と川崎市が資金を積み立てて、基金を運用することによって生じる果実を市内の社会福祉法人又は団体等が実施する各種の在宅重度心身障害者支援事業に対して助成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①心身障害者福祉事業基金を活用した障害者団体等の活動資金の助成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①心身障害者福祉事業基金の運用を行い、基金から生じる果実を基に、12団体の障害福祉サービス事業所等へ助成を行いました。 令和元年度に多額の寄付があり、その寄付金を基金に積み立てたことにより、基金から生じる運用益が改善しました。助成申請数が少なかったため目標件数に達しませんでした。より多くの法人や団体に周知を図ることができるよう周知方法を検討し、申請数が増加するよう取り組んでいきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	心身障害者福祉事業基金を活用した障害者団体等の活動資金の助成	目標	15	15	15	15	件
		説明 心身障害者福祉事業基金の運用益(果実)を基に、申請団体へ助成金を交付します。	実績	12	9	12	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	在宅障害者援護事業を実施している障害者団体等の財政的な支援が求められているため、余程の社会情勢の変化が見込まれない限り、現状維持していくことが望まれます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	在宅障害者援護事業を実施している障害者団体等の財政的な支援が求められているため、余程の社会情勢の変化が見込まれない限り、継続していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	運用益が改善したことにより、昨年度より交付数が増加し、在宅障害者の援護の充実を図ることができていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	助成金の審査の可否については、川崎市中心身障害者福祉事業基金運営委員会により決定しています。より多くの法人や団体に周知を図ることができるよう申請募集の周知方法を検討していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10405100	障害者団体育成等事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) (公財)川崎市身体障害者協会運営費補助金交付要綱、心身障害者(児)保護者団体運営費補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	18,162	17,242	18,162	18,662	17,480	18,162	18,162	16,579	18,162	18,162		
	財源内訳	国庫支出金	45	—	45	45	—	45	45	—	45	45	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	22	—	22	22	—	22	22	—	22	22	
		一般財源	18,095	—	18,095	18,595	—	18,095	18,095	—	18,095	18,095	
	人件費* B	3,727	3,727	3,738	3,738	3,738	3,740	3,740	3,740	0	0	0	
	総コスト(A+B)	21,889	20,969	21,900	22,400	21,218	21,902	21,902	20,319	18,162	18,162	0	
	人工(単位:人)	0.44		0.44		0.44							

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市在住の障害者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者や支援団体等の活動を支援することで、障害者の社会参加を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者団体等が主催する福祉大会等の開催経費を助成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①運営費補助等を通じた障害者団体の育成・支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しています。 ①障害者団体に対して12件の運営費補助を適切に執行することで、団体の支援を行い、社会参加の促進を図ることができました。川崎市身体障害者協会の加盟団体数につきましては、年度の途中で活動を停止した団体があり、団体数が減少しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	(公財)川崎市身体障害者協会の加盟団体数	目標	8	8	8	8	団体
	説明 当該年度末現在において、(公財)川崎市身体障害者協会に加盟している団体数	実績	8	8	7	—	
2 成果指標	心身障害者(児)保護者団体数	目標	3	3	3	3	団体
	説明 当該年度末において、(福)ともかわさきが支援する「親の会」の活動に参画している団体数	実績	3	3	3	—	
3 成果指標	川崎いのちの電話の新規電話相談員数	目標	5	5	5	5	人
	説明 川崎いのちの電話の電話相談事業における電話相談員の新規認定者数	実績	10	5	15	—	
4 成果指標	精神保健福祉関係団体数	目標	4	4	4	4	団体
	説明 運営費の一部を補助している精神障害者等で組織する団体及び精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加を支援する団体数	実績	4	4	4	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められていることから、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎いのちの電話の新規電話相談員数が目標値を上回るなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	いのちの電話の新規電話相談員数の確保に向けて、研修方法や内容等の検討を進めます。また、研修や福祉大会の実施については、新型コロナウイルス感染症の対策の徹底や参加者への周知を図ることにより、安心して参加できる環境整備に取り組みます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	運営費補助を執行することで、いのちの電話の新規電話相談員数の確保が進み、また、障害者の社会参加を促進できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405110	地域活動支援センター事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、川崎市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例、川崎市地域活動支援センター(B・C・D型)運営事業補助交付要綱等											
総合計画と連携する計画等	再犯防止推進計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	1,143,684	1,104,456	1,143,684	1,152,964	1,088,735	1,143,684	1,120,777	1,068,862	1,140,512	1,087,085	
	財源内訳	国庫支出金	62,250	—	62,250	81,750	—	62,250	78,000	—	62,250	69,750
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	31,525	—	31,525	41,274	—	31,525	39,375	—	31,125	34,875
		一般財源	1,049,909	—	1,049,909	1,029,940	—	1,049,909	1,003,402	—	1,047,137	982,460
	人件費* B	3,388	3,388	3,398	3,398	3,398	2,805	2,805	2,805	0	0	
総コスト(A+B)	1,147,072	1,107,844	1,147,082	1,156,362	1,092,133	1,146,489	1,123,582	1,071,667	1,140,512	1,087,085		
人工(単位:人)	0.4		0.4		0.33							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市在住の障害者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	在宅障害者の日中活動の場の一つとして地域活動支援センターの運営を補助することにより、障害者が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域活動支援センターの安定した運営のため、運営費の補助を行います。それにより、各地域活動支援センターでは、通所利用者に対し、居場所機能、創作的活動、生産活動等の機会を提供するとともに、相談支援や地域との交流促進等の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者の日中活動の場・社会参加の場となる、「地域活動支援センター」の運営補助(利用者700人/月) ②補助事業である地域活動支援センターから障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業所への移行が可能なセンターについて、個別給付移行支援加算等の活用による移行支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①障害者の日中活動の場・社会参加の場となる、「地域活動支援センター」の運営補助を適切に行いましたが、他の福祉サービスの充実に伴い、利用者は減少傾向にあります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、リスクの高い利用者が通所を控えたこと等により、利用者数は目標を下回りました。感染症対策の徹底や利用者への周知を図ることにより、安心して利用できるような環境を整えていきます。 ②地域活動支援センターから障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業所へ1か所移行しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	地域活動支援センターの安定した運営	目標	700	700	700	700	人/月
		説明 月の平均延べ利用者数	実績	645	607	493	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

A型事業所については、退院可能な精神障害者や特別支援学級の生徒の増加、入所者の地域移行が進んでいます。B型C型D型事業所については、利用者の高齢化や他の福祉サービスへの移行に伴い減少傾向にあります。障害者雇用が進む中で、障害者の福祉サービスに対するニーズが多様化しています。

### 事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

### 評価項目

### 評価

#### 必要性

##### 【市民のニーズ】

事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？

a. 薄れていない  
b. 薄れている

**a**

##### 【市が実施する必要性】

他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？

a. 事例はない  
b. 事例がある

**b**

##### 評価の理由

利用者は減少傾向にありますが、他の福祉サービスを利用できない障害者の受皿として、在宅障害者の日中活動の場であり、障害者が地域において、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる場所として必要とされています。

#### 有効性

##### 【成果】

活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？

a. 上がっている  
b. 徐々に上がっている  
c. 上がっていない

**c**

##### 評価の理由

新たな福祉サービスの新設や、他の福祉サービスの充実により、利用者は減少傾向にあります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、リスクの高い利用者が通所を控えたこと等により、目標値を達成できませんでした。

#### 効率性

##### 【民間の活用】

委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？

a. 余地はない  
b. 余地はある  
c. 既に実施済み

**c**

##### 【事業手法等の見直し】

事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？

a. 可能性はない  
b. 可能性はある

**b**

##### 【質の向上】

事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？

a. 余地はない  
b. 余地はある  
c. 既に実施済み

**c**

##### 評価の理由

利用実績に応じた補助金額を設定しているほか、各種加算メニューを用意することで、各法人において効果的な運営ができるようにしています。今後も取り巻く社会環境変化に応じて事業手法の見直しを検討していきます。

#### 施策への貢献度

##### 貢献度区分

- A. 貢献している
- B. やや貢献している
- C. 貢献の度合いが薄い

**B**

##### 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

地域活動支援センターは、地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、通所利用者に対して、創作的活動や生産活動等の機会を提供等を行うとともに、相談支援や日常生活に必要な支援を行っており、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

### 方向性区分

### 実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性

#### 今後の事業の方向性

- I. 現状のまま継続
- II. 改善しながら継続
- III. 事業規模拡大
- IV. 事業規模縮小
- V. 事業廃止
- VI. 事業終了

**II**

今後についても、感染症対策の徹底や利用者への周知を図ることにより、安心して利用できるような環境を整えながら、継続して事業を実施していきます。利用者の高齢化や障害者の福祉サービスに対するニーズが変化する中で、利用者数が減少していく可能性があるため、利用者数の推移等を確認しながら今後の方向性を検討していきます。

#### 今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所

##### 変更前

(次年度計画上の記載)

##### 変更後

(上記計画上の記載に対する変更点)

##### 変更の理由

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405120	精神保健福祉センターに関する業務				無						
担当	組織コード	所属名										
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健福祉法、川崎市こころの相談所条例、自殺対策基本法、アルコール健康障害対策基本法、ギャンブル等依存症対策基本法											
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、再犯防止推進計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、健康増進計画、かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	国庫支出金	3,161	—	3,161	3,616	—	3,161	4,893	—	3,161	3,728
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	19,873	—	19,873	18,881	—	19,873	16,172	—	19,873	24,905
		一般財源	21,752	—	21,752	20,853	—	21,752	26,720	—	21,752	23,357
		人件費* B	213,868	213,868	214,099	214,099	214,099	219,555	219,555	219,555	0	0
	総コスト(A+B)	258,654	250,750	258,885	257,449	251,800	264,341	267,340	257,969	44,786	51,990	
	人工(単位:人)	25.25		25.2			25.83					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	メンタルヘルスに関する専門相談や在宅支援を行うことで、市民のメンタルヘルスの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区地域ままもり支援センターと情報交換を行い、電話相談及び面接、訪問による精神保健相談を連携して行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①精神保健に関する相談支援事業の実施 ②南部地域への在宅生活支援機能の整備 ・南部地域リハビリテーションセンターの移転整備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①精神保健に関する相談「こころの電話相談」には、5303件の相談がありました。 ②多機関、多職種による支援を必要とする対象者321人に対し、各機関との連携調整を行いながら訪問をしました。 ・令和4年度の南部リハビリテーションセンター開設に向けて、南部地域支援室事務所を移転整備しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	精神保健に関する電話相談件数	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	件
	説明 うつ病やアルコール依存症、統合失調症など市民を対象としたメンタルヘルスに関する電話相談の実施	実績	5,120	5,021	5,303	—	
2 成果指標	南部地域における多職種による相談支援件数	目標	—	—	—	—	人
	説明 支援困難な対象群に対する、多職種によるアウトリーチを手法とした相談支援。	実績	317	328	321	—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	相談件数に関しては高水準で推移し、相談者や相談内容も多様化しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、ますます対応の専門性を求められており、メンタルヘルスに対する社会的関心は高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	うつ病や依存症など、市民を対象としたメンタルヘルスに関する電話相談は高水準で推移しています。支援困難な対象者に対し、多職種によるアウトリーチを手法とした相談支援の社会的ニーズも増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	電話相談は高水準で推移し、多職種によるアウトリーチ手法によって相談支援の成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	電話相談に関しては、専門性と開設時間の確保のため、専門性の高い団体に業務委託を行い、相談需要に応じています。多職種によるアウトリーチ相談支援については、精神保健福祉センターから独立した組織を作って担い、相談数の増加に対応しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B メンタルヘルスに関する相談支援を関係機関と連携しながら行い、様々なニーズに対応することで安心して暮らせる地域づくりに貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症等による相談ニーズに対応するため、電話相談の開設回線や受電体制を拡充する方向で検討を進めていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405130	精神保健福祉対策事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406500	健康福祉局障害保健福祉部精神保健課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成8年	—		その他	意思決定(庁内会議等)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第9条、川崎市精神保健福祉審議会条例、											
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、再犯防止推進計画、障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画、かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,038	4,697	5,038	4,941	4,557	5,038	4,941	4,371	5,038	4,955
		国庫支出金	1,372	—	1,372	1,372	—	1,372	1,372	—	1,372	1,372
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	686	—	686	686	—	686	686	—	686	686
		一般財源	2,980	—	2,980	2,883	—	2,980	2,883	—	2,980	2,897
	人件費* B	41,249	41,249	49,447	49,447	49,447	53,635	53,635	53,635	0	0	
	総コスト(A+B)	46,287	45,946	54,485	54,388	54,004	58,673	58,576	58,006	5,038	4,955	
	人工(単位:人)	4.87		5.82			6.31					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、精神障害者とその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	精神保健福祉に関する課題を審議するとともに、精神障害者家族会等団体と連携を図りながら、精神保健福祉施策の取組を推進し、精神障害者やその家族が社会参加しやすい環境を作っていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	精神保健福祉行政の課題を審議し、精神保健福祉施策に反映させるとともに、家族の心の健康相談や交流事業の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①心の健康相談や交流事業の実施を通じた精神障害者やその家族の自立促進(心の健康相談実施日数:95日) ②精神保健福祉審議会(年2回)の開催による精神保健福祉行政の課題に対する審議の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①心の健康相談事業について家族会と連携して実施しています。実施日数は95日間の見込みでしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、82日間にとどまりました。相談業務にあたる職員の感染防止対策に取り組み、令和3年度は相談者のニーズに応えられるように例年通りの実施日数を目指します。 ②精神保健福祉審議会を年2回開催し、本市の精神保健福祉課題について審議し、今後の取り組みと方向性、課題を確認しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	「精神保健福祉審議会」の開催	目標	2	2	2	2	回
		説明	実績	2	2	2	—	
2	活動指標	心の健康相談事業実施日数	目標	95	95	95	95	日
		説明	実績	93	91	82	—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本事務事業は、精神保健福祉法や障害者総合支援法に則した事業であり、市民の精神的健康の保持増進に繋がることや精神障害者とその家族の自立と社会参加が促進されるなど重要な意義があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	①精神障害者の家族を含めた電話相談対応件数は平成29年度から増加傾向にあり、市民からのニーズは依然高いといえます。 ②地域精神医療体制については今後も審議していく必要があります。また、法に定められた審議会であるため、民間での実施は不可能です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	①近年ひきこもり当事者からの相談が増えており、社会復帰への不安だけでなく、コロナ感染症拡大で変容する社会への不安についても相談が寄せられています。対面では相談しづらいという方もいるため、電話を通しての相談が有効性を発揮しています。 ②地域精神医療体制については継続して審議していく必要があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	①委託事業により実施し、相談員は専門的な研修を受けるなどして様々な相談に対応できる体制を確保しています。 ②精神保健福祉に携わる様々な職種の委員を選定し、適正な人数と時間で審議会を実施しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10405140	日常生活用具等給付事業				無								
担当	組織コード	所属名												
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		その他	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市障害者緊急通報システム設置運営事業設置要綱・川崎市在宅重度障害者(児)やさしい住まい推進事業実施要綱・川崎市点字図書等購入費助成事業													
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画・住宅基本計画・人権施策推進基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		34,125	35,430	34,125	32,121	27,978	34,125	32,017	40,458	34,125	32,445	
		国庫支出金	16,422	—	16,422	15,445	—	16,422	15,382	—	16,422	14,058		
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	一般財源	17,703	—	17,703	16,676	—	17,703	16,635	—	17,703	18,387			
	人件費* B		73,689	73,689	76,719	76,719	76,719	74,885	74,885	74,885	0	0	0	
総コスト(A+B)		107,814	109,119	110,844	108,840	104,697	109,010	106,902	115,343	34,125	32,445	0		
人工(単位:人)		8.7		9.03		8.81								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	在宅の重度障害者に対し、住環境整備や緊急時の連絡体制を確保することで、生活利便性の向上と在宅福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・在宅障害者の住環境を整備するために、住宅設備改良(浴槽など)や移動機器(段差解消機など)の導入の一部助成を行います。 ・単身あるいはそれに準ずる在宅障害者に対し、緊急時の連絡体制の確保や安否確認等のための緊急通報装置の設置、運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①既存住宅の改良費用等の助成を行う、やさしい住まい推進事業の実施 ②障害者緊急通報システム設置運営事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①やさしい住まい推進事業については、住宅設備改良費用の助成をR2年度にまでに71件(見込み)行うとともに、移動機器・自立補助機器の助成をR2年度までに72件行いました。 ②障害者緊急通報システム設置運営事業については、R2年度までに61件設置しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 住宅設備改良の助成件数	目標	—	—	—	—	件
		実績	27	19	20	—	
2	成果指標 移動機器・自立補助機器の助成件数	目標	—	—	—	—	件
		実績	34	19	25	—	
3	成果指標 緊急通報システムの設置(利用者)数	目標	—	—	—	—	人
		実績	24	18	19	—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎市内の障害者数は増加傾向にあることに加え、在宅生活推進の施策により申請者数(件数)については一定の増加が見込まれています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度:従来の心身障害者手当の支給要件を見直し、やさしい住まい推進事業における移動機器の修理を対象とする改善を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市内の障害者数は増加傾向にあることに加え、在宅生活推進の施策により申請者数(件数)については一定の増加が見込まれており、事業のニーズは高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	対象者のニーズを把握し、適切に対応することで、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	住宅改良及び移動機器・自立補助機器は、公的な専門機関の助言・指導のほか、民間の専門機関の評価により適切に給付しており、また、緊急通報システムは実績のある民間企業に委託し、実施しています。事務手続きについては、関係機関との意見交換・情報共有等を通じて、必要な見直し等を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	要綱の規定に沿って、必要な方への適切な給付を実施するとともに、適切にシステム管理を行い、安定した事業実施により貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 事務手続きについては、関係機関との意見交換・情報共有等を通じて、必要な見直し等を検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405150	障害者更生相談所運営事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406830	健康福祉局障害保健福祉部障害者更生相談所										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 身体障害者福祉法 知的障害者福祉法 障害者総合支援法											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	128,895	121,071	128,895	128,861	120,484	128,895	127,985	117,744	128,895	128,561	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	14,787	—	14,787	14,170	—	14,787	13,681	—	14,787	9,881
		一般財源	114,108	—	114,108	114,691	—	114,108	114,304	—	114,108	118,680
	人件費* B	202,010	202,010	296,935	296,935	296,935	310,505	310,505	310,505	0	0	0
	総コスト(A+B)	330,905	323,081	425,830	425,796	417,419	439,400	438,490	428,249	128,895	128,561	0
	人工(単位:人)	23.85		34.95		36.53						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	身体や知的に障害を有する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	身体障害者手帳、療育手帳交付及び補装具等の判定、評価を行うことで、障害者の個々のニーズに即した生活の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	身体障害者福祉法に基づく身体障害者手帳判定、障害者総合支援法に基づく補装具判定、身体障害者に対する施設支援・在宅支援、知的障害者に対する療育手帳交付判定・施設支援・在宅支援、発達相談支援を面談・診察・訓練・関係機関への技術的援助等を行っています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①身体障害者及び知的障害者の相談・指導助言・治療訓練・判定等に関する業務の実施 ②南部地域への在宅生活支援機能の整備 ・南部地域リハビリテーションセンターの移転整備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①身体・知的障害児者の相談・指導助言・治療訓練・判定等に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響による障害者の生活の変化に対応し、密を回避しつつ、進路に係る判定評価、生活維持のために必要な判定評価を中心に、方法を検討した上で必要な対応を実施しました。 ②南部地域における在宅支援機能については、民間の在宅支援室のガイドラインの作成を通じて、地域リハビリテーションの理念を共有しました。総合リハビリテーションセンターへの移転を伴う組織改編に対応するための準備を、準備室、関係機関と協調し定期的に進捗を共有し実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	身体障害者相談支援件数(来所)	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	件
		説明	来所による判定に係る相談支援件数(福祉行政報告例に基づく)	実績	1,517	1,609	1,703	
2	成果指標	知的障害者相談支援件数(来所)	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	件
		説明	来所による判定に係る相談支援件数(福祉行政報告例に基づく)	実績	1,559	6,468	6,864	
3	成果指標	身体障害者相談支援件数(巡回)	目標	150	150	150	150	件
		説明	巡回による判定件数(行政医判定に関わる相談)(福祉行政報告例に基づく)	実績	201	188	154	
4	成果指標	知的障害者相談支援件数(巡回)	目標	1,600	1,600	1,600	1,600	件
		説明	巡回による相談支援件数(福祉行政報告例に基づく)	実績	2,136	5,337	5,005	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化の進展や多様な市民ニーズ等に対応するため、地域包括ケアシステムの構築の上で地域リハビリテーションの体制整備が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:複雑化・複合化する福祉ニーズにも対応するために、全世代・全対象型の地域リハビリテーション体制の構築に向けて、R3年4月の総合リハビリテーション推進センター設置、南中北リハビリテーションセンター地域支援室及び在宅支援室の設置に伴う移転準備をしました。 H28年度:中部リハビリテーションセンター内に宮前区・高津区・中原区を所管とする井田障害者センターを設置しました。 幸区・川崎区を所管とする障害者更生相談所南部地域支援室を設置しました。 H20年度:北部リハビリテーションセンター内に麻生区・多摩区を所管とする百合丘障害者センターを設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法令に基づく判定審査業務については適正に行政が行うべき事業です。しかし、民間委託が可能な障害者の評価支援や機関支援については、幅広い対象者への必要な支援を、協働で取り組むことができるよう、理念の共有や協働のための仕組みが必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	感染症予防の観点から、判定審査業務の実施には衛生管理の徹底と、手段の工夫により、適正な支援を行っており、成果は徐々に上がっています。総合リハビリテーション推進センター及び南中北リハビリテーションセンターにおいて、従来業務及び新規事業が円滑に執行されるよう、準備室を中心に関係部署が役割分担し、準備を行いました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	R3年度の総合リハビリテーション推進センター及び南中北リハビリテーションセンターへの改編により、新たな枠組みで開始される各種事業に関し、効率的に業務を遂行するという視点を持って改善を続ける余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	障害者更生相談所事業は、法定業務を適正に執行する体制を維持しながら、障害者の地域生活を幅広く支援するための仕組みの基礎となる事業です。緊急事態宣言中であっても、緊急性の高い相談への対応、必要な評価、判定審査業務を継続することで障害者の生活ニーズの実現に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10406010	住宅政策推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住生活基本法、川崎市住宅基本条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略都市計画マスタープラン、住宅基本計画、子ども・若者の未来応援プラン、地球温暖化対策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,868	4,520	4,868	8,094	242,071	4,868	10,026	84,948	4,868	5,315		
	財源内訳	国庫支出金	1,741	—	1,741	3,181	—	1,741	4,084	—	1,741	2,108	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	3,127	—	3,127	4,913	—	3,127	5,942	—	3,127	3,207	
人件費* B	34,049	34,049	39,252	39,252	39,252	37,995	37,995	37,995	0	0	0		
総コスト(A+B)	38,917	38,569	44,120	47,346	281,323	42,863	48,021	122,943	4,868	5,315	0		
人工(単位:人)	4.02		4.62		4.47								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、住宅、住宅市場、住環境	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安心して住み続けられる居住の安定確保、多様なニーズに応えられる良質な住まいの確保及び住宅市場の活性化並びに安全で暮らしやすい住環境の形成を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「住宅基本計画」に基づき、住宅の質の向上や住宅市場の活性化、子どもから高齢者まで市民の居住の安定を図るため、民間住宅から公営住宅まで、住宅政策全般に関する施策立案や調査等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住宅基本計画の推進と進行管理 ②住宅・土地統計調査等の調査結果の集計 ③子育て世帯の市内定住促進に資するモデル事業の実施・効果検証 ④断熱化の促進に向けたモデル事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができた取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①住宅政策審議会については3回の開催を目標としていたところ、関係者の意向等も踏まえ時期を変更するなどにより1回の開催となりましたが、より専門的な事項について調査・審議するための専門部会(7回開催)を活用することで、住宅基本計画に基づく住宅セーフティネットの構築に向けた取組等を推進しました。 ②住宅・土地統計調査等の調査結果の集計等を行い、「川崎市の住宅事情」作成に向けた現状の整理等を行いました。 ③子育て世帯へのゆとりある住まいの提供を目的とした「川崎市すまい・いかすプロジェクト」において、民間事業者と連携して、子育て世帯の既存住宅活用に関するセミナーや既存住宅の買取・再販スキームの構築・試行実施を行いました。 ④断熱化の促進については、高齢期に適した住宅改修等の普及啓発に向け、関係事業者と連携し、オンラインセミナーを開催しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	住宅政策審議会の開催	目標	3	3	3	3	回
	説明 住宅及び住環境に関する政策の重要事項について、市長の諮問に応じ、調査・審議することを目的に開催する審議会の開催回数	実績	3	2	1	—	
2	説明	目標					—
		実績					
3	説明	目標					—
		実績					
4	説明	目標					—
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	少子高齢化の進展や子育て世帯の転出超過等の課題に対応するため、子育て世帯や高齢者等にとって暮らしやすい住まいの確保のための支援や既存住宅ストックの活用強化、高齢化した住宅地の再生に向けた支援等が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R1年度:子育て世帯や高齢者が暮らしやすい住まいの確保に向け、川崎市すまいいかすプロジェクトを立ち上げました。 H29年度:市外へ転出した子育て世帯に対して、転出理由や住まいの状況等のアンケート調査を実施しました。 H28年度:住宅基本計画を改定しました。また、空家等対策協議会を新たに設置し空家等対策計画を策定しました。 H27年度:住宅政策審議会に専門部会を設置し、審議会を効率的に運営することができました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	子育て世帯の定住促進や高齢化の進行など、住宅政策を取り巻く状況の変化に対応するため、住宅政策審議会での調査審議を踏まえながら、各施策を的確に推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	住宅政策審議会の開催については、1回の開催となりましたが、より専門的な事項について調査・審議するための専門部会(7回開催)を実施し、より充実した審議を行うとともに、その結果を施策に反映することで、「住宅基本計画」に基づく取組の推進に貢献しました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	住宅政策に係る基礎調査業務を委託し、効率的に事業を推進しています。 また、住宅政策に係る取組について、民間事業者等の多様な主体と連携しながら取組を進めています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10406020	高齢者等に適した住宅供給推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者の居住の安定確保に関する法律、特定優良賃貸住宅法、川崎市住宅基本条例、川崎市高齢者向け優良賃貸住宅供給事業補助要綱、川崎市子育て等あんしんマンション認定制度要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、住宅基本計画、子ども・若者の未来応援プラン、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	122,950	107,525	115,880	107,014	97,934	109,772	91,513	87,683	109,772	88,323
		国庫支出金	50,940	—	50,715	45,535	—	50,715	41,533	—	50,715	41,500
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	5,131	—	901	5,130	—	401	1,023	—	401	1
		一般財源	66,879	—	64,264	56,349	—	58,656	48,957	—	58,656	46,822
	人件費 <sup>※</sup> B	14,145	14,145	13,764	13,764	13,764	13,770	13,770	13,770	0	0	
	総コスト(A+B)	137,095	121,670	129,644	120,778	111,698	123,542	105,283	101,453	109,772	88,323	
	人工(単位:人)	1.67		1.62		1.62						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	居住の安定確保に向けて配慮が必要な高齢者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者向け住宅の安定供給や質の確保等を行うことで、高齢者等の居住の安定を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・入居者の収入に応じて家賃を減額する良質な賃貸住宅に対し、家賃を助成します。 ・サービス付き高齢者向け住宅の新規・更新・変更に係る登録を行い、登録住宅の情報を広く市民に周知します。また、運営事業者に対し定期報告を求めるとともに必要に応じて立入検査を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「高齢者居住安定確保計画」の改定 ②サービス付き高齢者向け住宅等の誘導・指導監督による供給の促進 ③多様なサービス付き高齢者向け住宅の供給に向けたモデル事業の実施 ④子育て等あんしんマンション認定制度に基づく良質な子育て世帯向け住宅の供給促進(認定件数:4件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④【住宅・マンション良質化支援推進事業へ移行】(住宅・マンション良質化支援推進事業において登録制度として実施)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①市内の高齢者の住まいを取り巻く現状と課題を踏まえ、「高齢者居住安定確保計画」を改定しました。 ②サービス付き高齢者向け住宅の供給促進については、全国的に新規登録戸数が減少傾向にある中、福祉機能等を複合的に備えた住宅の誘導により、新規登録79戸、累計で1,944戸となりました。今後も高齢者のニーズを踏まえた住宅について、供給を誘導していきます。また、指導監督については、既存登録住宅のうち10住宅に対して立ち入り検査を実施しました。 ③福祉機能等を複合的に備えたサービス付き高齢者向け住宅の誘導に向け、市営四方嶺住宅跡地に関して、公募により決定した整備・運営事業者と定期借地契約を締結し、整備に着手しました。 ④【住宅・マンション良質化支援推進事業へ移行】	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	サービス付き高齢者向け住宅の登録数	目標	1,970	2,173	2,375	2,628	戸
	説明 高齢者すまい法第5条の登録を受けたバリアフリー構造で生活相談・安否確認のサービスを提供する高齢者向け住宅の登録戸数	実績	1,844	1,865	1,944	—	
2 成果指標	子育て等あんしんマンション認定件数	目標	4	4	4	4	件
	説明 子育て世帯など誰もが安心して暮らすことができる居住環境を整えるため、安心、安全、バリアフリーなどの要件を充足する良質なマンションとして認定した数	実績	1	1	—	—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成23年にサービス付き高齢者向け住宅の登録制度が創設され、民間事業者による供給が行われてきましたが、立地する場所の適正化と提供されるサービスの質の向上が課題となっているため、平成26年度から国が制度の見直しを図っており、本市においてもサービス付き高齢者向け住宅等の適正な誘導が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R2年度: 高齢者居住安定確保計画を改定しました。 R1年度: 子育て等あんしんマンション認定制度とマンション管理組合登録制度を統合・再編して、マンション管理組合登録・支援制度を新たに創設しました。 H29年度: 高齢者居住安定確保計画を改定しました。 H29年度: 国や県のサービス付き高齢者向け住宅制度の見直しをふまえ、健康福祉局と連携してサービス付き高齢者向け住宅の整備運営に関する指導指針を改定しました。 H27年度: 高齢者居住安定確保計画を改定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 高齢者人口の増加に伴い、一定の質が確保され、生活相談サービスや緊急時対応サービス等が適切に提供される高齢者向けの公的賃貸住宅のニーズは益々高まっています。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 成果指標である「サービス付き高齢者向け住宅の登録数」は令和2年度で1,944件となり、目標値を達成することは出来ませんでした。福祉機能等を複合的に備えた住宅を誘導し、前年度より79件増加しました。		
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 本事業は、民間事業者の誘導や指導監督を市職員により直接実施しているものです。また、定期報告や事故報告等の事業者からの提出書類について、今後、事業者の意見も踏まえながら、内容等の見直しを行うなどにより、事業者の事務負担の軽減を含め、事務の効率化や質の向上を図る余地があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 意見聴取手続きにより、医療・介護サービス等と連携したサービス付き高齢者向け住宅の適正誘導を図っていることや、サービス付き高齢者向け住宅への完了検査を1住宅、立入検査を10住宅で実施し、定期報告を全住宅に実施させる等、事業者に対する適正な指導監督に取り組みました。また、成果指標である「サービス付き高齢者向け住宅の登録数」は目標値を達成していませんが、福祉機能等を複合的に備えた住宅の誘導により、前年度より79件増加していることから、施策へ貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 高齢者向け住宅の、交通利便性・需給バランスを考慮した立地誘導や地域福祉拠点となる医療・介護サービスとの連携を強化した住宅の供給の誘導について、引き続き検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	④子育て等あんしんマンション認定制度に基づく良質な子育て世帯向け住宅の供給促進(認定件数:4件以上)、制度検証
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	④【住宅・マンション良質化支援推進事業】において登録制度として実施【変更】
	<b>変更の理由</b>	マンション管理組合登録制度との統合・再編により、認定制度から登録制度へと変更の上、住宅・マンション良質化支援推進事業において実施していくため。 なお、今後、登録数については、住宅・マンション良質化支援推進事業の成果指標「マンション管理組合の登録数(累計)」により把握していきます。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10406030	住宅・マンション良質化支援推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市住宅基本条例、川崎市マンション段差解消工事等費用助成制度要綱											
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	国庫支出金	9,795	9,104	9,795	10,268	7,922	9,795	9,897	6,351	9,795	9,841
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	5,970	—	5,970	5,954	—	5,970	5,733	—	5,970	5,621
		人件費※ B	12,027	12,027	11,215	11,215	11,215	9,095	9,095	9,095	0	0
	総コスト(A+B)	21,822	21,131	21,010	21,483	19,137	18,890	18,992	15,446	9,795	9,841	
	人工(単位:人)	1.42		1.32		1.07						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	分譲マンションの管理組合や区分所有者、住宅所有者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	分譲マンションの管理組合等に対して、維持管理等に関する支援や情報提供を行うことで、適正管理を促すとともに良質なストックの形成を促進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・「管理組合登録・支援制度」の登録マンションに対して、マンション便りの定期発行やマンション管理組合交流会の開催、段差解消工事費用の一部助成を行います。また、講習会等を通じて周知・啓発を行います。 ・市内分譲マンションの実態調査等を行い、適正管理に向けた施策について検討します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①分譲マンション共用部分の段差か所における手すり・スロープ等の設置に要する工事費の助成(年16件) ②住宅やマンションのリフォーム等に関する講習会等を通じた周知・啓発の実施 ③マンション適正管理に向けた市内関係団体と連携したモデル事業の実施、効果検証 ④高齢年団地等の再生に向けた支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④高齢年団地等の再生に向けた支援スキームの検討【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①分譲マンション段差か所における工事費の助成については、リーフレットの配布等により制度の周知を図り、一定の件数(13件)のマンションに対して助成を実施しました。今後は助成制度の更なる周知を行い、申請件数の向上を図ります。 ②住宅やマンションのリフォームに関して、講習会等を通じて周知・啓発を実施しました。 ③神奈川県弁護士会川崎支部と連携した法律に関する専門相談窓口の実施の他、管理組合の活動の実態が無いマンションの管理適正化に向けた支援として、川崎市まちづくり公社やマンション管理に関わるNPO法人と連携し、管理組合の立ち上げに向けた区分所有者の取組に対する支援(分譲マンション管理適正化支援モデル事業)を実施し、管理組合のニーズや支援のノウハウ等について確認できたことから、この成果を踏まえ、具体的な支援内容を検討していきます。 ④新型コロナウイルス感染症の影響により、市内大規模団地の住民を対象として実施を予定していたワークショップが開催できなかったものの、昨年度整理した団地型マンションの課題やニーズを踏まえ、支援の方向性の整理等を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	マンション段差解消工事費用の助成件数	目標	16	16	16	16	件
	説明 段差解消工事を行い、その費用の一部助成を受けた分譲マンションの管理組合数	実績	6	17	13	—	
2 成果指標	マンション管理組合の登録数(累計)	目標	395	405	415	425	件
	説明 川崎市分譲マンション管理組合登録・支援制度に登録された管理組合の数	実績	499	533	580	—	
3		目標					
	説明	実績				—	
4		目標					
	説明	実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	マンションの老朽化等に対応し、マンションの管理の適正化の一層の推進及びマンションの建替え等の一層の円滑化を図るため、令和2年2月28日に「マンションの管理の適正化の推進に関する法律及びマンションの建替え等の一層の円滑化に関する法律の一部を改正する法律案」が閣議決定されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:管理組合登録制度と子育て等あんしんマンション認定制度を統合し、マンション管理組合登録・支援制度を創設しました。 H30年度:マンション適正管理に向け、弁護士会と連携し、住まいに関する専門的な知識を有する弁護士を紹介する体制を整備しました。 H29年度:住宅宿泊事業の事前届出開始に先立ち、分譲マンション管理組合を対象に管理規約の改正の必要性等について周知を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高経年マンションの増加に伴い、区分所有者の高齢化等を起因とした管理不十分なマンションの増加が今後予想されるため、マンション管理適正化に向けた行政の関与が一層求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「マンション段差解消工事費用の助成件数」は令和2年度は13件となり、目標値を達成することが出来ませんでした。今後は更なる制度周知を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	マンション管理適正化に向けた取組の一環で実施した、市内分譲マンションの実態調査や分譲マンション管理適正化支援モデル事業を委託により実施しています。また、マンション適正管理に向け、市内関係団体と連携した取組を実施するなど、効率的な事業の実施の可能性や質を向上する余地があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	④高経年団地等の再生に向けた支援の実施
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④高経年団地を含めた分譲マンションの管理適正化に向けた支援の検討【変更】
	変更の理由	④市内には、高経年の大規模団地(5棟以上、100戸以上かつ旧耐震基準)が12団地ありますが、これらの団地から、マンション管理相談窓口に再生に関する具体的な相談はなく、団地型マンションへのヒアリング調査においても団地型特有の課題は確認されなかったことから、団地型マンションの特性に留意しつつ、分譲マンション全体として支援の検討を行う必要があるため。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10406040 住情報提供推進事業				政策体系別計画の記載	有						
	組織コード	506600 まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課					所属名						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住宅の品質確保の促進等に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律、川崎市住宅基本条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,208	11,775	12,208	16,626	15,425	12,208	16,371	15,495	12,208	16,271		
	財源内訳	国庫支出金	5,492	-	5,492	7,481	-	5,492	7,365	-	5,492	7,320	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		一般財源	6,716	-	6,716	9,145	-	6,716	9,006	-	6,716	8,951	
	人件費* B	11,096	11,096	11,555	11,555	11,555	11,985	11,985	11,985	0	0	0	
	総コスト(A+B)	23,304	22,871	23,763	28,181	26,980	24,193	28,356	27,480	12,208	16,271	0	
	人工(単位:人)	1.31		1.36		1.41							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	住宅建設・リフォーム等にあたり情報を必要とする市民、分譲マンション管理組合、高齢期にあたり住み替え等を検討する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住宅のリフォームや分譲マンションの管理適正化に向けた取組及び高齢期の住み替え等について市民等からの相談対応を行うことで、住まいに関して市民等が抱える様々な悩みの解決を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・川崎市まちづくり公社と連携して、住宅のリフォームや分譲マンションの維持・管理等に関する相談窓口を運営するとともに、分譲マンション管理組合向けセミナーや住宅の良質化に関する講習会等を定期的に開催します。 ・高齢期の住み替え等に関する相談窓口を川崎市まちづくり公社に設置し運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 高齢者の住み替えや空き家の利活用等に関する相談窓口の運営・検証(相談件数 年100件以上) ② 住宅のリフォームやマンション管理に関する相談窓口の運営・検証(相談件数 700件以上) ③ 住宅の質の向上、各種認定制度・助成制度に関する講習会、セミナーの開催(参加者数 年100人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 高齢者の住み替え等の相談窓口については、490件の相談対応を実施しました。 ② 住宅のリフォームやマンション管理に関する相談窓口については、相談件数631件と、概ね目標を達成できました。新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、相談窓口を運営する川崎市まちづくり公社が窓口を一時閉鎖したものの、開設日あたりの相談件数は、昨年度と比べて増加しました。また、オンラインによるアドバイザー派遣を試行的に実施しました。今後は相談窓口の運営など社会状況の変化に対応できるよう検討を進めていきます。 ③ 講習会については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、対面での開催が困難となったことから、オンラインにより実施し50名が参加しました。今後は開催方法の工夫や関心の高いテーマの設定などにより、参加しやすいセミナーとなるよう検討していきます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	住宅の質の向上・各種制度に関する講習会・セミナーの参加者数	目標	100	100	100	100	人
	説明 良質な住宅ストックの形成を目的とした、リフォーム・リノベーションの注意点・進め方についての講習会・セミナーの参加者数	実績	30	172	50	-	
2 成果指標	住宅リフォーム、マンション管理相談件数	目標	700	700	700	700	件
	説明 住宅の建設やリフォーム、マンション管理に関する相談窓口への相談件数	実績	854	706	631	-	
3 成果指標	高齢者住み替え等相談件数	目標	100	100	100	100	件
	説明 高齢期の住み替えやそれに伴う空き家の利活用等に関する相談窓口への相談件数	実績	296	492	490	-	
4		目標					
	説明	実績				-	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国では、令和3年3月に「住生活基本計画」を改定し、改修、住替え、バリアフリー情報の提供等、高齢期に備えた適切な住まい選びの総合的な相談体制の推進や住宅確保要配慮者に対する入居時のマッチング・相談、マンション管理の適正化や長寿命化、再生の円滑化の推進等を基本的な施策に掲げています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:市民がより利用しやすく、市民の相談に対してよりの確な対応ができるよう、関係する専門家相互の連携強化を含めて、既存の相談窓口の再整備を行うとともに、新たに高齢期の住み替え相談に対応する窓口を開設しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	マンションの高齢年化に伴い管理が不十分なマンションの増加や、高齢化の進展に伴い住宅確保が困難な高齢者が増加する等、住まいに関する相談のニーズは益々高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	住宅の質の向上等に関する講習会参加者数や住宅リフォーム・マンション管理相談件数は、目標値を達成できませんでした。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、相談窓口を一時閉鎖したことや、講習会がオンライン開催となり、参加が敬遠されたことが目標未達の一因と考えています。一方、高齢者住替え等相談件数については、目標値を大幅に上回りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	講習会の開催についてはNPO等との協働により、また、高齢者住み替え相談窓口については居住支援制度の業務受託者である住宅供給公社に委託することで、効率的な運営を行っています。なお、相談窓口においてよくある相談等について、FAQを作成し、ホームページに掲載するなど、質の向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	住宅の質の向上等に関する講習会参加者数及び住宅リフォーム・マンション管理相談件数は目標値に達していませんが、相談件数については、新型コロナウイルス感染症の影響で窓口を一時閉鎖していたため、開設日あたりの相談件数を昨年度と比較すると増加しています。また、高齢者住み替え等相談件数については、実績値が目標値の4倍程度となっており、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10406050	民間賃貸住宅等居住支援推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律、川崎市住宅基本条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 再犯防止推進計画, 高齢者保健福祉計画, 介護保険事業計画, 住宅基本計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 人権施策推進基本計画, 男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	10,890	9,471	10,890	8,055	6,092	10,890	7,117	5,961	10,890	6,852	
		国庫支出金	3,919	—	3,919	2,649	—	3,919	2,543	—	3,919	2,604	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	一般財源	6,971	—	6,971	5,406	—	6,971	4,574	—	6,971	4,248		
人件費* B	14,823	14,823	13,169	13,169	13,169	15,300	15,300	15,300	0	0	0		
総コスト(A+B)	25,713	24,294	24,059	21,224	19,261	26,190	22,417	21,261	10,890	6,852	0		
人工(単位:人)	1.75		1.55		1.8								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者、障害者、外国人等の住宅確保要配慮者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者、障害者、外国人等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居と入居後の生活支援等の取組を推進し、居住の安定化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・不動産団体や福祉関連団体等からなる居住支援協議会の適切な運営や、住宅セーフティネット法改正に伴い創設された住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録制度等の推進により、民間賃貸住宅への入居支援や居住継続支援等の取組を行います。 ・また、川崎市居住支援制度により、市の指定する保証会社を活用した入居支援や、市や支援団体などが、言葉の違いによるトラブル発生時の通訳派遣や入居者の見守りを実施する等の居住継続支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①居住支援協議会で構築した入居支援体制による支援の実施 ②既存住宅を活用した住宅確保要配慮者向けの住まいの確保に関する取組(登録住宅制度等)の推進 ③登録住宅の改修支援制度の実施(改修支援件数:10件) ④居住支援制度による入居支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③すまいの相談窓口における相談者の契約手続き等の同行支援の実施(同行支援件数:12件)【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標通り達成できました。 ①入居支援体制については、引き続き、川崎市住宅供給公社で実施する「すまいの相談窓口」において不動産店のマッチングを実施すると共に、不動産店とのワーキンググループを実施し、制度周知や物件提供までの連絡体制の強化により、相談窓口の充実を図りました。 ②登録住宅制度に関する家主向けセミナー(1回)を開催したほか、家主に対する住宅確保要配慮者への理解に向けた啓発や神奈川県居住支援協議会と連携し、登録支援を実施し、2戸の登録がありました。 ③契約手続き等の同行支援については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、原則電話等による相談対応としたことから2件となりましたが、相談者の円滑な手続きに向けて不動産事業者や福祉部局等との事前調整支援を7件実施しました。今後は、相談者の状況に応じた必要な支援など社会状況の変化にも対応できるように進めていきます。 ④居住支援制度について、市の協定先保証会社の家賃債務保証を活用した入居支援を112件行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	居住支援協議会の会議開催数			目標	5	5	5	5	回
		説明	不動産団体や福祉関連団体等の多様な主体との連携によるプラットフォーム「居住支援協議会」での協議(総会、専門部会等)により、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の実現に向けた取り組みを行っています。			実績	6	5	6	
2	成果指標	すまいの相談窓口における相談者の契約手続き等の同行支援件数			目標	—	6	12	12	件
		説明	すまいの相談窓口において福祉等の既存制度に基づく支援がない方(介護保険や障害認定等に基づくヘルパー等がない方等)への対応として、契約手続き等の同行支援を実施します。			実績	—	9	2	
3		説明				目標				
4		説明				目標				
						実績				—

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		高齢者、障害者、外国人等(以下、住宅確保要配慮者)について、その属性に応じた適切な規模・構造等を有する賃貸住宅が十分に供給されていないことや、民間賃貸住宅市場において入居制限が行われていることから、住宅セーフティネット法において住宅確保要配慮者の居住の安定の確保が政策の基本理念の一つとして位置づけられています。 さらに、住宅セーフティネット法が改正(平成29年10月25日施行)され、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録制度の創設等、民間の既存住宅を活用した住宅セーフティネットの強化と、住宅と福祉の連携による入居支援・生活支援について求められています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		・川崎市居住支援制度について H26年度・市が指定する保証会社を1社から3社へ拡充しました。 ・住宅セーフティネット法に基づく取り組みについて H30年度・省令改正に伴う登録制度の手続き簡素化、計画策定による登録基準の緩和等を行いました。 H29年度・住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録制度が創設され、登録事務への対応を開始しました。 H28年度・川崎市居住支援協議会を設立しました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後も単身高齢者を中心とした住宅確保要配慮者の増加が予測され、住宅セーフティネットの取組を強化する必要があります。国においても基礎自治体ごとに居住支援協議会を設置することを求めており、まずは既存の行政サービス(福祉施策等)による支援が重要であることから、民間サービス等も活用しながら、当面は自治体主導による推進が必要な状況です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	居住支援協議会での議論や意見等を踏まえ、入居支援体制の充実に資する取組や家主・不動産事業者への住宅確保要配慮者の受入れに対する不安軽減に資する取組、居住支援サポート店の増加等、住宅確保要配慮者の住まいの確保に向けた取組により、成果が上がりつつある状況です。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	居住支援制度の委託先である川崎市住宅供給公社を、居住支援協議会の事務局とし、適正な人員による運営を行っています。また、可能な限り既存の施策や民間サービス等も活用することで、効率的な支援を実現しています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	居住支援協議会で住宅確保要配慮者の受入れを促進するために議論された内容や意見を踏まえた取組の実施等により、居住支援サポート店増加などの支援体制の充実や、すまいの相談窓口における同行支援や不動産団体・福祉部局等との連携等による相談体制の強化により、円滑に入居ができるよう支援を実施するなど、施策へ貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	③住宅セーフティネット法に基づく登録住宅への改修支援制度の実施(改修支援件数:15件)、制度検証
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	③すまいの相談窓口における相談者の契約手続き等の同行等支援の実施(同行等支援件数:12件)【変更】
	<b>変更の理由</b>	③登録住宅の改修支援制度の構築については、登録住宅の件数が現状限られている一方で、すまいの相談窓口において福祉等の既存制度に基づく支援がない方(介護保険や障害認定等に基づくヘルパー等がない方等)への対応など、入居支援体制の充実が課題となっていることから、より直接的な支援に繋がる契約手続き等の同行支援や、相談者の円滑な契約手続きに向けた不動産事業者や福祉部局等との事前調整支援を実施します。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10406060	既存ストック活用推進事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	506200	まちづくり局拠点整備推進室												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		42,843	42,387	48,843	48,394	42,993	0	12,000	6,209	0	23,000	
		国庫支出金	国庫支出金		20,979	—	23,979	23,777	—	0	6,000	—	0	10,450
			市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			その他特財		0	—	0	0	—	0	6,000	—	0	10,900
			一般財源		21,864	—	24,864	24,617	—	0	0	—	0	1,650
	人件費* B		24,394	24,394	13,679	13,679	13,679	6,885	6,885	6,885	0	0	0	
	総コスト(A+B)		67,237	66,781	62,522	62,073	56,672	6,885	18,885	13,094	0	23,000	0	
	人工(単位:人)		2.88		1.61		0.81							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、商業者、不動産オーナー等、遊休不動産	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	遊休不動産等のリノベーション等を促進することで、駅周辺の賑わいなど新たな魅力創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	空き家や空き部屋などの遊休不動産を潜在的な地域資源(既存ストック)と捉え、これらの活用支援による、新たな魅力の創出や身近な地域の場づくりを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①空き家や空き部屋などの既存ストックを活用した民間事業等の促進 ・公共空間の有効活用等に向けた検討 ②インバウンドビジネスの推進による遊休不動産の活用 ・情報発信と人材育成・コミュニティづくり、普及促進 ・リノベーションモデル事業の実施、検証	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができた取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①平成30年度開催のリノベーションスクール参加者等で構成される実行委員会主導の市民参加型の実証実験イベントを、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら、川崎ルフロ前広場及び銀柳街、ルフロ1階イベントスペースで11月14日に実施しました。イベントに併せて実施したアンケート調査結果では、イベントを継続的に実施して欲しいとの回答が多数を占めました。また、今後の継続したイベント開催等に向けて、インフラ整備や組織体制等の検討を行いました。 ②インバウンド向けのPR動画を川崎駅東口デジタルサイネージ等で公開するとともに、川崎駅周辺を英語で紹介するマップをかわさききたテラス等で配布するなどの情報発信を行いました。また、インバウンドビジネス等の普及促進に繋がる、まちの賑わい創出や地域コミュニティの活性化を目的としたリノベーション事業に対する補助事業を2件実施し、いずれも年度内に竣工しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	少子高齢・人口減少社会が進行する中で、従来のスクラップ・アンド・ビルドによる建物の再生産ではなく、既存建物ストックの有効活用を図るリノベーション・コンバージョンの取組が各都市で積極的に展開されており、まちに散在する遊休不動産を活用して、まちづくり事業の足がかりとなるリノベーションスクールが開催されています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	公共空間の有効活用については全国的に推進されている状況にあり、民間の遊休不動産等の有効活用と合わせてニーズが高まっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	民間主体の公共空間の利活用に向けた実証実験等を通じて、イベントの継続に必要な、新たな主体の参加や担い手の育成等を行いました。また、インバウンドビジネス等推進事業として新たに2件が竣工するなど、まちに新たなコンテンツが加わることで駅周辺の新たな魅力の創出等を図りました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	公共空間の有効活用については、現在市として適切な活用方法等の検討を進めているところであるため、市が主体となり検討を進めていますが、一定のルール・制度が構築された後には民間が主体となり進めて行くことが望ましいです。そのため、今後関係者等と協議を行いながら、徐々に民間主体として進めていくことが考えられます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10406070	市営住宅等ストック活用事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	506700	まちづくり局住宅政策部市営住宅建替推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	-	-		施設の管理・運営	-							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公営住宅法、住生活基本法、川崎市住宅基本条例、川崎市営住宅条例											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			6市営住宅事業における効率的・効果的な民間活用手法の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,823,082	1,874,282	1,656,560	1,114,499	686,873	2,158,193	3,297,419	2,839,714	2,080,799	4,105,115
		国庫支出金	771,324	-	793,477	351,235	-	1,047,612	799,290	-	1,022,433	1,985,347
		市債	812,000	-	753,000	610,000	-	927,000	2,183,000	-	982,000	1,939,000
		その他特財	239,758	-	110,083	153,264	-	183,581	315,129	-	76,366	180,768
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
	人件費* B	151,698	151,698	161,594	161,594	161,594	161,670	161,670	161,670	0	0	0
	総コスト(A+B)	1,974,780	2,025,980	1,818,154	1,276,093	848,467	2,319,863	3,459,089	3,001,384	2,080,799	4,105,115	0
	人工(単位:人)	17.91		19.02		19.02						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市営住宅、市営住宅入居者、住宅に困窮する低額所得の市民、周辺地域	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市営住宅等ストック総合活用計画に基づき市営住宅の建替え、改善等を行なうとともに、ストックの有効活用を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市営住宅の管理・整備等の運営の総合的なあり方の検討 ②計画的な市営住宅の建替え及び改善工事等の推進(建替え・改善等実施完了棟数:11棟) ③大規模団地建替えに伴う市営住宅用地の活用に関する調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②計画的な市営住宅の建替え及び改善工事等の推進(建替え・改善等実施完了棟数:6棟)【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①市営住宅の管理・整備等の運営のあり方については、検討を行うと共に、将来的な集約再編に向け、集約再編のパターンや事業計画等について調査を実施しました。 ②計画的な市営住宅の建替え及び改善については、住みながら施工に伴う入居者への負担軽減やモデル事業及び基本計画の検討を踏まえ、昨年度に改善工事の適正工期を1ヶ年から2ヶ年へ見直した計画変更をしています。このため、本年度は11棟から6棟に目標変更し、予定通り、改善工事6棟が完了しました。 ③用地の活用については、次年度以降の活用に向け調整を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	市営住宅の建替え及び改善等の実施	目標	4	10	11	9	棟
		説明 市営住宅の建替え及び改善工事の完了棟数	実績	4	1	6	-	
2	活動指標	地域包括システムの構築に向けた市営住宅用地の活用の推進	目標	1	1	0	1	団地
		説明 大規模建替えに伴い創出する生活支援施設等用地の数	実績	1	1	0	-	
3			目標					
		説明	実績				-	
4			目標					
		説明	実績				-	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国において「住生活基本計画(全国計画)」が令和3年3月に改定され、公営住宅の計画的な建替え等や、バリアフリー化や長寿化等のストック改善を推進することとしています。また、公営住宅の建替えにおける子育て支援施設、医療福祉施設、高齢者支援施設の整備などにより、子育てしやすい地域で高齢者世帯が暮らしやすい環境の整備を進めることとしています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H <b>28</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H28年度・第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿化計画)を策定 ・将来的な世帯数の減少等社会経済状況を踏まえ、長期的な団地再編計画の検討を推進することとしました。 ・将来的な事業量の平準化を考慮し、耐用年数である70年間、住棟を良好な状態で活用するために、効果的に長寿化事業を推進し、計画的な建替え事業を進めることとしました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	公営住宅については、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、継続的に行政が係わっていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	改善工事の適正工期等を見直した変更計画に基づき、改善工事を行う(完了6棟、着工11棟)とともに、建替え工事2件に着手することで、適正な整備の推進や管理運営に寄与しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	第5次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿化計画)の策定に向け、整備事業におけるPFI等の民間活力の導入可能性についての検討等事業手法の見直しについても検討を進めています。	
<b>施策への 貢献度</b>	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿化計画)に基づき、市営住宅等の建替えの着手や改善工事を実施するなど、市営住宅団地の生活支援施設等の併設等に向けて、ストックの有効活用を進めたことから、施策に貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	②計画的な市営住宅の建替え及び改善工事等の推進(建替え・改善等実施完了棟数:9棟)
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	②計画的な市営住宅の建替え及び改善工事等の推進(建替え・改善等実施完了棟数:13棟)【変更】
	<b>変更の理由</b>	令和3年度は建替え工事の完了は計画当初から2棟のままです。  長寿化改善工事は、平成27～29年度に行ったモデル事業や、対象団地における基本計画策定時の検討などから以下の見直しを行いました。 ・住みながら改善工事の適正工期を1か年から2か年に見直し【9棟】(令和2年度着工、令和3年度竣工) ・住みながら改善工事の適正工期を1か年から2か年に見直し及び令和元年度の入札不調による着工時期の見直し【1棟】(令和2年度着工、令和3年度竣工) ・将来の効率的な建替えを見据えて改善対象住棟を2棟40戸から1棟40戸へと変更し、併せて適正工期を1か年から2か年に見直し【2棟】→【1棟】(令和2年度着工、令和3年度竣工)

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10406080	市営住宅等管理事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	506650	まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給に関する法律、川崎市住宅基本条例、川崎市営住宅条例、川崎市特定公共賃貸住宅条例											
総合計画と連携する計画等	再犯防止推進計画,住宅基本計画,子ども・若者の未来応援プラン,情報化推進プラン,総合都市交通計画,男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			6 市営住宅事業における効率的・効果的な民間活用手法の検討								
取組2(5)債権確保策の強化			5 市営住宅使用料の収率向上と効率的・効果的な執行体制の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	4,404,618	4,408,741	4,404,618	4,649,001	4,700,057	4,404,618	5,221,639	5,062,538	4,404,618	5,478,110
		国庫支出金	479,002	—	479,002	629,046	—	479,002	783,131	—	479,002	1,146,393
		市債	288,000	—	288,000	756,000	—	288,000	1,281,000	—	288,000	1,026,000
		その他特財	3,637,616	—	3,637,616	3,263,955	—	3,637,616	3,157,508	—	3,637,616	3,295,717
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	10,000
	人件費* B	127,812	127,812	133,642	133,642	133,642	131,920	131,920	131,920	0	0	0
総コスト(A+B)	4,532,430	4,536,553	4,538,260	4,782,643	4,833,699	4,536,538	5,353,559	5,194,458	4,404,618	5,478,110	0	
人工(単位:人)	15.09		15.73		15.52							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市営住宅及び特定公共賃貸住宅(H31年3月31日現在 17,682戸)に入居する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住宅困窮者等に適切かつ公平に市営住宅等を提供することで、住宅困窮者等の居住の安定を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	関係法令に基づいて管理代行制度を導入し、管理代行者である川崎市住宅供給公社が入居者の募集、入居手続き、建物の維持・修繕等を実施し、市が住宅使用料等の収納測定、使用料未納者に対する法的措置、公社による管理代行業務の指導管理を行っています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく計画的な修繕・維持管理の実施 ②市営住宅等管理業務に係る外部委託及び委託業務に関するモニタリングの実施 ③次期管理業務の外部委託方法の決定 ④住宅に困窮する若年子育て世帯等の入居機会の拡大に向けた期限付き入居制度の実施 ⑤市営住宅等の使用料の適正管理及び不適正使用への対応等	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成しました。 ①市営住宅等の計画的な修繕・維持管理について、委託先の川崎市住宅供給公社と緊密な連携・調整を行い、適切に対応しました。 ②川崎市住宅供給公社に委託している市営住宅等管理業務について、定量的な評価指標の導入等の新たな評価方法によるモニタリングを実施し、住宅政策審議会事業評価部会に評価を確認する等、評価の客観性を確保しました。 ③現行の管理手法の課題等を検証し、令和4年度以降の外部委託方法(管理代行制度の継続)を決定しました。 ④期限付き入居制度については、年4回募集を実施し14世帯が入居しました。 ⑤市営住宅等の使用料収入率は、現年度99.46%、合計91.78%となり、収入未済額も約7,561万円縮減することができました。過年度分収入率は、退去滞納者において所在不明者や死亡者等が多く、目標値を下回っていますが、今後も引き続き、粘り強く退去滞納者宛て支払を促し、過年度分収入率の向上を図ってまいります。また、高額所得者や入居要件を充足しない使用者122件に対する退去指導を行い、自主退去63件及び強制執行による明度4件の計67件について不適正使用を是正しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	市営住宅使用料収入率(現年)	目標	99.2	99.27	99.34	99.41	%
		説明 現年度分の市営住宅使用料の収入率	実績	99.17	99.44	99.46	—	
2	成果指標	市営住宅使用料収入率(過年)	目標	14.56	14.51	14.32	14.86	%
		説明 過年度分の市営住宅使用料の収入率	実績	10.19	9.31	8.87	—	
3			目標					
		説明	実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本市の将来人口推計において、令和12年度頃まで人口が増加するうえ、市営住宅応募倍率が高い状況などを踏まえると、住宅確保要配慮者の数は当面の間、大きく減ることは無いと考えられます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R2年度:市営住宅等管理業務について新たな評価方法によるR1年度評価の実施 R1年度:市営住宅条例の改正 H30年度:定期借家制度による入居制度及び常時募集の開始 H29年度:R3年度まで管理代行業務を5年間延長 H26年度:川崎市住宅供給公社が実施している管理代行業務に市営住宅建替にともなう入居者移転業務の一部を追加 H25年度:管理代行業務に市営住宅駐車場管理業務の一部を追加 H18年度:市営住宅の管理について管理代行制度を導入(H23年度までの2期6年間を経て、H24年度に5年間延長)

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公営住宅事業は、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で供給することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市営住宅等使用料の現年及び過年度を合計した収入率は年々改善し、上昇しています。過年度分収入率については、所在不明、死亡等による債権回収の困難事例が多く、目標を達成することができませんでした。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市営住宅の管理に係る川崎市住宅供給公社による管理代行について、維持管理業務のさらなる効率化に向けて、公社と協議の上、指標設定の工夫等、評価方法の改善等による業務改善を促すこととしており、業務の効率化や質の向上を図ることができる余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前	変更後
	(次年度計画上の記載)	(上記計画上の記載に対する変更点)
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10406090			事務事業名	市営住宅等再生事業		政策体系別計画の記載	有				
	組織コード	506650			所属名	まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課							
実施期間	事業開始年度	—			事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	事業終了年度	—				施設の管理・運営		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、川崎市住宅基本条例、川崎市営住宅条例、川崎市特定公共賃貸住宅条例											
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
予決算 (単位:千円)	事業費 A	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	0
	人件費** B	5,506	5,506	7,222	7,222	7,222	5,100	5,100	5,100	0	0	0	
総コスト(A+B)	5,506	5,506	7,222	7,222	7,222	5,100	5,100	5,100	0	0	0		
人工(単位:人)	0.65		0.85		0.6								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市営住宅及び特定公共賃貸住宅(H31年3月31日現在 17,682戸)に入居する市民並びに周辺地域	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市営住宅等入居者の高齢化に伴う連絡人の不在や空き駐車場の増加などへの対策、中堅所得者層を入居対象としている特定公共賃貸住宅に関する制度の見直しを行うなど、市営住宅等の適切な運営・活用を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・市営住宅等入居者による連絡人の担い手が見込めない場合に、連絡人の役割を住宅供給公社へ移行する取組を進めます。 ・駐車場施設等の財産の効果的活用を推進します。 ・特定公共賃貸住宅の運営方法等について検討を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市営住宅における新たな連絡人制度の実施 ②関係局や地域と連携した場所の提供など高齢者の見守り活動等支援 ③福祉サービス等の来訪者等の利便性向上に資する市営住宅の空き駐車場へのコインパーキング・カーシェアリングの管理・運営 ④特定公共賃貸住宅に関する新制度の運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成しました。 ①連絡人の担い手が見込めない住宅について、連絡人の役割を順次住宅供給公社へ移行する取組を進めました。 ②政策空家等を活用して見守り活動等への場を提供することで、見守り活動を実施している団体に対し支援を行いました。 ③市営住宅の空き駐車場の有効活用に向け、事業者等とヒアリングを実施のうえ、コインパーキング及び駐車場シェアリングが実施可能な駐車場を選定し、コインパーキング等の運営に係る事業者選定を過年度に実施しました。その結果により、コインパーキング等の運営区画を拡充し、合計188区画となりました。 ④特定公共賃貸住宅を用途変更し、市営住宅(準公営住宅)としての募集(R2年12月募集・15戸)を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	コインパーキング・カーシェアリング設置駐車場区画数	目標	74	84	84	84	区画
		説明 市営住宅敷地における有効活用を行う駐車場区画数	実績	74	128	188	—	
2	成果指標	特定公共賃貸住宅の入居率	目標	50	51	52	53	%
		説明 特定公共賃貸住宅の管理戸数に占める入居戸数の割合	実績	52	52	66	—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化と世帯人数の減少に伴う地域の自治体機能の低下や人口減少に対応する公共施設の既存ストックの有効活用が課題となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 特定公共賃貸住宅を市営住宅に転用するため市営住宅条例を改正し、また使用料を改定し引き下げました。 H29年度: 特定公共賃貸住宅の募集情報について、民間賃貸住宅ポータルサイトへの掲載を開始しました。 H28年度: 特定公共賃貸住宅の千年新町住宅及び中野島多摩川住宅の周辺地域に募集リーフレット(8万部)を配布し募集を行いました。 H27年度: 特定公共賃貸住宅において、子育て世帯等を対象に家賃を減額するモデル事業を開始しました。 H25年度: 特定公共賃貸住宅千年新町住宅の使用料を引き下げました。 H18年度: 特定公共賃貸住宅中野島多摩川住宅の使用料を引き下げました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公営住宅事業は、住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で提供することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、継続的に行政が関わっていく必要があります。また、特定公共賃貸住宅は、子育て世帯を中心とした中堅所得者向けの良質な住宅ストックとして、有効活用を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	コインパーキング等の設置により、訪問者や介護事業者、近隣住民の利便性が向上するとともに、市の歳入も増加しています。また、特定公共賃貸住宅についても、令和2年1月1日に行った家賃改定により、入居戸数が増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	コインパーキング等については、現在の駐車場空き区画を確認し、事業者へのヒアリングなどを踏まえながら対象区画の拡充を検討するなど、民間を活用することにより、さらに資産の有効活用が図られることが見込まれます。また、特定公共賃貸住宅については、市営住宅収入超過者等への制度周知や、広告方法の見直しにより、入居率の増加によって収益の向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	政策空家等の活用による見守り活動等への場の提供や、コインパーキング等の設置による地域や福祉サービスの来訪者等の利便性向上など、市営住宅等の財産の有効活用や、中堅所得者の居住安定の確保に向けて特定公共賃貸住宅の活用推進を図るなど、施策へ貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10406100	空き家活用推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 空家等対策の推進に関する特別措置法、川崎市空家等対策協議会条例												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	7,887	7,410	7,887	5,389	5,365	7,887	5,138	2,557	7,887	4,666		
	財源内訳	国庫支出金	3,375	—	3,375	2,250	—	3,375	2,048	—	3,375	1,676	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	4,512	—	4,512	3,139	—	4,512	3,090	—	4,512	2,990	
	人件費* B	20,836	20,836	18,351	18,351	18,351	18,360	18,360	18,360	0	0	0	
総コスト(A+B)	28,723	28,246	26,238	23,740	23,716	26,247	23,498	20,917	7,887	4,666	0		
人工(単位:人)	2.46		2.16		2.16								

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、空き家、住環境	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	空き家の予防、まちづくりに資する利活用を支援し、良好な住環境の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	空家等対策計画に基づき、空き家の現地調査及び所有者への意向調査の実施や空き家活用の試行を行い、空き家の予防や地域主体の空き家活用の支援に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「空家等対策計画」の改定に向けた検討 ②空き家の利活用に等に向けたデータベースの更新・空き家動向調査の実施 ③地域特性に応じた空き家の活用に向けたコーディネート支援や改修支援制度の本格実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「空家等対策計画」の改定に向け、水道の使用データ等から空き家率の高い地域を推定し、その地域の現地調査等により地域毎の空家の状況と課題の整理を進めました。また、セミナー開催やDM送付により空き家所有者への啓発を行うとともに、相談窓口等の充実のために専門家団体と協定を締結するなど、空家等対策協議会から意見をいただきながら取組を進めました。 ②空き家データベースの更新については、関係部署からの情報の管理及び更新作業を適切に実施するとともに、現地調査を実施し、市内の空き家の動向を整理しました。 ③空き家の活用に向けた取組については、町会の空き家活用をコーディネート支援したモデル事業や昨年度試行実施したマッチングの取組等を踏まえ、空き家所有者と活用を希望する団体等とのマッチング制度を構築しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	<b>空家等対策協議会の開催</b> 説明 「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「空家等対策計画」の実施に関する協議を行ったための協議会の開催回数	目標	2	2	2	4	回
		実績	2	2	2	—	
2	説明	目標				—	
		実績				—	
3	説明	目標				—	
		実績				—	
4	説明	目標				—	
		実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	適切な管理が行われていない空家が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、空家等対策の推進に関する特別措置法が平成27年に施行されました。将来の人口減少を見据え、空き家に至る前の予防的取組や、空き家の利活用への支援等の総合的な取組が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:空家相談窓口の充実等のため、法律、不動産等の専門家12団体と協定を締結しました。 H28年度:空家等対策協議会を新たに設置し、大学教授や法律の専門家等、外部有識者の意見を反映させて空家等対策計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	特に北部の高経年住宅地では高齢化が進み、今後空き家の増加が懸念されることから、本市の空家対策の方向性を示した空家等対策計画に基づき、事業を推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	空家等対策協議会を構成する各種専門家による議論や意見を踏まえて、空家等対策計画に基づく取組を進めており、特に専門家団体との協定に基づき相談窓口を充実させるなど、成果が上がりつつあります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	・委託が可能な空家現地調査や啓発DM発送などについては、既に委託により実施しています。 ・空き家所有者への啓発や相談については、民間事業者等と連携して実施することにより経費削減の可能性がります。 ・空家対策に係る様々な取組について、民間事業者等と連携して実施することで市民サービスの向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 空家対策を総合的かつ計画的に推進するための計画である空家等対策計画に基づく取組を、空家等対策協議会における意見を踏まえながら推進できていることから、施策推進に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>II</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 空き家に関わる様々な課題等に対応するために、法律、不動産等の専門家団体との連携体制の強化を行うなど、様々な主体と連携しながら空家対策を推進していきます。 また、制度構築を行った空き家の活用に向けたマッチング制度については、より効果的な取組となるよう、関係部局と連携して制度の普及に取り組みます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
		<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
		<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10407010	がん検診等事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	408100	健康福祉局保健所健康増進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) がん対策基本法、健康増進法、健康増進法施行規則、がん対策推進基本計画、胃がん検診委託事業実施要綱 他											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、健康増進計画、かわさき保健医療プラン、情報化推進プラン、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	2,387,388	2,203,172	2,166,099	2,103,573	2,147,346	2,166,099	2,336,761	2,049,632	2,166,099	2,233,950	
	財源内訳	国庫支出金	45,233	—	45,233	65,763	—	45,233	63,654	—	45,233	63,102
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	2	—	2	10	—	2	648	—	2	226
		一般財源	2,342,153	—	2,120,864	2,037,800	—	2,120,864	2,272,459	—	2,120,864	2,170,622
	人件費 <sup>※</sup> B	34,219	34,219	32,370	32,370	32,370	33,405	33,405	33,405	0	0	
	総コスト(A+B)	2,421,607	2,237,391	2,198,469	2,135,943	2,179,716	2,199,504	2,370,166	2,083,037	2,166,099	2,233,950	
	人工(単位:人)	4.04		3.81		3.93						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	がん等の早期発見・早期治療によって、がんによる死亡者数の減少を図り、市民の健康の保持及び増進に繋がるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	質の高い検診を高い受診率で正しく実施するため、がん検診台帳システムやコールセンターを活用して、検診の精度管理及び受診勧奨を行って、市のがん等の検診に係る取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国の指針等に基づくがん検診等の継続実施 ②がん検診・特定健診等コールセンターの運用 ③がん検診台帳システムを活用した個別受診勧奨等、受診率向上に向けた取組の実施 ④包括協定の締結企業等と連携した普及啓発等、がんに対する意識向上の取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、年度当初にがん検診等の新規受付を一時中止しましたが、国の指針等に基づくがん検診等を着実に実施しました。 ②③コールセンター及び台帳システムの活用により、未受診者及び精密検査未受診者への受診勧奨を着実に実施しました。 ④包括協定企業や区役所によるリーフレット配布等、様々な機会を、多様な対象に受診勧奨を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた受診控えを防ぐ目的から、リーフレットの内容を工夫し、市立学校の保護者向けや協定企業を通じてのリーフレット配布を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	がん検診受診率(肺がん)	目標	—	50	—	—	%
	説明	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	—	50.5	—	
2 成果指標	がん検診受診率(大腸がん)	目標	—	50	—	—	%
	説明	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	—	47.3	—	
3 成果指標	がん検診受診率(胃がん)	目標	—	50	—	—	%
	説明	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	—	53.5	—	
4 成果指標	がん検診受診率(子宮がん)	目標	—	50	—	—	%
	説明	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	—	48.5	—	
5 成果指標	がん検診受診率(乳がん)	目標	—	50	—	—	%
	説明	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	—	48.5	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	がんは昭和56年から日本人の死因の第1位で、現在では約3人に1人が、がんで亡くなっている状況があり、今後もがんによる死亡を減少させるため、引き続き科学的根拠のある質の高い検診を、高い受診率によって実施することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 国の指針が変更になったことに伴い、胃がん検診の内視鏡検査対象年齢を40歳以上から50歳以上に変更しました。 R1年度: 郵送による個別受診勧奨の対象者数を拡充しました。 H30年度: 国の指針が変更になったことに伴い、胃がん検診の内視鏡検査受診間隔を2年度に1回に変更しました。 H28年度: 国の指針が変更になったことに伴い、乳がん検診の検診項目のうち視触診を廃止しました。 H27年度: 子宮がん検診のコルポスコピー検査を実績払い方式に変更し、委託料単価の見直しを行いました。 H27年度: がん検診の受診率向上のための効果的な取組として、コールセンターの設置やがん検診台帳システムの導入を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	がんは、国民の疾病による死亡の最大の原因であり、本市においても死因の第1位となっています。がんによる死亡者数を減少させるためには、がんの早期発見・早期治療が重要であり、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期発見する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	がん検診台帳システム等を活用し、個別受診勧奨を着実に推進しており、成果指標の実績値は、徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	がん検診台帳システムにより、個人ごとの受診状況や結果の把握が可能なことから、より効果的・効率的な受診勧奨が行える可能性があります。また、受診結果を分析することなどにより、検診の質を高めていくことが期待できます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10407020	生活習慣病対策事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	408100	健康福祉局保健所健康増進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	健康増進法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 健康増進計画, 食育推進計画, かわさき保健医療プラン, 男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,884	6,587	6,884	6,547	5,743	6,884	6,441	4,976	6,884	7,530		
	財源内訳	国庫支出金	573	—	573	749	—	573	749	—	573	749	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	6,311	—	6,311	5,798	—	6,311	5,692	—	6,311	6,781	
	人件費* B	30,238	30,238	24,299	24,299	24,299	17,680	17,680	17,680	0	0	0	
	総コスト(A+B)	37,122	36,825	31,183	30,846	30,042	24,564	24,121	22,656	6,884	7,530	0	
	人工(単位:人)	3.57		2.86		2.08							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が生活習慣病についての正しい知識を持ち、健康的な生活を実践し、病気の発症や重症化を予防できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活習慣病に対する正しい知識の普及と生活習慣の改善を支援し、市民の健康づくりと生活の質の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①さまざまな主体との連携による生活習慣病予防の取組の推進 ②関係機関や企業と連携した取組の実施 ③企業等と連携したイベント実施や広報等の実施 ④国民健康保険被保険者等における生活習慣病ハイリスク者に対する働きかけの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①生活習慣改善に向け、各種チラシやかわさきFM等による市民向け啓発を実施しました。 ②各種健康保険組合や労働安全衛生協会、地域の企業等と連携した講習会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンラインによる開催(1回)となりましたが、在宅勤務等働き方が変化している中において、自宅でする健康づくりに関する情報等をホームページに掲載し、普及啓発しました。今後も従来の取組方法にとらわれず、様々な媒体を活用した普及啓発を実施します。 ③地域関係団体や職域保険機関と連携し、生活習慣病対策・健康づくりのきっかけの一環として「かわさき健康チャレンジ」を実施しました。 ④生活習慣病重症化予防事業を実施し、ハイリスク者全員に対して働きかけを行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	40歳代の糖尿病治療者割合(国民健康保険)	目標	3	3	3	3	%
		説明	実績	3.2	3.3	2.9	—	
2	活動指標	若年層への普及啓発	目標	2	2	2	2	回
		説明	実績	4	4	1	—	
3		説明	目標					
			実績				—	
4		説明	目標					
			実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化や生活習慣の変化に伴い増加している生活習慣病に対応するため、様々な自治体で生活習慣病重症化予防事業が行われています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:生活習慣病重症化予防事業を全市で実施しました。骨密度測定装置の配置を見直し設置数を減らし、経費を削減しました。 H27年度:生活習慣病の発症や重症化の可能性がある方への訪問を主体とした生活習慣病重症化予防事業(試行)を開始しました。骨密度測定装置の配置を見直して設置数を減らし、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・高齢化や生活習慣の乱れに伴い、生活習慣病についての対策を図る必要があります。 ・行政は、関係機関や地域団体及び企業等と連携し、若い世代や働き盛り世代に対して健康づくり事業を実施する必要があります。 また、国民健康保険加入者に対する生活習慣病重症化予防事業は、保険者である市が実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国民健康保険被保険者のうち、生活習慣病ハイリスク者全員に対策等や生活習慣の改善に向けた働きかけを行った結果、40歳代の糖尿病治療者割合(国民健康保険)に関する成果指標が目標値を達成したなど、効果が徐々に表れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	関係機関との連携による普及啓発は、市で行う必要があります。生活習慣病重症化予防事業については、実施方法の効率化等、手法の見直しを含めた検討を行いながら取組を進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	関係機関との連携による普及啓発の実施とともに、生活習慣病重症化予防事業のハイリスク者全員への働きかけを実施でき、受診勧奨を行うことができたことから、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・生活習慣病対策は予防が重要であることから、関係機関と連携し、新しい生活様式の中での効果的な普及啓発について検討・実施していきます。なお生活習慣の改善には個々人の取組が重要であるとともに、発症には社会情勢等も関連するため、今後も対策を実施していきます。 ・生活習慣病重症化予防事業については、「第2期川崎市データヘルス計画改定版～中間評価と今後の方向性～」に基づき、対象者の拡大と保健指導の導入を行い、取組を強化していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10407030	健康づくり事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	408100	健康福祉局保健所健康増進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 健康増進法、健康増進法施行規則、健康増進計画かわさき健康づくり21、川崎市健康づくり事業等実施要綱											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、健康増進計画、食育推進計画、かわさき保健医療プラン、自転車活用推進計画、スポーツ推進計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	120,716	102,449	117,042	121,383	110,436	117,042	126,715	113,859	119,242	129,833	
	財源内訳	国庫支出金	4,279	—	3,919	8,666	—	3,919	10,871	—	3,919	10,598
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	14,888	—	1,802	15,409	—	1,802	16,047	—	1,802	15,077
		一般財源	101,549	—	111,321	97,308	—	111,321	99,797	—	113,521	104,158
人件費* B	197,605	197,605	202,715	202,715	202,715	236,300	236,300	236,300	0	0		
総コスト(A+B)	318,321	300,054	319,757	324,098	313,151	353,342	363,015	350,159	119,242	129,833		
人工(単位:人)	23.33		23.86		27.8							

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画(Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	健康に関する情報等を広く市民に普及啓発することで、市民一人ひとりが健康について関心を持ち、正しい知識や生活習慣を身につけて、それを実践・継続できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が主体的に健康づくりに取り組めるように、「健康増進計画(第2期かわさき健康づくり21)」に基づき、地域団体・NPO法人・企業等の多様な主体と協働しながら、普及啓発等の取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①さまざまな主体と連携した取組の実施 ②「健康増進計画(第2期かわさき健康づくり21)」の中間評価と今後の方向性を踏まえた取組の推進 ③各種事業等を通じた歯科口腔保健に関する普及啓発の実施 ④妊婦とそのパートナーを対象に歯科健診を含めた総合的な健康づくりの取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果(Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①企業や職域保健、各区等と連携し、健康づくりに関する普及啓発のため、イベントや講座を開催しました。また、市民の健康づくりの取組に対してインセンティブを提供し健康づくりに取り組むきっかけとする「かわさき健康チャレンジ」を実施しました。 ②第2期かわさき健康づくり21の中間評価により、効率的に取組を推進するため、5つの重点項目を定めて取組を進めています。その中から、全市民的な健康づくりの意識付けを図るため、全市統一の取組として、「がん検診の受診率向上」を実施しました。 ③毎年6月4日から10日の「歯と口の健康週間」に合わせ、市歯科医師会と共催で実施している「お口の健康フェア」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりました。今後は感染状況に合わせて開催方法を検討します。 ④若い世代の口腔保健向上と健康づくりの動機付けを図るため、妊婦とそのパートナーを対象に、歯科健診を含めた総合的な健康づくりの取組として「歯っぴーファミリー健診」を実施しました。健診受診率は30%を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えの影響等から14.8%の受診率でした。今後も、引き続き健診実施機関の増加や普及啓発の実施等により、受診率の向上に取り組めます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【男性】	目標	—	—	—	77	%
		説明	無作為抽出による市民アンケート(3,500人)で、「非常に健康である」「ほぼ健康である」と回答した人の割合	実績	—	—	—	
2	成果指標	主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【女性】	目標	—	—	—	80	%
		説明	無作為抽出による市民アンケート(3,500人)で、「非常に健康である」「ほぼ健康である」と回答した人の割合	実績	—	—	—	
3	活動指標	市民健康デーに係るかわさきFMを通じた普及・啓発の実施	目標	12	12	12	12	回
		説明	毎月第4土曜日に設定した「市民健康デー」に係る市民の自主的な健康づくりの普及・啓発として、かわさきFMによるラジオ放送の実施回数	実績	12	12	12	
4	成果指標	歯っぴーファミリー健診の受診率(妊婦)	目標	30	30	30	30	%
		説明	歯っぴーファミリー健診受診者数(妊婦) / (妊婦届出数+転入者数(妊婦)) × 100%	実績	15.8	16.9	14.8	
5	成果指標	歯っぴーファミリー健診受診後の健康づくりに関する意識	目標	90	90	90	90	%
		説明	健診受診者の事後アンケートで、健康づくりに関する生活習慣について「健診を受けて、日常生活に取り入れよう(または継続しよう)と思った、まあまあ思った」と回答した人の割合	実績	87.1	98.4	93.3	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		健康志向の高まりなどにより、健康づくりに関する知識の理解は進んでいますが、健康的な生活習慣の形成をより一層促進するためには、生涯を通じた主体的な健康づくりとそれを支える環境づくりが重要です。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		H30年度:健康づくりに取り組むためのきっかけづくりの支援として、かわさき健康チャレンジを開始しました。 H29年度:第2期かわさき健康づくり21中間評価と今後の方向性を取りまとめました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	健康無関心層が健康づくりを行動に移すための環境づくりなどのアプローチについては、広く普及啓発を行うことが求められるため、行政が担う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	歯っぴーファミリー健診の受診率は目標に達しておらず、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響から例年よりもさらに低い結果でしたが、受診された方のアンケートでは、健康づくりを日常の生活に継続して取り入れたい意思が確認できていることから、若い世代への健康づくりへの関心は徐々に高まっており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業実施時においては、専門性のある団体や民間事業者等との連携や委託等により、より効果的な普及啓発を実施できる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	行政、企業、関係団体が連携して市民の健康づくりに取り組むことで、様々な面から市民に働きかけることができ、普及啓発することができたことから、施策に貢献しています。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10407040			事務事業名	食育推進事業			政策体系別計画の記載	有				
	組織コード	408100			所属名	健康福祉局保健所健康増進課								
実施期間	事業開始年度	—			事業終了年度	—			事務・サービス等の分類	参加・協働の場		分類2(内部事務)	政策推進計画等(策定・進行管理)	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 食育基本法、川崎市食育推進会議条例													
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,健康増進計画,食育推進計画,かわさき保健医療プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A	4,749	3,890	4,749	4,707	3,690	4,749	6,451	4,822	4,749	4,361	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	0	
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	0	
		一般財源	4,749	-	4,749	4,707	-	4,749	6,451	-	4,749	4,361	0	
人件費* B	39,301	39,301	45,539	45,539	45,539	48,535	48,535	48,535	0	0	0			
総コスト(A+B)	44,050	43,191	50,288	50,246	49,229	53,284	54,986	53,357	4,749	4,361	0			
人工(単位:人)	4.64		5.36			5.71								

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	心身の健康の増進と豊かな人間形成のために、市民一人ひとりが食に関する知識と食を選択する力を養い、健全な食生活を実践していただけるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市食育推進計画に基づいて、家庭、学校、地域、企業等さまざまな分野との連携のもと、すべての年代の市民に食育を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①第4期食育推進計画に基づく取組の推進 ②多様な主体と連携したイベントや講座等の実施による普及啓発の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①食に関する市民の意識や実態を把握するため、無作為抽出による20歳以上の市民3,500名を対象に「川崎市の食育の現状と意識に関する調査」を実施した結果、「地域で活動に参加している人の割合」は前回調査から低下しました(前回33.6%)。さらに、食に関するボランティア活動の支援を目的に、地域で食生活の向上に取り組んでいる「食生活改善推進員」に対する養成教室を各区で実施(計6回、31人が受講)、コロナ禍において外出制限等も要因となり、食生活改善推進員養成人数は例年に比べて増加が緩やかとなりました。今後は地域での活動参加者を増やすため、各関係団体等と連携しながら、取組強化を図っていきます。 ②食育関係団体、企業、公券市民等からなる「食育推進会議」を部会のみ2回開催し、本市の食育のあり方や普及啓発について検討しました。また、食育関係団体と連携し、毎年実施しているイベントや講座、6月と9月に実施している街頭キャンペーンについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて中止としました。今後は、更なる広報の強化に向け、HPの充実やオンライン等の非接触型の取組を展開していきます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	食に関する地域での活動に参加する人の割合	目標	-	-	40	-	%
	説明 食育の現状と意識に関する調査で地域での活動に参加していると回答した人の割合です。	実績	-	-	31.2	-	
2 成果指標	食生活改善推進員養成人数	目標	4,150	4,200	4,250	4,300	人
	説明 各区役所で実施する食生活改善推進員養成事業における養成開始時からの総養成数です。	実績	4,167	4,233	4,264	-	
3 活動指標	食育キャンペーンの実施回数	目標	14	14	14	14	回
	説明 食育月間(6月)及び食生活改善普及運動(9月)の食育の日(各19日)に合わせた街頭啓発キャンペーンの実施回数及び市民健康デーに係る取組回数です。	実績	19	18	4	-	
4		目標					
	説明	実績				-	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国は、平成28年度から令和2年度までの5年間を期間とする第3次食育推進基本計画を策定しました。また、平成28年度に内閣府から農林水産省に業務が移管されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:食に関する実態調査を実施する際に、仕様書を見直し、委託料を削減しました。 H28年度:計画期間を見直し、実行期間を充実させ、計画策定に係る費用を削減しました。 H27年度:食に関する実態調査を実施する際に、仕様書を見直し、委託料を削減しました。 H22年度:食育推進計画策定事業費により、計画策定を委託化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	食育基本法に基づく食育の推進は、地方公共団体の責務として定められていることから、引き続き取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	食生活改善推進員の養成人数は目標値を達成しましたが、地域での活動に参加する人の割合や食育キャンペーンの実施回数は減少しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響も要因の一つと考えられますが、新たな生活様式を踏まえながら、食育に関する普及啓発活動を実施し、地域で食に関する活動に一層参加を促すことで、事業の成果をさらに高める余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	食育推進に関する事業の一部委託や民間事業との連携により、より効果的な普及啓発を実施できる余地があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10407050	国民健康保険特定健康診査等事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	408100	健康福祉局保健所健康増進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成20年	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、川崎市国民健康保険特定健康診査等実施要綱											
総合計画と連携する計画等	健康増進計画、かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	651,605	539,329	651,605	664,945	572,503	651,605	680,644	577,588	651,605	739,945	
	財源内訳	国庫支出金	1	—	1	0	—	1	0	—	1	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	510,021	—	510,021	426,470	—	510,021	455,241	—	510,021	511,374
		一般財源	141,583	—	141,583	238,475	—	141,583	225,403	—	141,583	228,571
人件費* B	21,599	21,599	21,240	21,240	21,240	21,250	21,250	21,250	0	0	0	
総コスト(A+B)	673,204	560,928	672,845	686,185	593,743	672,855	701,894	598,838	651,605	739,945	0	
人工(単位:人)	2.55		2.5		2.5							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市国民健康保険の被保険者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	糖尿病等の生活習慣病を予防することによって中長期的な医療費の伸びの適正化を図るとともに被保険者の健康増進及び生活の質の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	メタボリックシンドロームに着目した40歳から74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査・特定保健指導及び市の独自事業として若年者(35歳~39歳)の健康診査を実施し、糖尿病等の生活習慣病を予防するとともに、早期発見・早期治療に取り組めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「第3期特定健康診査等実施計画」に基づく、特定健康診査・特定保健指導及び実施率向上に向けた受診勧奨等の取組の実施 ②「第2期川崎市国民健康保険データヘルス計画」(2018~2023年度)に基づく効率的・効果的な保健事業の実施 ③川崎市がん検診・特定健診等コールセンターの運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 以下の取組を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う受診控え等により目標を達成できませんでした。医療機関等では十分な感染防止対策を行って健診を実施している旨をHPに掲載するほか、電話やハガキによる受診勧奨の際に、新型コロナウイルス感染症の流行下における健診受診の重要性について周知していきます。 ①「第3期特定健康診査等実施計画」に基づき、若年層への重点的な受診勧奨や特定保健指導の利用勧奨等の実施率向上に向けた取組を実施しました。 ②目標値の達成状況の確認や後半3年間の重点的な取組課題を整理する中間評価を実施し、「第2期川崎市国民健康保険データヘルス計画改定版~中間評価と今後の方向性~」を策定したほか、生活習慣病重症化予防事業を実施しました。 ③川崎市がん検診・特定健診等コールセンターを運用し被保険者等からの問い合わせ等に対応しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	特定健康診査実施率(国民健康保険)	目標	28	29.5	31	32.5	%
	説明 特定健康診査受診者数(人)÷特定健康診査対象者数(人)×100(%)	実績	26.4	25.9	25.2 ※R3.6月	—	
2 成果指標	特定保健指導実施率(国民健康保険)	目標	6	7.5	9	10.5	%
	説明 特定保健指導終了者数(人)÷特定保健指導対象者数(人)×100(%)	実績	5.9	6.4	3.6 R3.6月	—	
3	説明	目標				—	
4	説明	目標				—	
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年8月に特定健康診査・特定保健指導の平成30年度以降の実施方法を定める厚生労働省令及び告示が改正されました。当該改正内容等を踏まえ、平成30年3月に「第2期川崎市国民健康保険データヘルス計画(第3期特定健康診査等実施計画)」を策定しました。引き続き市は被保険者の特性に応じたきめ細かい保健事業を実施する役割を担います。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:これまでの取組内容について、中間評価を実施し、「第2期川崎市国民健康保険データヘルス計画改定版～中間評価と今後の方向性～」を策定しました。 R1年度:特定健康診査に係る自己負担額の無料化を実施しました。 H29年度:「第2期川崎市国民健康保険データヘルス計画(第3期特定健康診査等実施計画)」を策定しました。 H28年度:「川崎市国民健康保険生活習慣病重症化予防事業実施要綱」を策定し、事業の全市展開を実施しました。 H27年度:「川崎市国民健康保険データヘルス計画」を策定し、事業実施に係る中間評価を実施しました。 H25年度:「第2期川崎市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を策定し、事業実施に係る目標値等を見直しました。 H20年度:「川崎市特定健康診査等実施計画」を策定し、事業実施に係る目標値等を設定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者の医療の確保に関する法律により医療保険者に実施が義務付けられた事業であり、生活習慣病予防の主要施策の一つであり、引き続き必要性は高い事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	第3期特定健康診査等実施計画に基づき若年層等への重点的な受診勧奨や特定保健指導の環境整備による実施率向上等の取り組みを実施しており、実施率が徐々に向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	委託により効率的に事業を実施しています。厚生労働省令及び告示の改正に伴い、第3期特定健康診査等実施計画では特定保健指導の実施方法の見直しを行い、円滑に実施しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 本事業は、健康で生き生きとした生活を送る市民を増やすためメタボリックシンドロームに着目し、生活習慣の改善を図るもので、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化の予防に寄与することから、一定程度貢献していると考えます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 特定健康診査等事業は高齢者の医療の確保に関する法律により医療保険者に実施が義務付けられた事業であり、生活習慣病予防の主要施策の一つであることから、事業を継続することが必要です。国が定める実施方法等を踏まえながら、成果指標を達成できるよう、令和2年度に策定した「第2期川崎市国民健康保険データヘルス計画改定版～中間評価と今後の方向性～」に基づき事業を推進し、被保険者の健康増進及び生活の質の向上を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10407060			事務事業名	保健所管理運営事業		政策体系別計画の記載	無			
	組織コード	408100			所属名	健康福祉局保健所健康増進課						
実施期間	事業開始年度	—		事業終了年度	—		事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域保健法、川崎市保健所運営協議会条例											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	47,984	42,828	47,984	50,366	47,356	47,984	48,982	48,245	47,984	37,581
		国庫支出金	2,500	—	2,500	2,779	—	2,500	2,777	—	2,500	2,763
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	6,370	—	6,370	6,632	—	6,370	7,131	—	6,370	1,905
		一般財源	39,114	—	39,114	40,955	—	39,114	39,074	—	39,114	32,913
	人件費** B	40,317	40,317	44,859	44,859	44,859	59,160	59,160	59,160	0	0	
総コスト(A+B)	88,301	83,145	92,843	95,225	92,215	107,144	108,142	107,405	47,984	37,581		
人工(単位:人)	4.76		5.28			6.96						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域保健対策の実施機関である保健所の機能強化を図ることで、地域住民の健康の保持・増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	保健所運営協議会における地域保健及び保健所の運営に関する事項の議論を踏まえ、地域保健の課題解決、特に災害時の保健医療体制の整備に向けた取組の充実及び健康危機管理対策の強化のため、保健所体制の管理・運営・維持等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①保健所・保健所支所の管理運営 ②保健所運営協議会の開催(2回) ③災害時保健対策の体制整備 ・災害時保健医療ガイドラインの改定 ・職員向け研修の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①産業廃棄物の処理等を実施し、保健所業務が円滑に行えるよう保健所・支所の管理運営に努めました。 ②保健所運営協議会を2回開催し、地域保健における重要事項である「災害時における保健所の役割」や喫緊の課題である「新型コロナウイルス感染症対策の取組」について審議しました。 ③災害時保健医療ガイドラインを改定し、災害時の避難所運営に関する新型コロナウイルス感染症対策を定めました。災害時の保健医療の分野の研修を健康福祉局向け及び区役所向けそれぞれ実施しました。その他、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、相談体制等の民間活用、健康観察やワクチン接種等に当たる人員の強化等により保健所体制の整備を図り、市民の感染防止に努めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	保健所運営協議会の開催	目標	2	2	2	2	回
		説明 地域保健及び保健所の運営に関する事項を審議する附属機関の開催回数	実績	2	2	2	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年7月に厚生労働省から通知があり、各都道府県等における大規模災害時の保健医療活動に係る体制整備を行うよう示され、本市においても速やかに体制整備を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 7保健所を1保健所7支所に再編整備し、執行体制等の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地域保健の課題や解決、特に災害時の保健医療体制の整備などについては、国や他都市の保健所との連携などが必要であるため、行政が担う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	災害時の保健医療体制立ち上げから運営をスムーズに行えるよう訓練を実施し、災害時の保健医療体制の整備という目標に対して成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指揮命令系統の一元化や地域に密着した保健サービスの提供等を目的として、平成28年4月に保健所組織の再編を行い、1保健所7支所体制としました。予算は、主に、各保健所の物品の修繕や廃棄物の処理、備品の購入等に要するものですので、引き続き、円滑な保健所業務の遂行のため、必要な対応を図ります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10407070 後期高齢者健診事業			政策体系別計画の記載	無						
	組織コード	408100 健康福祉局保健所健康増進課				所属名						
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
実施期間	平成20年度	—	その他	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、川崎市後期高齢者健康診査実施要綱											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	492,849	455,276	492,849	528,774	453,880	492,849	558,881	443,701	492,849	533,308	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	492,849	—	492,849	528,774	—	492,849	558,881	—	492,849	533,308
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費* B	4,659	4,659	4,248	4,248	4,248	4,250	4,250	4,250	0	0	0
	総コスト(A+B)	497,508	459,935	497,097	533,022	458,128	497,099	563,131	447,951	492,849	533,308	0
	人工(単位:人)	0.55		0.5		0.5						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市に住所を有する後期高齢者医療制度の被保険者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	脳卒中、心臓病、糖尿病等の生活習慣病が国民の死亡原因及び国民医療費の大きな割合を占めていることから、生活習慣病の早期発見・早期治療により発症や重症化を防止し、健康寿命の延伸と生活の質の維持・向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	後期高齢者医療制度に加入している75歳以上の市民を対象として、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①後期高齢者健康診査の実施 ②対象者への個別通知や広報による制度周知 ③関係機関との連携による事業推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④糖尿病性腎症重症化予防事業の実施【後期高齢者医療事業から移行】(令和元年度から移行)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 以下の取組を実施しましたが、健康診査受診率については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う受診控えにより目標を達成できませんでした。医療機関等では十分な感染防止対策を行って健診を実施している旨をHPIに掲載するほか、電話やハガキによる受診勧奨の際に、新型コロナウイルス感染症の流行下における健診受診の重要性について周知していきます。 ①川崎市医師会及び医師会非会員医療機関への委託により実施しました。 ②対象者に受診券を送付するとともに、市政だより等に記事掲載し、制度周知を行いました。 ③がん検診との同時実施を推進しました。 ④糖尿病性腎症重症化予防事業を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	健康診査受診率	目標	32	32	32	32	%
	説明 健康診査受診者数(人)÷健康診査対象者数(人)×100(%)	実績	31.47	30.2	27.9	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和元年5月に高齢者の医療の確保に関する法律等が改正され、後期高齢者医療広域連合と市町村により高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する仕組みが構築されることとなりました(令和2年4月1日施行)。国は令和元年7月に令和2年度以降の後期高齢者の健診において使用する質問票をフレイルなどの高齢者の特性を把握するための質問票に変更しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:後期高齢者の健診において使用する質問票をフレイルなどの高齢者の特性を把握するための質問票に変更 H30年度:特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準の改正に伴う要綱改正 H25年度:特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準の改正に伴う要綱改正 H21年度:健診実施期間を6月～翌3月から4月～翌年3月に改める要綱改正 H20年度:川崎市後期高齢者健康診査実施要綱を制定し、川崎市医師会等への委託により事業開始

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	被保険者の生活習慣病を早期に発見し重症化の予防を図ることは、生活の質の低下を防ぎ、医療費の適正化を図るうえで重要であり、必要性は高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	4月に受診券を送付し、通年で受診できる体制を整備しましたが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う受診控えにより受診率は目標を下回っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	国において検査項目や質問項目が変更される都度、紙媒体の健康診査票を作成し調達し直す必要がありますが、診療報酬明細書のように全国的に電子化が導入されること等により、事務改善の可能性がります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う受診控えにより健康診査の目標値は達成できませんでしたが、対象者への受診券送付、市政だより等への記事掲載により制度周知を行うとともに、市のがん検診と共同で運用するコールセンターにおいて問い合わせや受診券再発行受付等の対応を行いました。また、医師会等と連携し、新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じつつ健診の実施体制を維持し、生活習慣病予防等の施策に一定程度貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10407090	公害健康被害予防事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	408200	健康福祉局保健所環境保健課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和49年度	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害の補償等に関する法律												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	51,939	45,086	52,790	54,134	39,816	52,790	51,097	29,458	52,790	54,597		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	51,809	—	52,660	53,934	—	52,660	51,079	—	52,660	54,577	
		一般財源	130	—	130	200	—	130	18	—	130	20	
	人件費 <sup>*</sup> B	32,271	32,271	33,304	33,304	33,304	30,430	30,430	30,430	0	0	0	
	総コスト(A+B)	84,210	77,357	86,094	87,438	73,120	83,220	81,527	59,888	52,790	54,597	0	
	人工(単位:人)	3.81		3.92		3.58							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	気管支ぜん息を主とするアレルギー疾患患者(児)、アレルギー素因保有児童及びその保護者、呼吸器疾患患者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大気汚染の影響による健康被害を予防するため必要な事業を行うことにより、健康被害に係る呼吸器疾患患者の健康回復・増進、予防のための知識普及等を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	気管支ぜん息を主とするアレルギー疾患患者(児)、及びアレルギー素因保有児童とその保護者等に対する健康回復・増進、予防知識・自己管理の普及等のため、運動プログラムを取り入れた事業や、相談事業、講演会等を実施することにより、療養上有効となる保健指導や正しい予防知識の普及等の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公害健康被害予防事業の実施 ・ぜん息児水泳教室の開催 ・ぜん息児キャンプの開催 ・アレルギー相談、健康相談の実施 ・健康回復教室の実施 ・リハビリテーション事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業が中止となりましたが、感染防止対策を講じた上、実施した事業については、参加者の健康回復・増進と、療養上有効となる予防知識や自己管理の普及に貢献しました。今後は、関係局や医師会等の関連団体と連携を図り、各事業の実施手法の検討や参加者への安全対策などに配慮しながら実施します。 ・ぜん息児水泳教室については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 ・ぜん息児キャンプについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 ・アレルギー相談については、新型コロナウイルス感染症の影響などにより31回中止しましたが、46回実施、呼吸器健康相談については、新型コロナウイルス感染症の影響などにより9回中止しましたが、8回実施しました。 ・ぜん息児健康回復教室については、新型コロナウイルス感染症の影響により4回中止しましたが、3回実施しました。 ・リハビリテーション事業については、新型コロナウイルス感染症の影響などにより4回中止しましたが、呼吸機能訓練教室を6回実施、知識普及講演会を2回実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	ぜん息児水泳教室の参加者数	目標	120	100	100	100	人
	説明	水泳教室への参加児童数	実績	65	56	0	—	
2	成果指標	ぜん息児キャンプの参加者数	目標	30	30	30	30	人
	説明	ぜん息児キャンプへの参加児童数	実績	18	10	0	—	
3	成果指標	アレルギー相談、健康相談の参加者数	目標	100	100	100	100	人
	説明	アレルギー相談及び呼吸器健康相談の相談者数	実績	476	553	129	—	

4	成果指標	ぜん息児健康回復教室の実施		目標	140	140	140	140	人
		説明	ぜん息児健康回復教室への参加者数		実績	127	175	66	
5	成果指標	リハビリテーション事業の参加者数		目標	200	200	200	200	人
		説明	呼吸機能訓練教室及び知識普及講演会の参加者数		実績	234	208	88	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	アレルギー疾患対策を総合的に推進することを目的とした「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」が平成29年3月に策定され、予防及び軽減に関する啓発及び知識の普及、地域のアレルギー疾患対策の策定、災害時におけるアレルギー対策等、地方公共団体の役割が示されました。また、この指針を受け、県内のアレルギー疾患対策を総合的に進めるための「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」が平成30年3月に策定されました。アレルギー疾患患者は年々増加し、国民の約2人に1人が何らかのアレルギー疾患に罹患していると言われていています。そのため、適切な予防知識や対処法等を身に着ける、継続的な取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：ぜん息児キャンプの参加者を、児童だけでなく保護者まで一部拡大し、家族全体への知識普及、予防法の啓発を行いました。また、宿泊先を千葉県から市内に変更することにより、環境再生保全機構からの助成金を活用するとともに、経費の縮減に努めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・ぜん息児水泳教室やぜん息児キャンプにおける指導業務、また、呼吸器健康相談、呼吸機能訓練教室、知識普及講演会については、それぞれ委託することにより、コスト削減に取り組んでいます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	アレルギー疾患患者(児)だけでなく、保護者を含めた家庭全体へのアレルギー疾患対策の普及・啓発の実施により、予防・軽減への繋がりが見込まれることから、一定程度の施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①公害健康被害予防事業の実施 ・ぜん息児水泳教室の開催
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①公害健康被害予防事業の実施 ・ぜん息児運動教室の開催(令和3年度から新規)
	変更の理由	令和2年度をもって、借り上げしていた市内室内温水プールが取り壊しとなり、新たに室内温水プールの借り上げが困難となりました。新たに気管支ぜん息を主とするアレルギー疾患患者(児)、及びアレルギー素因保有児童とその保護者等に対する健康回復・増進、予防知識・自己管理の普及等のため、運動プログラムやかわさきスポーツパートナーと連携した運動イベントを取り入れた事業等を実施することにより、療養上有効となる保健指導や正しい予防知識の普及等の取組を進めます。

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10407100	公害保健福祉事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	408200	健康福祉局保健所環境保健課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和49年	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害の補償等に関する法律												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,990	8,189	14,891	13,687	6,008	14,793	11,711	4,804	14,695	11,426		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	10,821	—	10,746	9,774	—	10,673	7,930	—	10,599	7,526	
		一般財源	4,169	—	4,145	3,913	—	4,120	3,781	—	4,096	3,900	
	人件費* B	29,645	29,645	29,651	29,651	29,651	30,345	30,345	30,345	30,345	0	0	0
	総コスト(A+B)	44,635	37,834	44,542	43,338	35,659	45,138	42,056	35,149	14,695	11,426	0	
	人工(単位:人)	3.5		3.49		3.57							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公害健康被害被認定者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	転地療養事業、家庭訪問等による療養指導、インフルエンザ予防接種の助成などを行うことにより、感染症による症状の重症化を予防し、安定した療養生活を続けることを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	空気の清浄な地での転地療養や家庭訪問による療養指導、インフルエンザ等感染症の予防など、時期や体調に応じた療養支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 転地療養事業の実施(年1回) ② 家庭における療養の指導(年1回以上) ③ 家庭における療養に必要な用具の支給(申請による) ④ インフルエンザ予防接種の助成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ① 転地療養事業については、新型コロナウイルス感染症の影響のため、中止しました。今後は事業実施のあり方について検討します。 ② 家庭療養指導については、各被認定者の病状や生活状況等に適した方法で、約1,000回(延べ)実施しました。 ③ 家庭療養において必要な用具の申請に伴い、手続きは速やかに遂行しました。 ④ インフルエンザ予防接種の勧奨及び助成の御案内は9月中に行い、接種後の手続きについても円滑に進むよう配慮しました。なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する措置として実施された高齢者向けインフルエンザ予防接種無償化による影響もあり、助成者数の割合は低下しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	公害健康被害被認定者単身高齢者への状況把握割合	目標	100	100	100	100	%
		説明 川崎市内在住の公害健康被害被認定者のうち、単身かつ65歳以上の方に対し、家庭訪問等により複数回状況把握した方の割合	実績	100	100	100	—	
2	成果指標	インフルエンザ予防接種費用助成者数の割合	目標	30	28.5	27	25.5	%
		説明 公害健康被害被認定者のうち、指定された期間にインフルエンザの予防接種を受けた方(費用助成申請者)の割合	実績	32.5	33.3	22.5	—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新規の認定がない中、公害健康被害被認定者の高齢化は進む傾向にあるため、事業の対象者及び参加者は年々減少している状況です。また、公害健康被害被認定者の高齢化に伴い、参加者の安全を最優先した事業を展開するための課題は多種多様となるため、その解決が難しいものも少なくありません。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 転地療養事業において、プログラムの見直し及び早期受診体制の整備を図りました。 H29年度: 公害健康被害被認定者の高齢化を踏まえた事業の再構築について、検討をはじめました。 H28年度: インフルエンザ予防接種費用の助成に伴う振込みミス等防止のため、支払方法については公害補償システムを活用した流れに変更しました。 H27年度: 公害健康被害被認定者の高齢化に配慮し、インフルエンザ予防接種費用助成申請書作成に際しては差込印刷等による事前対応を行い、負担を軽減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公害健康被害被認定者が、高齢化による抵抗力・体力の低下、及び、合併症との調整、また、治療の進歩等も踏まえながら、より安定した療養生活を送れるように、引き続き、医療機関との関わりや予防への取組を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成9年に「川崎市公害病被認定者単身高齢者療養指導実施要領」が施行されて以来、これに基づき、65歳以上で単身者の状況把握については100%を目標値として実施しており、成果指標も目標値を達成しています。また、インフルエンザ予防接種費用助成者数の割合は、新型コロナウイルス感染症予防対策として実施した高齢者向け予防接種の無償化の影響もあり、実績値が目標値を下回りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	インフルエンザ予防接種に関しては、平成27年度に申請書の変更を、平成28年度に支払方法の変更を行いました。また、平成30年度には転地療養に初めて理学療法士の体操を導入しました。今後も、効率的かつ適正な事務執行を継続していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 公害健康被害被認定者のうち、65歳以上の単身高齢者への家庭療養指導の実施は100%を維持しており、効果的に事業を実施しています。また、転地療養において理学療法士の指導を受けられたことにより、呼吸機能や体力の維持に貢献することができましたことから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 特に転地療養事業に関しては公害健康被害被認定者の高齢化が進む傾向があるため、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じるなど、参加者の安全を最優先した事業を遂行するとともに、より効率的で適正な事務の執行が図れるよう、適宜見直しを行っていきます。また、新型コロナウイルス感染症に対する措置として実施された高齢者向けインフルエンザ予防接種無償化については、次年度、実施予定がないため、対象者の方々に、今年度と同様、インフルエンザ予防接種の勧奨及び助成の御案内を9月中に送付し、制度の周知に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10407110	川崎・横浜公害保健センターの運営				無							
担当	組織コード	所属名											
	408200	健康福祉局保健所環境保健課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和51年度	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 公益財団法人川崎・横浜公害保健センター補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	30,210	28,112	30,115	27,607	25,586	30,020	26,254	24,085	29,925	27,873		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	24,594	—	24,499	21,989	—	24,404	20,734	—	24,309	22,353	
		一般財源	5,616	—	5,616	5,618	—	5,616	5,520	—	5,616	5,520	
	人件費* B	3,388	3,388	3,398	3,398	3,398	3,400	3,400	3,400	0	0	0	
	総コスト(A+B)	33,598	31,500	33,513	31,005	28,984	33,420	29,654	27,485	29,925	27,873	0	
	人工(単位:人)	0.4		0.4		0.4							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	運営費を補助することで、川崎・横浜公害保健センターが実施する公害健康被害被認定者の健康回復に伴う事業及び市民の大気汚染等に係る健康被害予防事業の推進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎・横浜公害保健センターが事業の目的を遂行するに当たって、必要額から自己収入を除いた額を補助します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎・横浜公害保健センター」の運営支援 ②「川崎・横浜公害保健センター」による医学的検査、保健福祉事業、健康被害予防事業の支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①運営支援については、本市環境保健事業の効果的な推進に寄与するため、認定審査の公平性を担保することに向けて検査・検診事業の委託、公害健康被害の専門施設として被認定者のため、健康の回復と福祉の向上に寄与すること目的とした保健福祉事業を実施、広く市民に対する呼吸器疾患に係る予防事業(呼吸機能訓練及びぜん息健康相談)を委託しました。また、事業の目的を遂行するに当たって、センターの必要額から自己収入を除いた額を補助しました。 ②医学的検査については計703人(川崎市分のみ)、呼吸機能訓練教室及び知識普及講演会については計88人、ぜん息健康相談については計23人が参加しました。新型コロナウイルス感染症の影響による検査及び事業中止等もあり、検査数及び参加者数が減少しました。今後は川崎・横浜公害保健センターと連携を図り、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた実施手法の見直しや参加者への安全対策などに配慮した取組を実施します。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	医学的検査・保健福祉事業・健康被害予防事業の参加者数			目標	1,599	1,582	1,502	1,450	人
		説明	医学的検査(川崎市分)、呼吸機能訓練、乳幼児血液抗体検査、ぜん息健康相談の参加合計人数		実績	1,705	1,654	814	—	
2					目標					
		説明			実績				—	
3					目標					
		説明			実績				—	
4					目標					
		説明			実績				—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	公害健康被害被認定者の減少に伴う検査・検診業務の縮小傾向を踏まえ、健康被害の予防事業に関する市民ニーズを把握するとともに、中長期的な観点で運営体制の見直しを進めるなど、事業を確実に継続していくための取組が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H27年度: 非常勤従業員の減員を行いました。 H23年度: 財団法人から公益財団法人へ移行しました。 H22年度: 業務の一部外部委託を行いました。 H21年度: プロパー職員の減員を行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎・横浜公害保健センターは、川崎・横浜両市民の公害健康被害被認定者の健康の回復及び福祉の向上を図るとともに、広く両市民の大気汚染に係る健康被害の予防に寄与すること目的に設立された施設です。公害健康被害の新規認定がすでに終了していることから公害健康被害被認定者は徐々に減少傾向にありますが、令和2年度末現在で1,181名が現存していることから、当センターの運営補助に関わっていくことが必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公害健康被害被認定者が減少しているなか、各事業の参加者数は目標値に届いていませんが、事業参加者の事後アンケート結果では満足度・有効性が非常に高いことから、被認定者の健康回復と市民の大気汚染に係る健康被害の予防に寄与しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・事業の一部委託化や従業員の減員等により、コスト削減に努めています。 ・委託事業の見直し等により、補助額の削減に努めています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和2年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10407120	健康調査事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	408200	健康福祉局保健所環境保健課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和46年度	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害補償法の一部を改正する法律案に対する付帯決議(S.62.08.25)(H15.03.27)、神奈川県大気汚染緊急時措置要綱											
総合計画と連携する計画等	環境基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	6,592	6,187	6,592	6,744	6,394	6,592	6,768	6,494	6,592	6,666
		国庫支出金	665	—	665	694	—	665	703	—	665	667
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	1,750	—	1,750	1,750	—	1,750	1,750	—	1,750	1,750
		一般財源	4,177	—	4,177	4,300	—	4,177	4,315	—	4,177	4,249
人件費* B	11,011	11,011	10,620	10,620	10,620	10,285	10,285	10,285	0	0		
総コスト(A+B)	17,603	17,198	17,212	17,364	17,014	16,877	17,053	16,779	6,592	6,666		
人工(単位:人)	1.3		1.25		1.21							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	長期的かつ予見的観点をもって、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関連を定期的・継続的に観察することにより、必要に応じて所要の措置を講ずることができるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	光化学スモッグ公害の被害状況の把握並びに被害対応体制を確立するとともに、気管支ぜん息患者の大気汚染との関連において、基礎的知見を得るための調査を委託実施、大気汚染による健康調査に関する施策や行政施策に活用すべく、大気汚染物質濃度とともに、呼吸器・アレルギー疾患の発生やその推移について、定期的・継続的調査を委託実施しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国からの委託による環境保健サーベイランス調査(健康調査)の実施 ②光化学スモッグ健康被害対応の実施 ③公害防止調査研究の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①3歳児の調査票回収率向上に向け、平成30年度から幸区と連携し保護者に向けた3歳児健診の案内に調査票を同封し、健診時に健診に必要な書類と一緒に調査票を回収することで回収率の大幅な向上を実現し、今年度についても引き続き順調に推移しています。6歳児の調査票の調査票についても、各小学校に出向き、確実に回収すべく担当者に本事業の趣旨を理解していただくよう連携を密にすることで、目標値を達成しました。 ②光化学スモッグ健康被害については、発生しませんでした。 ③今年度は令和元年度の調査結果を取りまとめ、また次年度以降の実施計画について、計画書や調査項目の検討を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	環境保健サーベイランス事業における健康モニタリング調査票の回収率(3歳児)	目標	60	65	70	75	%
		実績	81	83	87	—	
2 成果指標	環境保健サーベイランス事業における健康モニタリング調査票の回収率(6歳児)	目標	90	90	90	90	%
		実績	92	84	91	—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本事業は、長期的かつ予見的観点をもって、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関連を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるために調査を実施するものであり、調査実施と調査データの蓄積が必要であることから、国の動向を注視しつつ、適正に事業を継続していくことが必要と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:3歳児調査票の送付・回収方法を変更し、回収率の向上と役務費の削減を実現しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は国(環境省)からの委託事業であり、調査結果と調査データの蓄積が必要であることから、国の動向等を注視しつつ適正に継続する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	高い回収率を維持しており、適正な調査に貢献できていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	3歳児調査の手法を見直したことにより、一定程度の成果があったと考え、今後は新しいフローの安定化を図ります。国事業であるため、民間活用の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	大気汚染による健康調査を継続的に実施し、調査データを蓄積することで、関係する施策や行政施策に対し、一定程度の貢献があります。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		回収方法の変更により3歳児のモニタリング調査票の回収率が大きく改善されたことから、今後も新しいフローの安定化を図りつつ、疫学調査結果の分析精度を向上させます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		